

令和6年度

田辺市各会計歳入歳出決算等

審査意見書

(公営企業会計を除く。)

田辺市監査委員

田 監 委 第 61 号
令和 7 年 9 月 1 日

田辺市長 真砂 充敏 様

田辺市監査委員 山本 紳次

田辺市監査委員 安達 克典

令和 6 年度田辺市各会計（公営企業会計を除く。）歳入歳出決算及び
基金運用状況の審査意見書の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、令和 6 年度田
辺市各会計（公営企業会計を除く。）歳入歳出決算及び基金運用状況を審査した
ので、その意見を次のとおり提出します。

目 次

第1	審査の基準	4
第2	審査の対象	4
第3	審査の期間	4
第4	審査の方法	4
第5	審査の結果	5
第6	決算の総括	5
1	決算規模	5
2	実質収支	6
3	財政指標	6
4	その他	8
第7	一般会計	9
1	決算状況	9
2	財政状況	9
3	歳入の状況	12
4	歳出の状況	29
第8	特別会計	41
1	国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	42
2	国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定）	44
3	後期高齢者医療特別会計	45
4	介護保険特別会計	47
5	分譲宅地造成事業特別会計	49
	（農業集落排水事業特別会計）	50
	（林業集落排水事業特別会計）	51
	（漁業集落排水事業特別会計）	52
	（戸別排水処理事業特別会計）	53
6	診療所事業特別会計	54
7	駐車場事業特別会計	55
8	木材加工事業特別会計	56
9	四村川財産区特別会計	57
第9	財産に関する調書	58
第10	土地開発基金運用状況	61
第11	肉用雌牛貸付事業基金運用状況	61
第12	負債に関する調書	62
第13	むすび	63
○	決算審査資料	

注)1 文中及び各表の金額は円単位で表示し、一部の文中及び各表について単位未満は四捨五入（各会計の歳入歳出総額の一部等を除く。）を行っている。よって、差額又は合計額が一致しない場合がある。

注)2 比率は小数点第3位で四捨五入を行っている。よって、合計とは一致しない場合がある。

注)3 令和5年度決算に係る数値については、令和6年4月1日から田辺市下水道事業会計へ引き継がれた農業集落排水事業特別会計、林業集落排水事業特別会計、漁業集落排水事業特別会計、戸別排水処理事業特別会計の金額を含む。

令和6年度田辺市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の基準

審査の基準は、田辺市監査基準（令和2年田辺市監査委員告示第1号）に準拠している。

第2 審査の対象

- 1 田辺市一般会計歳入歳出決算
- 2 田辺市国民健康保険事業特別会計事業勘定歳入歳出決算
- 3 田辺市国民健康保険事業特別会計直営診療施設勘定歳入歳出決算
- 4 田辺市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 5 田辺市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 6 田辺市分譲宅地造成事業特別会計歳入歳出決算
- 7 田辺市診療所事業特別会計歳入歳出決算
- 8 田辺市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- 9 田辺市木材加工事業特別会計歳入歳出決算
- 10 田辺市四村川財産区特別会計歳入歳出決算
- 11 上記決算に関する歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書
- 12 田辺市土地開発基金運用状況
- 13 田辺市肉用雌牛貸付事業基金運用状況

第3 審査の期間

令和7年6月21日から令和7年8月22日まで

第4 審査の方法

市長から提出された令和6年度各会計歳入歳出決算書、同歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、土地開発基金運用状況調書及び肉用雌牛貸付事業基金運用状況調書について、その他の付属書類、関係諸帳簿とともに調査を行い、必要に応じ当局の説明を求め、計数及び予算執行状況の適否等について審査を行った。

第5 審査の結果

令和6年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、調書及び付属書類は、諸帳簿と符合し、計数は正確であり、令和6年度の決算が適正に表示されているものと認めた。

また、土地開発基金運用状況調書及び肉用雌牛貸付事業基金運用状況調書の計数についても、正確であることを認めた。

第6 決算の総括

1 決算規模

一般会計及び特別会計の総計決算額は、次のとおりである（決算審査資料（以下「資料」という。）第1表参照）。

単位：円・%

区 分		決算額		構成比率		予算現額に対する 執行率	
		令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
歳 入	一般会計	47,386,972,275	53,743,777,913	68.17	70.38	98.24	97.93
	特別会計	22,129,293,955	22,621,151,720	31.83	29.62	98.28	97.73
	合計	69,516,266,230	76,364,929,633	100.00	100.00	98.26	97.87
歳 出	一般会計	45,325,312,463	51,623,713,182	67.27	69.80	93.97	94.07
	特別会計	22,048,993,958	22,332,765,434	32.73	30.20	97.93	96.49
	合計	67,374,306,421	73,956,478,616	100.00	100.00	95.23	94.79
合計差引残額		2,141,959,809	2,408,451,017	—	—	—	—

一般会計及び特別会計の合計歳入歳出差引残額は、21億4,195万9,809円の黒字決算である。

そのうち、一般会計は20億6,165万9,812円の黒字決算、国民健康保険事業特別会計（事業勘定）をはじめ8特別会計は3億4,007万6,234円の黒字決算、駐車場事業特別会計は2億5,977万6,237円の赤字決算となり翌年度歳入から繰上充用されている。

直近2年度の決算規模の統計は次表のとおりで、総計決算額は前年度に比べ、歳入は68億4,866万3,403円（8.97%）減の695億1,626万6,230円、歳出は65億8,217万2,195円（8.90%）増の673億7,430万6,421円となっている。

また、各会計相互の繰出し、繰入れによる重複額38億3,738万5,388円を控除した純計決算額の歳入は、前年度に比べ66億371万4,006円（9.14%）減の666億7,888万842円、歳出は63億3,722万2,798円（9.07%）減の635億3,692万1,033円となっている。

決算規模の年次表

単位：円・%

区 分			決算額		前年度比較	
			令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
総	歳入	一般会計	47,386,972,275	53,743,777,913	△ 6,356,805,638	△ 11.83
		特別会計	22,129,293,955	22,621,151,720	△ 491,857,765	△ 2.17
		合 計	69,516,266,230	76,364,929,633	△ 6,848,663,403	△ 8.97
計	歳出	一般会計	45,325,312,463	51,623,713,182	△ 6,298,400,719	△ 12.20
		特別会計	22,048,993,958	22,332,765,434	△ 283,771,476	△ 1.27
		合 計	67,374,306,421	73,956,478,616	△ 6,582,172,195	△ 8.90
純	歳入	一般会計	47,383,661,315	53,737,962,453	△ 6,354,301,138	△ 11.82
		特別会計	18,295,219,527	18,544,632,395	△ 249,412,868	△ 1.34
		合 計	65,678,880,842	72,282,594,848	△ 6,603,714,006	△ 9.14
計	歳出	一般会計	41,495,222,035	47,551,088,857	△ 6,055,866,822	△ 12.74
		特別会計	22,041,698,998	22,323,054,974	△ 281,355,976	△ 1.26
		合 計	63,536,921,033	69,874,143,831	△ 6,337,222,798	△ 9.07

2 実質収支

一般会計及び特別会計の実質収支の状況は次表のとおりで、一般会計は15億9,318万588円の黒字、特別会計は5,029万9,997円の黒字となり、合計では前年度に比べ、4億4,006万8,956円減の16億4,348万585円の黒字となっている。

単位：円

区分	歳入	歳出	歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り 越すべき財源	令和6年度 実質収支額	令和5年度 実質収支額	実質収支 増減額
一般会計	47,386,972,275	45,325,312,463	2,061,659,812	468,479,224	1,593,180,588	1,795,163,255	△ 201,982,667
特別会計	22,129,293,955	22,048,993,958	80,299,997	30,000,000	50,299,997	288,386,286	△ 238,086,289
合計	69,516,266,230	67,374,306,421	2,141,959,809	498,479,224	1,643,480,585	2,083,549,541	△ 440,068,956

3 財政指標

普通会計における主な財政指標（財政力指数、経常収支比率、経常一般財源比率、公債費比率、起債制限比率、実質公債費比率）は、以下のとおりである。

(1) 財政力指数

単位：千円・%

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較		類似都市平均 (令和5年度)
			増減	増減率	
基準財政収入額 ①	8,453,501	8,479,249	△ 25,748	△ 0.30	8,426,291
基準財政需要額 ②	22,099,606	21,548,285	551,321	2.56	19,292,229
財政力指数 ① / ②	0.383	0.393	△ 0.010	—	0.437

財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数で、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとされる。したがって「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体であって、超えた分だけ通常の水準以上の行政活動を行うことが可能となり、それだけ余裕財源を保有していることになる。

本市の財政力指数は0.383で、前年度に比べ0.010ポイント低下し、令和5年度類似都市平均に比べると0.054ポイント低くなっている。

(2) 経常収支比率

単位：千円・%

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較		類似都市平均 (令和5年度)
			増減	増減率	
経常一般財源収入 ①	24,737,133	23,887,018	850,115	3.56	
経常的経費充当一般財源②	24,611,673	23,584,417	1,027,256	4.36	20,261,618
経常収支比率 ② / ①	99.49	98.73	0.76	—	92.80

(注) 上記の表の①経常一般財源収入の額は、経常一般財源等収入額に令和6年度に発行した臨時財政対策債6,570万円を含む。

経常収支比率は、経常一般財源収入が経常的経費に充当された割合を示すもので、この比率が高いほど財政状況が硬直化しており、逆に低いほど弾力性がある。一般的には70%から80%にあるのが望ましいとされている。

本市の経常収支比率は99.49%で、前年度に比べ0.76ポイント上昇し、令和5年度類似都市平均に比べると6.69ポイント高くなっている。

(3) 経常一般財源比率

単位：千円・%

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較		類似都市平均 (令和5年度)
			増減	増減率	
経常一般財源等収入額①	24,671,433	23,754,718	916,715	3.86	21,708,487
標準財政規模 ②	24,224,899	23,786,148	438,751	1.84	21,554,559
経常一般財源比率① / ②	101.84	99.87	1.97	—	100.71

経常一般財源比率は、収入の安定性を推測するために用いられるもので、標準財政規模に対する経常一般財源等収入額の割合を示している。数値が 100 % を超えるほど経常的一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があるとされる。

本市の経常一般財源比率は 101.84% で、前年度に比べ 1.97 ポイント上昇し、令和 5 年度類似都市平均に比べると 1.13 ポイント高くなっている。

(4) 公債費比率、起債制限比率、実質公債費比率

単位：%

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度比較 (増減)	類似都市平均 (令和 5 年度)
公 債 費 比 率	6.8	7.7	△ 0.9	—
起 債 制 限 比 率	6.7	6.7	0.0	—
実 質 公 債 費 比 率	8.0	8.2	△ 0.2	8.3

公債費比率は、経常一般財源に占める公債費の一般財源所要額の割合で、公債費の元利償還額の負担の状況を示す指標であり、この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされ、財政構造の健全性が脅かされないためには、低率であることが望ましいとされている。

公債費比率から事業費補正に係る交付税措置分を調整したものが起債制限比率で、この比率が過去 3 年度平均で 20% 以上の団体については、地方債の発行の許可が一部制限される。

実質公債費比率は、平成 18 年度から地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い、従来の起債制限比率に反映されていなかった公営企業の公債費への繰出金や一部事務組合の公債費に係る負担金等を含め、実質的な公債費が標準的な財政規模に占める割合を示す指標で、18% 以上の団体にあっては引き続き地方債の発行に県知事の許可が必要で、25% 以上では一般事業等の起債が制限される。

本市の公債費比率は 6.8% で、前年度に比べ 0.9 ポイント低下している。起債制限比率は 6.7% で、前年度と同率である。実質公債費比率は 8.0% で、前年度に比べ 0.2 ポイント低下している。令和 5 年度類似都市平均に比べると 0.3 ポイント低くなっている。

(注) 1 財政指標に掲げた各表は、市財政課調製の令和 6 年度決算状況諸表による。金額は千円単位で表示している。

2 類似都市平均は、令和 5 年度類似団体別市町村財政指数表（総務省自治財政局財務調査課編）による。

4 その他

令和 6 年度の特筆すべき事項として、田辺市新庁舎の完成及び開庁に伴い、投資経費が昨年度に比べ大きく減少となっている。

第7 一般会計

1 決算状況

一般会計の決算状況は、次のとおりである。(資料第1、第2、第4、第5、第6、第7、第8、第9、第11、第12、第14表参照)

単位：円・%

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減	増減率
予 算 現 額 ①	48,234,721,512	54,879,697,755	△ 6,644,976,243	△ 12.11
歳 入 決 算 額 ②	47,386,972,275	53,743,777,913	△ 6,356,805,638	△ 11.83
歳 出 決 算 額 ③	45,325,312,463	51,623,713,182	△ 6,298,400,719	△ 12.20
歳入歳出差引額④	2,061,659,812	2,120,064,731	△ 58,404,919	△ 2.75
翌年度へ繰越すべき財源⑤	468,479,224	324,901,476	143,577,748	44.19
実 質 収 支 額 ⑥ (④ - ⑤)	1,593,180,588	1,795,163,255	△ 201,982,667	△ 11.25
実質収支額の増減額⑦	△ 201,982,667	△ 351,514,710	149,532,043	—

一般会計における決算額は前年度に比べ、歳入は63億5,680万5,638円(11.83%)減の473億8,697万2,275円で、歳出は62億9,840万719円(12.20%)減の453億2,531万2,463円となっている。補正予算を10回にわたり調整している。また、歳入歳出差引額(形式収支)20億6,165万9,812円から翌年度へ繰越すべき財源4億6,847万9,224円を差し引いた実質収支額は15億9,318万588円となっている。

2 財政状況

(1) 財源の構造

歳入総額を一般財源と特定財源に区分すると次表のとおりで、構成比率は一般財源66.27%、特定財源33.73%である。

一般財源では、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、繰入金が増加し、市税、自動車取得税交付金(皆減)、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、県支出金、財産収入、寄付金、繰越金、諸収入、市債が減少し、合計額は、前年度に比べ0.39%の増となっている。

特定財源では、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、県支出金、財産収入、寄付金が増加し、繰入金、繰越金、諸収入、市債が減少し、合計額は前年度に比べ11.41%の減となっている。

また、自主財源と依存財源に分類すると、次表及び資料第4表のとおりで、構成比率は自主財源が29.92%、依存財源が70.08%となっている。

財源別歳入一覧表

一般財源及び特定財源

単位：千円・%

区 分		令和6年度		令和5年度		前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
一 般 財 源	市 税	8,001,260	16.88	8,141,330	15.15	△ 140,070	△ 1.72
	地 方 譲 与 税	752,492	1.59	643,078	1.20	109,414	17.01
	利 子 割 交 付 金	4,745	0.01	3,717	0.01	1,028	27.66
	配 当 割 交 付 金	110,962	0.23	74,213	0.14	36,749	49.52
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	130,144	0.27	74,380	0.14	55,764	74.97
	法 人 事 業 税 交 付 金	134,557	0.28	119,198	0.22	15,359	12.89
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,830,925	3.86	1,732,266	3.22	98,659	5.70
	(自動車取得税交付金)	0	0.00	4,364	0.01	△ 4,364	皆減
	環 境 性 能 割 交 付 金	48,177	0.10	47,256	0.09	921	1.95
	地 方 特 例 交 付 金	327,823	0.69	61,671	0.11	266,152	431.57
	地 方 交 付 税	16,229,467	34.25	15,605,193	29.04	624,274	4.00
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,178	0.01	6,664	0.01	△ 486	△ 7.29
	分 担 金 及 び 負 担 金	4,551	0.01	10,982	0.02	△ 6,431	△ 58.56
	使 用 料 及 び 手 数 料	75,015	0.16	100,605	0.19	△ 25,590	△ 25.44
	国 庫 支 出 金	1,286,025	2.71	1,927,771	3.59	△ 641,746	△ 33.29
	県 支 出 金	12,875	0.03	16,083	0.03	△ 3,208	△ 19.95
	財 産 収 入	27,208	0.06	82,831	0.15	△ 55,623	△ 67.15
	寄 付 金	1,427	0.00	7,646	0.01	△ 6,219	△ 81.34
	繰 入 金	356,372	0.75	51,200	0.10	305,172	596.04
	繰 越 金	1,907,594	4.03	2,325,706	4.33	△ 418,112	△ 17.98
諸 収 入	89,124	0.19	113,443	0.21	△ 24,319	△ 21.44	
市 債	66,205	0.14	132,300	0.25	△ 66,095	△ 49.96	
計	31,403,126	66.27	31,281,897	58.21	121,229	0.39	

区 分		令和6年度		令和5年度		前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
特 定 財 源	分担金及び負担金	141,861	0.30	132,276	0.25	9,585	7.25
	使用料及び手数料	563,371	1.19	542,680	1.01	20,691	3.81
	国庫支出金	5,836,470	12.32	5,636,552	10.49	199,918	3.55
	県支出金	3,605,127	7.61	3,312,705	6.16	292,422	8.83
	財産収入	64,922	0.14	56,624	0.11	8,298	14.65
	寄付金	321,464	0.68	299,498	0.56	21,966	7.33
	繰入金	578,937	1.22	1,919,788	3.57	△ 1,340,851	△ 69.84
	繰越金	212,470	0.45	447,803	0.83	△ 235,333	△ 52.55
	諸収入	1,834,429	3.87	2,027,954	3.77	△ 193,525	△ 9.54
	市債	2,824,795	5.96	8,086,000	15.05	△ 5,261,205	△ 65.07
	計	15,983,846	33.73	22,461,880	41.79	△ 6,478,034	△ 28.84
合 計		47,386,972	100.00	53,743,777	100.00	△ 6,356,805	△ 11.83
自主財源		14,180,005	29.92	16,260,366	30.26	△ 2,080,361	△ 12.79
依存財源		33,206,967	70.08	37,483,411	69.74	△ 4,276,444	△ 11.41

(注) この表は市財政課調製の資料による。

(2) 性質別歳出の状況

歳出総額を性質別に分類すると、次表のとおりである。

前年度と比較すると、消費的経費では、人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等が増加し、合計では6.81%の増となっている。

投資的経費では、普通建設事業費、災害復旧事業費が減少し、合計では60.74%の減となっている。

その他の経費では、積立金が増加し、公債費、投資及び出資金貸付金、繰出金が減少し、合計では12.20%の減となっている。

性質別決算年次比較表

単位：千円・%

区 分		令和6年度		令和5年度		前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
消費的経費	人件費	8,599,324	18.97	7,808,978	15.13	790,346	10.12
	物件費	6,874,741	15.17	6,408,690	12.41	466,051	7.27
	維持補修費	715,658	1.58	709,820	1.37	5,838	0.82
	扶助費	9,854,830	21.74	9,634,665	18.66	220,165	2.29
	補助費等	3,863,605	8.52	3,440,020	6.66	423,585	12.31
	小計	29,908,158	65.98	28,002,173	54.24	1,905,985	6.81
投資的経費	普通建設事業費	4,571,943	10.09	11,994,228	23.23	△ 7,422,285	△ 61.88
	うち補助事業費	1,542,648	3.40	1,636,111	3.17	△ 93,463	△ 5.71
	うち単独事業費	3,029,295	6.68	10,358,117	20.06	△ 7,328,822	△ 70.75
	災害復旧事業費	349,608	0.77	542,785	1.05	△ 193,177	△ 35.59
	小計	4,921,551	10.86	12,537,013	24.29	△ 7,615,462	△ 60.74
その他の経費	公債費	5,628,825	12.42	5,758,038	11.15	△ 129,213	△ 2.24
	積立金	164,847	0.36	142,802	0.28	22,045	15.44
	投資及び 出資金貸付金	864,290	1.91	1,104,240	2.14	△ 239,950	△ 21.73
	繰出金	3,837,641	8.47	4,079,447	7.90	△ 241,806	△ 5.93
	小計	10,495,603	23.16	11,084,527	21.47	△ 588,924	△ 5.31
合計		45,325,312	100.00	51,623,713	100.00	△ 6,298,401	△ 12.20

(注) この表は市財政課調製の資料による。

3 歳入の状況

(1) 歳入決算の状況

単位：円・%

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和6年度		48,234,721,512	47,949,399,658	47,386,972,275	98.83	21,315,269	541,112,114
令和5年度		54,879,697,755	54,304,278,155	53,743,777,913	98.97	15,966,901	544,533,341
比較	増減額(率)	△ 6,644,976,243	△ 6,354,878,497	△ 6,356,805,638	△ 0.14	5,348,368	△ 3,421,227
	増減率	△ 12.11	△ 11.70	△ 11.83	-	33.50	△ 0.63

予算現額 482 億 3,472 万 1,512 円に対し、調定額は 479 億 4,939 万 9,658 円、収入済額は 473 億 8,697 万 2,275 円で収入率は 98.83%である。不納欠損額は、前年度に比べ 534 万 8,368 円(33.50%) 増の 2,131 万 5,269 円、収入未済額は、前年度に比べ 342 万 1,227 円(0.63%) 減の 5 億 4,111 万 2,114 円となっている。

(2) 款別決算の状況

単位：円・%

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
市 税	8,001,259,801	16.88	8,141,329,700	15.15	△ 140,069,899	△ 1.72
地 方 譲 与 税	752,492,000	1.59	643,078,000	1.20	109,414,000	17.01
利 子 割 交 付 金	4,745,000	0.01	3,717,000	0.01	1,028,000	27.66
配 当 割 交 付 金	110,962,000	0.23	74,213,000	0.14	36,749,000	49.52
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	130,144,000	0.27	74,380,000	0.14	55,764,000	74.97
法 人 事 業 税 交 付 金	134,557,000	0.28	119,198,000	0.22	15,359,000	12.89
地 方 消 費 税 交 付 金	1,830,925,000	3.86	1,732,266,000	3.22	98,659,000	5.70
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.00	4,364,100	0.01	△ 4,364,100	皆減
環 境 性 能 割 交 付 金	48,177,000	0.10	47,256,000	0.09	921,000	1.95
地 方 特 例 交 付 金	327,823,000	0.69	61,671,000	0.11	266,152,000	431.57
地 方 交 付 税	16,229,467,000	34.25	15,605,193,000	29.04	624,274,000	4.00
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,178,000	0.01	6,664,000	0.01	△ 486,000	△ 7.29
分 担 金 及 び 負 担 金	146,412,030	0.31	143,258,402	0.27	3,153,628	2.20
使 用 料 及 び 手 数 料	638,385,983	1.35	643,284,829	1.20	△ 4,898,846	△ 0.76
国 庫 支 出 金	7,122,494,589	15.03	7,564,323,218	14.07	△ 441,828,629	△ 5.84
県 支 出 金	3,618,002,440	7.64	3,328,787,880	6.19	289,214,560	8.69
財 産 収 入	92,130,106	0.19	139,455,332	0.26	△ 47,325,226	△ 33.94
寄 付 金	322,890,655	0.68	307,144,057	0.57	15,746,598	5.13
繰 入 金	935,309,399	1.97	1,970,988,543	3.67	△ 1,035,679,144	△ 52.55
繰 越 金	2,120,064,731	4.47	2,773,509,073	5.16	△ 653,444,342	△ 23.56
諸 収 入	1,923,552,541	4.06	2,141,396,779	3.98	△ 217,844,238	△ 10.17
市 債	2,891,000,000	6.10	8,218,300,000	15.29	△ 5,327,300,000	△ 64.82
計	47,386,972,275	100.00	53,743,777,913	100.00	△ 6,356,805,638	△ 11.83

前年度に比べ増加したものは、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、分担金及び負担金、県支出金、寄付金で、減少したものは、市税、自動車取得税交付金（皆減）、交通安全対策特別交付金、使用料及び手数料、国庫支出金、財産収入、繰入金、繰越金、諸収入、市債である。

(3) 款別執行状況

歳入の款別執行状況は、次のとおりである。

第1款 市税

単位：円・%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	
令和6年度	7,937,645,000	8,101,084,512	8,001,259,801	98.77	14,677,529	85,147,182	
令和5年度	8,314,713,000	8,234,517,197	8,141,329,700	98.87	12,892,107	80,295,390	
比 較	増減額(率)	△ 377,068,000	△ 133,432,685	△ 140,069,899	△ 0.10	1,785,422	4,851,792
	増減率	△ 4.53	△ 1.62	△ 1.72	—	13.85	6.04

収入済額は、前年度に比べ1億4,006万9,899円(1.72%)減の80億125万9,801円である。歳入総額に占める割合は16.88%で、前年度の15.15%に比べると1.73ポイント上昇している。調定額に対する収入率は98.77%で、前年度に比べ0.10ポイント低下している。

不納欠損額は、前年度に比べ178万5,422円(13.85%)増の1,467万7,529円、収入未済額は、485万1,792円(6.04%)増の8,514万7,182円となっている。

税目別の収入状況は、次表のとおりである。

税目別収入状況表

単位：円・%

区 分	令和6年度			令和5年度			前年度比較	
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	増減額	増減率
市民税	3,290,780,808	3,256,061,141	98.94	3,382,692,626	3,351,579,236	99.08	△ 95,518,095	△ 2.85
個人	2,750,462,388	2,717,325,141	98.80	2,996,030,446	2,966,516,636	99.01	△ 249,191,495	△ 8.40
法人	540,318,420	538,736,000	99.71	386,662,180	385,062,600	99.59	153,673,400	39.91
固定資産税	3,480,130,861	3,428,102,521	98.50	3,511,748,992	3,462,285,876	98.59	△ 34,183,355	△ 0.99
固定資産税	3,458,910,261	3,406,881,921	98.50	3,490,305,592	3,440,842,476	98.58	△ 33,960,555	△ 0.99
国有資産等所在 市町村交付金	21,220,600	21,220,600	100.00	21,443,400	21,443,400	100.00	△ 222,800	△ 1.04
軽自動車税	364,426,133	356,511,366	97.83	354,382,175	346,683,340	97.83	9,828,026	2.83
種別割	340,396,533	332,481,766	97.67	336,204,575	328,505,740	97.71	3,976,026	1.21
環境性能割	24,029,600	24,029,600	100.00	18,177,600	18,177,600	100.00	5,852,000	32.19
市たばこ税	572,565,075	572,565,075	100.00	593,719,946	593,719,946	100.00	△ 21,154,871	△ 3.56
入湯税	49,701,000	49,701,000	100.00	46,369,200	46,369,200	100.00	3,331,800	7.19
都市計画税	343,480,635	338,318,698	98.50	345,604,258	340,692,102	98.58	△ 2,373,404	△ 0.70
合計	8,101,084,512	8,001,259,801	98.77	8,234,517,197	8,141,329,700	98.87	△ 140,069,899	△ 1.72

前年度に比べ増加したものは、市民税(法人)、軽自動車税、入湯税で、減少したものは、市民税(個人)、固定資産税、市たばこ税、都市計画税である。

収入未済額の状況及び不納欠損の内訳は、次表のとおりである。

税目別収入未済額状況表

単位：円・%

区 分	令和6年度 収入未済額	令和5年度 収入未済額	前年度比較	
			増減額	増減率
市 民 税	31,563,047	28,653,561	2,909,486	10.15
個 人	30,165,827	27,324,541	2,841,286	10.40
現年課税分	17,850,788	13,110,218	4,740,570	36.16
滞納繰越分	12,315,039	14,214,323	△ 1,899,284	△ 13.36
法 人	1,397,220	1,329,020	68,200	5.13
現年課税分	453,400	379,300	74,100	19.54
滞納繰越分	943,820	949,720	△ 5,900	△ 0.62
固 定 資 産 税	42,418,049	41,298,061	1,119,988	2.71
現年課税分	22,224,143	23,854,427	△ 1,630,284	△ 6.83
滞納繰越分	20,193,906	17,443,634	2,750,272	15.77
軽 自 動 車 税 (種別割)	6,957,808	6,245,633	712,175	11.40
現年課税分	3,350,371	3,061,204	289,167	9.45
滞納繰越分	3,607,437	3,184,429	423,008	13.28
市 た ば こ 税	0	0	0	—
入 湯 税	0	0	0	—
現年課税分	0	0	0	—
滞納繰越分	0	0	0	—
都 市 計 画 税	4,208,278	4,098,135	110,143	2.69
現年課税分	2,207,124	2,360,766	△ 153,642	△ 6.51
滞納繰越分	2,001,154	1,737,369	263,785	15.18
合 計	85,147,182	80,295,390	4,851,792	6.04
現年課税分	46,085,826	42,765,915	3,319,911	7.76
滞納繰越分	39,061,356	37,529,475	1,531,881	4.08

収入未済額は、前年度に比べ485万1,792円(6.04%)増の8,514万7,182円で、うち現年課税分は、前年度に比べ331万9,911円(7.76%)増の4,608万5,826円、滞納繰越分は、前年度に比べ153万1,881円(4.08%)増の3,906万1,356円となっている。

不納欠損内訳表

単位：件・円

区 分		財産なし	生活困窮	居所・所在不明	即時消滅	その他	合 計	前年度 合 計	
市 民 税	個人	件数	209	27	6	39	5	286	219
		金額	1,931,839	284,730	50,827	636,094	67,930	2,971,420	2,189,269
	法人	件数	1	0	0	1	0	2	6
		金額	135,200	0	0	50,000	0	185,200	270,560
固 定 資 産 税	件数	237	43	12	722	83	1,097	623	
	金額	5,523,899	161,413	28,111	3,689,228	207,640	9,610,291	8,165,055	
軽 自 動 車 税 (種別割)	件数	103	62	6	14	4	189	300	
	金額	627,336	192,900	42,123	71,600	23,000	956,959	1,453,202	
入 湯 税	件数	0	0	0	0	0	0	0	
	金額	0	0	0	0	0	0	0	
都 市 計 画 税	件数	—	—	—	—	—	—	—	
	金額	548,154	16,017	2,789	366,094	20,605	953,659	814,021	
合 計	件数	550	132	24	776	92	1,574	1,148	
	金額	8,766,428	655,060	123,850	4,813,016	319,175	14,677,529	12,892,107	

(注)この表は市収納課の資料による。都市計画税の件数は、固定資産税の内数に含まれているため合計に含めていない。

不納欠損は、地方税法第15条の7及び第18条による時効により市税の徴収権が消滅したもので、件数では1,574件、金額では前年度に比べ178万5,422円(13.85%)増の1,467万7,529円となっている。

第2款 地方譲与税

単位：円・%

区 分	令和6年度				令和5年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
地方揮発油譲与税	98,000,000	87,336,000	87,336,000	100.00	88,603,000	△1,267,000	△1.43
自動車重量譲与税	295,000,000	267,273,000	267,273,000	100.00	267,117,000	156,000	0.06
森林環境譲与税	405,532,000	397,883,000	397,883,000	100.00	287,358,000	110,525,000	38.46
合 計	798,532,000	752,492,000	752,492,000	100.00	643,078,000	109,414,000	17.01

地方譲与税は、国が特定の国税として徴収し、一定の基準により地方公共団体に譲与されるもので、収入済額は、前年度に比べ1億941万4,000円(17.01%)増の7億5,249万2,000円である。

中でも、森林環境譲与税は、令和6年度において森林環境譲与税の90%に相当する額を私有林人工林面積、林業就業者数及び人口で按分し、市町村へ譲与されている。収入済額は、前年度より1億1,052万5,000円増の3億9,788万3,000円で、譲与額は全国でも上位となっている。

第3款 利子割交付金

単位：円・%

区分	令和6年度				令和5年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
利子割交付金	3,300,000	4,745,000	4,745,000	100.00	3,717,000	1,028,000	27.66

利子割交付金は、県民税利子割として納入された中から事務費を控除した額の5分の3に相当する額が市町村に交付されるもので、収入済額は、前年度に比べ102万8,000円（27.66%）増の474万5,000円である。

第4款 配当割交付金

単位：円・%

区分	令和6年度				令和5年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
配当割交付金	68,100,000	110,962,000	110,962,000	100.00	74,213,000	36,749,000	49.52

配当割交付金は、県民税配当割として納入された中から事務費を控除した額の5分の3に相当する額が市町村に交付されるもので、収入済額は、前年度に比べ3,674万9,000円（49.52%）増の1億1,096万2,000円である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

単位：円・%

区分	令和6年度				令和5年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
株式等譲渡所得割交付金	91,700,000	130,144,000	130,144,000	100.00	74,380,000	55,764,000	74.97

株式等譲渡所得割交付金は、県民税株式等譲渡所得割として納入された中から事務費を控除した5分の3に相当する額が市町村に交付されるもので、収入済額は、前年度に比べ5,576万4,000円（74.97%）増の1億3,014万4,000円である。

第6款 法人事業税交付金

単位：円・%

区分	令和6年度				令和5年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
法人事業税 交付金	120,839,000	134,557,000	134,557,000	100.00	119,198,000	15,359,000	12.89

法人事業税交付金は、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う法人市民税法人税割の減収補填分として、県税の法人事業税の一部が市町村に交付されるもので、収入済額は、前年度に比べ1,535万9,000円（12.89%）増の1億3,455万7,000円である。

第7款 地方消費税交付金

単位：円・%

区分	令和6年度				令和5年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
地方消費税 交付金	1,678,100,000	1,830,925,000	1,830,925,000	100.00	1,732,266,000	98,659,000	5.70

地方消費税交付金は、国から県に払い込まれた地方消費税について、徴収取扱費を控除し、都道府県間で清算した後の2分の1が、国勢調査による人口及び経済センサスによる従業者数で按分して市町村に交付されるもので、収入済額は、前年度に比べ9,865万9,000円（5.70%）増の18億3,092万5,000円である。

（自動車取得税交付金）

単位：円・%

区分	令和6年度				令和5年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
自動車取得 税交付金	0	0	0	—	4,364,100	△4,364,100	皆減

自動車取得税交付金は、旧地方税法における県税の自動車取得税として納入された中から事務費を控除した額のうち、10分の7に相当する額を市町村に交付されていたもので、令和6年度は無い。

第8款 環境性能割交付金

単位：円・%

区分	令和6年度				令和5年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
環境性能割 交付金	50,494,000	48,177,000	48,177,000	100.00	47,256,000	921,000	1.95

県税の自動車税環境性能割として納入された中から事務費を控除した額のうち、43%に相当する額を市町村道の延長、面積で按分し、市町村に交付されるもので、収入額は、前年度に比べ92万1,000円（1.95%）増の4,817万7,000円である。

第9款 地方特例交付金

単位：円・%

区 分	令和6年度				令和5年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
地方特例 交付金	310,600,000	317,139,000	317,139,000	100.00	51,863,000	265,276,000	511.49
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金							
	0	10,684,000	10,684,000	100.00	9,808,000	876,000	8.93
合 計	310,600,000	327,823,000	327,823,000	100.00	61,671,000	266,152,000	431.57

地方特例交付金は、税源移譲に伴い、所得税で控除しきれない住宅借入金等特別税額控除を住民税から控除することによる地方公共団体の減収補填分として交付されるものである。

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は、令和3年度から令和8年度までの間、固定資産税及び都市計画税の軽減措置による地方公共団体の減収補填分として交付されるものとなっている。

収入済額は、前年度に比べ2億6,615万2,000円(431.57%)増の3億2,782万3,000円である。新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金1,068万4,000円は、固定資産税減収補填特別交付金となっている。

第10款 地方交付税

単位：円・%

区 分	令和6年度				令和5年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
地方交付税	16,229,467,000	16,229,467,000	16,229,467,000	100.00	15,605,193,000	624,274,000	4.00

地方交付税は、市税とともに大きな比重を占める財源で、収入済額は、前年度に比べ6億2,427万4,000円(4.00%)増の162億2,946万7,000円である。内訳は、普通交付税は前年度の130億6,903万6,000円に比べ5億8,260万9,000円(4.46%)増の136億5,164万5,000円、特別交付税は前年度の25億3,615万7,000円に比べ4,166万5,000円(1.64%)増の25億7,782万2,000円となっている。

第11款 交通安全対策特別交付金

単位：円・%

区 分	令和6年度				令和5年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
交通安全対策 特別交付金	10,000,000	6,178,000	6,178,000	100.00	6,664,000	△486,000	△7.29

交通安全対策特別交付金は、交通反則金等として納付された中から交付されるもので、交通安全対策事業の財源に充当される。収入済額は、前年度に比べ48万6,000円(7.29%)減の617万8,000円である。

第 12 款 分担金及び負担金

単位：円・%

区 分	令和 6 年度				令和 5 年度 収入済額	前年度比較		
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率	
分 担 金	農林水産業費	11,100,000	10,125,000	10,125,000	100.00	7,034,583	3,090,417	43.93
	土 木 費	0	4,744,800	4,551,000	95.92	10,531,297	△ 5,980,297	△ 56.79
	教 育 費	1,103,000	1,104,320	1,104,320	100.00	1,421,792	△ 317,472	△ 22.33
	災 害 復 旧 費	12,000	11,294	11,294	100.00	16,468	△ 5,174	△ 31.42
	計	12,215,000	15,985,414	15,791,614	98.79	19,004,140	△ 3,212,526	△ 16.90
負 担 金	民 生 費	129,850,000	140,838,836	128,059,006	90.93	121,617,837	6,441,169	5.30
	教 育 費	2,739,000	2,561,410	2,561,410	100.00	2,636,425	△ 75,015	△ 2.85
	計	132,589,000	143,400,246	130,620,416	91.09	124,254,262	6,366,154	5.12
合 計	144,804,000	159,385,660	146,412,030	91.86	143,258,402	3,153,628	2.20	

分担金及び負担金の収入済額は、前年度に比べ 315 万 3,628 円 (2.20%) 増の 1 億 4,641 万 2,030 円である。

うち、分担金は、前年度に比べ 321 万 2,526 円 (16.90%) 減の 1,579 万 1,614 円となっている。負担金は、前年度に比べ 636 万 6,154 円 (5.12%) 増の 1 億 3,062 万 416 円となっている。

収入未済額の合計額は、前年度の 1,406 万 2,800 円に比べ 138 万 1,490 円 (9.82%) 減の 1,268 万 1,310 円で、土木費分担金の河川費分担金 (急傾斜地崩壊対策事業費分担金) 19 万 3,800 円、民生費負担金の児童福祉費負担金 (保育所運営費負担金) 1,238 万 8,610 円、老人福祉費負担金 (養護老人ホーム措置費負担金) 9 万 8,900 円である。

不納欠損額は前年度の 47 万 1,230 円に比べ 17 万 8,910 円 (37.97%) 減の 29 万 2,320 円で、内容は民生費負担金の児童福祉費負担金 (保育所運営費負担金) である。

不納欠損の内訳は、次表のとおりである。

単位：件・円

区 分	財産なし	生活困窮	所在・居所不明	即時消滅	その他	合 計
件 数	0	4	0	0	0	4
金 額	0	292,320	0	0	0	292,320

第 13 款 使用料及び手数料

単位：円・%

区分		令和 6 年度				令和 5 年度 収入済額	前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
使 用 料	総務	15,438,000	11,057,160	11,057,160	100.00	13,969,740	△ 2,912,580	△ 20.85
	民生	58,593,000	64,260,821	61,986,361	96.46	58,230,600	3,755,761	6.45
	衛生	22,125,000	23,453,510	23,453,510	100.00	22,470,000	983,510	4.38
	農林水産業	20,077,000	20,657,224	20,010,024	96.87	19,763,554	246,470	1.25
	商工	22,719,000	23,147,437	23,147,437	100.00	24,976,462	△ 1,829,025	△ 7.32
	土木	239,298,000	262,201,482	221,198,135	84.36	230,774,767	△ 9,576,632	△ 4.15
	消防	0	3,430	3,430	100.00	3,100	330	10.65
	教育	82,477,000	76,787,372	76,425,572	99.53	71,970,600	4,454,972	6.19
	計	460,727,000	481,568,436	437,281,629	90.80	442,158,823	△ 4,877,194	△ 1.10
手 数 料	総務	33,157,000	28,301,454	28,301,454	100.00	31,117,516	△ 2,816,062	△ 9.05
	民生	0	200	200	100.00	400	△ 200	△ 50.00
	衛生	181,178,000	168,955,470	168,955,470	100.00	167,151,690	1,803,780	1.08
	農林水産業	61,000	47,040	47,040	100.00	48,520	△ 1,480	△ 3.05
	土木	1,437,000	1,664,240	1,664,240	100.00	1,670,930	△ 6,690	△ 0.40
	消防	1,294,000	2,135,950	2,135,950	100.00	1,136,950	999,000	87.87
	計	217,127,000	201,104,354	201,104,354	100.00	201,126,006	△ 21,652	△ 0.01
合計	677,854,000	682,672,790	638,385,983	93.51	643,284,829	△ 4,898,846	△ 0.76	

使用料及び手数料の収入済額は、前年度に比べ 489 万 8,846 円 (0.76%) 減の 6 億 3,838 万 5,983 円である。

うち、使用料は、前年度に比べ 487 万 7,194 円 (1.10%) 減の 4 億 3,728 万 1,629 円となっている。

手数料は、前年度に比べ 2 万 1,652 円 (0.01%) 減の 2 億 1,104 万 4,354 円となっている。

収入未済額の合計額は、前年度の 3,874 万 8,024 円に比べ 516 万 1,563 円 (13.32%) 増の 4,390 万 9,587 円で、その内訳は、民生使用料の児童福祉使用料 (学童保育所保育料) 219 万 5,800 円、農林水産業使用料の林業使用料 (緑の雇用担い手住宅使用料・アトリエ龍神の家住宅使用料) 64 万 7,200 円、土木使用料の道路橋梁使用料 (道路及び溝上使用料) 46 万 9,040 円、都市計画使用料 (地域排水処理施設使用料) 146 万 7,300 円、住宅使用料 (市営住宅使用料・市営住宅駐車場使用料) 3,876 万 8,447 円、教育使用料の小学校使用料 (教職員住宅使用料) 36 万 1,800 円である。

不納欠損額の合計額は、前年度の 30 万 4,940 円に比べ 7 万 2,280 円 (23.70%) 増の 37 万 7,220 円で内訳は、次表のとおりである。

単位：件・円

区 分			財産なし	生活困窮	居所・所在不明	即時消滅	その他	合計
民生使用料	児童福祉	件数	0	3	0	0	0	3
	使用料	金額	0	78,660	0	0	0	78,660
土木使用料	都市計画	件数	0	4	0	0	0	4
	使用料	金額	0	298,560	0	0	0	298,560
計		件数	0	7	0	0	0	7
		金額	0	377,220	0	0	0	377,220

第14款 国庫支出金

単位：円・%

区分		令和6年度				令和5年度 収入済額	前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
負担金	民生費	4,486,927,000	4,474,885,041	4,474,885,041	100.00	4,035,133,261	439,751,780	10.90
	衛生費	144,321,000	143,849,386	143,849,386	100.00	230,131,293	△ 86,281,907	△ 37.49
	消防費	0	4,411,833	4,411,833	100.00	1,663,577	2,748,256	165.20
	教育費	63,068,000	62,701,397	62,701,397	100.00	57,309,914	5,391,483	9.41
	災害復旧費	206,606,000	142,587,535	142,587,535	100.00	230,005,030	△ 87,417,495	△ 38.01
	計	4,900,922,000	4,828,435,192	4,828,435,192	100.00	4,554,243,075	274,192,117	6.02
補助金	総務費	1,848,865,279	1,522,147,974	1,522,147,974	100.00	2,050,571,762	△ 528,423,788	△ 25.77
	民生費	179,078,000	166,148,000	166,148,000	100.00	459,901,000	△ 293,753,000	△ 63.87
	衛生費	49,355,820	44,888,000	44,888,000	100.00	79,894,000	△ 35,006,000	△ 43.82
	土木費	256,517,437	216,350,003	216,350,003	100.00	269,529,392	△ 53,179,389	△ 19.73
	消防費	1,900,000	0	0	—	5,486,000	△ 5,486,000	皆減
	教育費	393,154,000	317,523,000	317,523,000	100.00	117,381,390	200,141,610	170.51
計	2,728,870,536	2,267,056,977	2,267,056,977	100.00	2,982,763,544	△ 715,706,567	△ 23.99	
委託金	総務費	298,000	349,000	349,000	100.00	305,000	44,000	14.43
	民生費	19,407,000	26,110,690	26,110,690	100.00	24,536,532	1,574,158	6.42
	衛生費	0	0	0	—	2,127	△ 2,127	皆減
	教育費	5,448,000	542,730	542,730	100.00	2,472,940	△ 1,930,210	△ 78.05
	計	25,153,000	27,002,420	27,002,420	100.00	27,316,599	△ 314,179	△ 1.15
合 計		7,654,945,536	7,122,494,589	7,122,494,589	100.00	7,564,323,218	△ 441,828,629	△ 5.84

収入済額は、前年度に比べ4億4,182万8,629円(5.84%)減の71億2,249万4,589円である。

うち、国庫負担金は、前年度に比べ2億7,419万2,117円(6.02%)増の48億2,843万5,192円で、増加した主なものは、民生費国庫負担金(社会福祉費負担金、児童福祉費負担金、生活保護費負担金)である。

減少した主なものは、衛生費国庫負担金（保健衛生費負担金）、災害復旧費国庫負担金（公共土木施設災害復旧費負担金）である。

国庫補助金は、前年度に比べ7億1,570万6,567円（23.99%）減の22億6,705万6,977円で、増加した主なものは、教育費国庫補助金（小学校費補助金、保健体育費補助金）である。

減少した主なものは、総務費国庫補助金（総務管理費補助金、戸籍住民基本台帳費補助金）、民生費国庫補助金（児童福祉費補助金）、衛生費国庫補助金（保健衛生費補助金）、土木費国庫補助金（社会資本整備総合交付金、道路橋梁費補助金）である。

委託金は、前年度に比べ31万4,179円（1.15%）減の2,700万2,420円である。

第 15 款 県支出金

単位：円・%

区 分	令和 6 年度				令和 5 年度 収入済額	前年度比較		
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率	
負担金	総務費	491,567,500	421,047,565	421,047,565	100.00	285,517,500	135,530,065	47.47
	民生費	1,629,734,000	1,626,221,467	1,626,221,467	100.00	1,501,973,869	124,247,598	8.27
	衛生費	327,080,000	326,984,996	326,984,996	100.00	334,596,931	△ 7,611,935	△ 2.27
	教育費	103,780,000	82,220,698	82,220,698	100.00	93,753,957	△ 11,533,259	△ 12.30
	計	2,552,161,500	2,456,474,726	2,456,474,726	100.00	2,215,842,257	240,632,469	10.86
補助金	総務費	127,703,000	73,980,592	73,980,592	100.00	51,216,981	22,763,611	44.45
	民生費	321,254,000	311,387,177	311,387,177	100.00	341,719,594	△ 30,332,417	△ 8.88
	衛生費	36,340,000	31,653,000	31,653,000	100.00	31,518,000	135,000	0.43
	農林水産業費	528,210,000	482,888,770	482,888,770	100.00	527,007,036	△ 44,118,266	△ 8.37
	商工費	2,000,000	1,855,000	1,855,000	100.00	3,620,000	△ 1,765,000	△ 48.76
	土木費	0	0	0	—	4,000,000	△ 4,000,000	皆減
	消防費	2,700,000	2,524,000	2,524,000	100.00	1,557,000	967,000	62.11
	教育費	87,615,000	74,762,082	74,762,082	100.00	22,085,624	52,676,458	238.51
	計	1,105,822,000	979,050,621	979,050,621	100.00	982,724,235	△ 3,673,614	△ 0.37
委託金	総務費	177,712,000	171,485,462	171,485,462	100.00	117,830,146	53,655,316	45.54
	民生費	2,127,000	920,090	920,090	100.00	3,557,111	△ 2,637,021	△ 74.13
	商工費	5,878,000	5,878,000	5,878,000	100.00	5,878,000	0	0.00
	土木費	6,500,000	3,701,423	3,701,423	100.00	2,956,131	745,292	25.21
	教育費	650,000	492,118	492,118	100.00	0	492,118	皆増
	計	192,867,000	182,477,093	182,477,093	100.00	130,221,388	52,255,705	40.13
合 計	3,850,850,500	3,618,002,440	3,618,002,440	100.00	3,328,787,880	289,214,560	8.69	

収入済額は、前年度に比べ 2 億 8,921 万 4,560 円 (8.69%) 増の 36 億 1,800 万 2,440 円である。

うち、県負担金は、前年度に比べ 2 億 4,063 万 2,469 円 (10.86%) 増の 24 億 5,647 万 4,726 円で、増加した主なものは、総務費県負担金 (総務管理費負担金)、民生費県負担金 (社会福祉費負担金) である。減少した主なものは、教育費県負担金 (保健体育費負担金) である。

県補助金は、前年度に比べ 367 万 3,614 円 (0.37%) 減の 9 億 7,905 万 621 円で、増加した主なものは、総務費県補助金 (総務管理費補助金)、教育費県補助金 (保健体育費補助金) である。減少した主なものは、民生費県補助金 (社会福祉費補助金)、農林水産業費県補助金 (農業土木費補助金、林業費補助金、林業土木費補助金) である。

委託金は、前年度に比べ 5,225 万 5,705 円 (40.13%) 増の 1 億 8,247 万 7,093 円で、増加した主

なものは、総務費委託金（選挙費委託金）である。

第 16 款 財産収入

単位:円・%

区 分	令和 6 年度				令和 5 年度 収入済額	前年度比較		
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率	
財産 運用 収入	財産貸付収入	58,163,000	65,253,611	64,215,983	98.41	59,350,614	4,865,369	8.20
	利子及び配当金	24,931,000	24,874,052	24,874,052	100.00	22,048,317	2,825,735	12.82
	計	83,094,000	90,127,663	89,090,035	98.85	81,398,931	7,691,104	9.45
財産 売 払 収入	不動産売 払収入	17,690,000	3,040,071	3,040,071	100.00	58,056,401	△ 55,016,330	△ 94.76
	物品売 払収入	0	0	0	—	0	0	—
	計	17,690,000	3,040,071	3,040,071	100.00	58,056,401	△ 55,016,330	△ 94.76
合 計	100,784,000	93,167,734	92,130,106	98.89	139,455,332	△ 47,325,226	△ 33.94	

収入済額は、前年度に比べ 4,732 万 5,226 円 (33.94%) 減の 9,213 万 106 円である。

うち、財産運用収入は、前年度に比べ 769 万 1,104 円 (9.45%) 増の 8,909 万 35 円で、財産貸付収入、利子及び配当金ともに増加している。

財産売払収入は、前年度に比べ 5,501 万 6,330 円 (94.76%) 減の 304 万 71 円で、減少した主なものは、不動産売払収入（土地建物売払収入）である。

収入未済額の合計額は、前年度の 482 万 9,143 円に比べ、379 万 1,515 円 (78.51%) 減の 103 万 7,628 円となっている。その内訳は、財産貸付収入の土地建物貸付収入 103 万 7,628 円である。

第17款 寄付金

単位：円・%

区 分	令和6年度				令和5年度 収入済額	前年度比較		
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率	
寄 付 金	総務費	348,770,000	312,385,453	312,385,453	100.00	299,910,579	12,474,874	4.16
	民生費	0	3,918,300	3,918,300	100.00	1,386,479	2,531,821	182.61
	衛生費	0	161,041	161,041	100.00	296,210	△135,169	△45.63
	農林水産業費	0	0	0	—	1,000,000	△1,000,000	皆減
	商工費	800,000	852,039	852,039	100.00	0	852,039	皆増
	教育費	3,391,000	5,573,822	5,573,822	100.00	4,550,789	1,023,033	22.48
合 計	352,961,000	322,890,655	322,890,655	100.00	307,144,057	15,746,598	5.13	

収入済額は、前年度に比べ1,574万6,598円(5.13%)増の3億2,289万655円で、増加した主なものは、総務費寄付金(総務管理費寄付金)である。

総務管理費寄付金の主なものは、ふるさと田辺応援寄付金で前年度2億9,215万9,865円に比べ2,012万8,020円(6.89%)増の3億1,228万7,885円である。

第18款 繰入金

単位：円・%

区 分	令和6年度				令和5年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
特別会計繰入金	5,824,000	3,310,960	3,310,960	100.00	5,815,460	△2,504,500	△43.07
基金繰入金	1,154,942,000	931,998,439	931,998,439	100.00	1,965,173,083	△1,033,174,644	△52.57
合 計	1,160,766,000	935,309,399	935,309,399	100.00	1,970,988,543	△1,035,679,144	△52.55

収入済額は、前年度に比べ10億3,567万9,144円(52.55%)減の9億3,530万9,399円である。

特別会計繰入金は、前年度に比べ250万4,500円(43.07%)減の331万960円である。

基金繰入金は、前年度に比べ10億3,317万4,644円(52.57%)減の9億3,199万8,439円である。

増加した主なものは、減債基金繰入金(皆増)、ふるさと納税基金繰入金(皆増)、山村活性化基金繰入金(皆増)、観光振興基金繰入金(皆増)で、減少した主なものは、庁舎整備基金繰入金、森林環境譲与税活用基金繰入金(皆減)である。このうち、庁舎整備基金繰入金は、令和6年3月の田辺市新庁舎の完成に伴い、前年度の16億2,737万2,849円から大幅に減少したものの、事務用什器等の備品購入費に係る経費等として3億9,064万8,627円を基金から一般会計に繰り入れている。

第 19 款 繰越金

単位：円・%

区 分	令和 6 年度				令和 5 年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
繰 越 金	1,638,471,476	2,120,064,731	2,120,064,731	100.00	2,773,509,073	△ 653,444,342	△ 23.56

収入済額は、前年度に比べ 6 億 5,344 万 4,342 円 (23.56%) 減の 21 億 2,006 万 4,731 円である。

第 20 款 諸収入

単位：円・%

区 分	令和 6 年度				令和 5 年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
延滞金加算金 及び過料	5,000,000	2,733,218	2,733,218	100.00	4,184,817	△ 1,451,599	△ 34.69
市預金利子	94,000	1,140,785	1,140,785	100.00	162,290	978,495	602.93
貸付金元 元利収入	872,317,000	1,174,365,377	873,538,269	74.38	1,117,038,149	△ 243,499,880	△ 21.80
受託事業収入	392,724,000	386,732,267	386,732,267	100.00	360,999,749	25,732,518	7.13
雑 入	825,173,000	762,885,501	659,408,002	86.44	659,011,774	396,228	0.06
合 計	2,095,308,000	2,327,857,148	1,923,552,541	82.63	2,141,396,779	△ 217,844,238	△ 10.17

収入済額は、前年度に比べ 2 億 1,784 万 4,238 円 (10.17%) 減の 19 億 2,355 万 2,541 円で、増加した主なものは、受託事業収入の塵芥処理業務受託事業収入、減少した主なものは、貸付金元利収入の土地開発公社貸付金元利収入である。

収入未済額は、前年度の 4 億 659 万 7,984 円に比べ 826 万 1,577 円 (2.03%) 減の 3 億 9,833 万 6,407 円となっている。その内訳は、貸付金元利収入の住宅新築資金貸付金元利収入 1 億 8,028 万 2,256 円、住宅改修資金貸付元利収入 991 万 9,792 円、宅地取得資金貸付金元利収入 7,556 万 7,396 円、応急小口資金貸付金元利収入 670 万 1,500 円、高齢者住宅整備資金貸付金元利収入 568 万 893 円、進学奨励費等貸付金元利収入 434 万 2,055 円、修学奨学金等貸付金元利収入 1,236 万 5,016 円、雑入（児童扶養手当返戻金 552 万 5,170 円、子育て世帯生活支援特別給付金返還金（ふたり親世帯分）7 万 5,000 円、ひとり親家庭医療費等返納金 24 万 6,680 円、一般重身医療費返還金 9 万 7,673 円、児童医療（中学生）自家施術のための返還金 1 万 321 円、生活保護法第 63 条返還金等 8,344 万 5,848 円、生活保護費返還金 1,164 万 6,226 円、保育園児給食費自己負担金 33 万 8,220 円、特別障害者手当過払金 52 万 8,820 円、就学援助費（学用品返納分）1 万 9,380 円、児童生徒等給食費自己負担金 154 万 4,161 円）である。

不納欠損額は、前年度の 229 万 8,624 円に比べ 366 万 9,576 円 (159.64%) 増の 596 万 8,200 円で、内容は雑入（住宅新築資金貸付金元利収入（過年度分））である。

不納欠損の内訳は、次表のとおりである。

単位：件・円

区 分	財産なし	生活困窮	所在・居所不明	即時消滅	その他	合 計
件 数	0	0	0	0	1	1
金 額	0	0	0	0	5,968,200	5,968,200

第 21 款 市債

単位：円・%

区 分	令和 6 年度				令和 5 年度 収入済額	前年度比較		
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率	
市 債	総務債	199,900,000	198,600,000	198,600,000	100.00	5,965,700,000	△ 5,767,100,000	△ 96.67
	民生債	55,900,000	55,900,000	55,900,000	100.00	68,000,000	△ 12,100,000	△ 17.79
	衛生債	301,200,000	276,000,000	276,000,000	100.00	103,900,000	172,100,000	165.64
	農林水産業債	444,800,000	414,400,000	414,400,000	100.00	388,800,000	25,600,000	6.58
	商工債	56,800,000	56,800,000	56,800,000	100.00	102,800,000	△ 46,000,000	△ 44.75
	土木債	1,015,500,000	861,800,000	861,800,000	100.00	559,000,000	302,800,000	54.17
	消防債	242,400,000	240,700,000	240,700,000	100.00	152,300,000	88,400,000	58.04
	教育債	764,800,000	609,000,000	609,000,000	100.00	530,000,000	79,000,000	14.91
	災害復旧債	112,200,000	112,100,000	112,100,000	100.00	215,500,000	△ 103,400,000	△ 47.98
	臨時財政対策債	65,700,000	65,700,000	65,700,000	100.00	132,300,000	△ 66,600,000	△ 50.34
	合 計	3,259,200,000	2,891,000,000	2,891,000,000	100.00	8,218,300,000	△ 5,327,300,000	△ 64.82

収入済額は、前年度に比べ 53 億 2,730 万円（64.82%）減の 28 億 9,100 万円である。

増加した主なものは、衛生債（塵芥処理施設整備事業債、し尿処理事業債（皆増））、農林水産業債（農業基盤整備事業債）、土木債（道路整備事業債、河川浚渫事業債、水路整備事業債、都市計画事業債）、消防債（消防施設整備事業債）、教育債（義務教育施設整備事業債、体育施設整備事業債、給食施設整備事業債（皆増））である。

減少した主なものは、総務債（地域情報通信基盤整備事業債、庁舎整備事業債）、農林水産業債（林業基盤整備事業債）、商工債（共同作業場整備事業債）、災害復旧債（過年度補助災害復旧事業債、過年度単独災害復旧事業債（皆減））、臨時財政対策債である。

中でも、総務債の庁舎整備事業債は、令和 6 年 3 月に田辺市新庁舎が完成し供用を開始したことに伴い、前年度に比べ 54 億 8,710 万円（99.94%）減の 330 万円と大幅な減額となっている。

4 歳出の状況

(1) 歳出決算の状況

単位：円・%

区分 年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	
令和6年度	48,234,721,512	45,325,312,463	93.97	1,386,473,808	1,522,935,241	
令和5年度	54,879,697,755	51,623,713,182	94.07	1,516,992,512	1,738,992,061	
比較	増減額(率)	△ 6,644,976,243	△ 6,298,400,719	△ 0.10	△ 130,518,704	△ 216,056,820
	増減率	△ 12.11	△ 12.20	—	△ 8.60	△ 12.42

予算現額482億3,472万1,512円に対し、支出済額は453億2,531万2,463円、執行率は93.97%である。また、翌年度への繰越額は13億8,647万3,808円となっている。

(2) 款別決算の状況

単位：円・%

区分	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
議会費	219,135,100	0.48	216,075,505	0.42	3,059,595	1.42
総務費	7,210,511,973	15.91	14,473,454,977	28.04	△ 7,262,943,004	△ 50.18
民生費	12,207,609,700	26.93	12,116,328,604	23.47	91,281,096	0.75
衛生費	3,840,431,060	8.47	3,717,323,789	7.20	123,107,271	3.31
労働費	4,830,000	0.01	5,490,308	0.01	△ 660,308	△ 12.03
農林水産業費	1,846,249,737	4.07	1,700,743,766	3.29	145,505,971	8.56
商工費	921,671,803	2.03	1,034,041,322	2.00	△ 112,369,519	△ 10.87
土木費	2,249,670,420	4.96	2,103,012,293	4.07	146,658,127	6.97
消防費	1,922,921,958	4.24	1,805,946,855	3.50	116,975,103	6.48
教育費	4,503,101,291	9.94	3,791,194,359	7.34	711,906,932	18.78
災害復旧費	338,828,898	0.75	519,985,919	1.01	△ 181,157,021	△ 34.84
公債費	5,628,829,043	12.42	5,766,015,344	11.17	△ 137,186,301	△ 2.38
諸支出金	4,431,521,480	9.78	4,374,100,141	8.47	57,421,339	1.31
歳出合計	45,325,312,463	100.00	51,623,713,182	100.00	△ 6,298,400,719	△ 12.20

前年度に比べ増加したものは、議会費、民生費、衛生費、農林水産業費、土木費、消防費、教育費、諸支出金で、減少したものは、総務費、労働費、商工費、災害復旧費、公債費である。

(3) 款別執行状況

歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

単位：円・%

区 分	令和6年度					令和5年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
議 会 費	226,468,000	219,135,100	96.76	0	7,332,900	216,075,505	3,059,595	1.42

支出済額は、前年度に比べ305万9,595円(1.42%)増の2億1,913万5,100円で、不用額は733万2,900円である。

第2款 総務費

単位：円・%

区 分	令和6年度					令和5年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
総務管理費	6,819,553,000	6,398,611,835	93.83	226,142,000	194,799,165	13,783,941,945	△7,385,330,110	△53.58
徴 税 費	487,268,000	366,914,771	75.30	111,122,000	9,231,229	373,677,721	△6,762,950	△1.81
戸籍住民 基本台帳費	327,244,000	316,819,125	96.81	0	10,424,875	250,374,194	66,444,931	26.54
選 挙 費	79,243,000	77,417,194	97.70	0	1,825,806	24,558,340	52,858,854	215.24
統計調査費	29,064,000	25,588,655	88.04	0	3,475,345	21,881,766	3,706,889	16.94
監査委員費	25,642,000	25,160,393	98.12	0	481,607	19,021,011	6,139,382	32.28
合 計	7,768,014,000	7,210,511,973	92.82	337,264,000	220,238,027	14,473,454,977	△7,262,943,004	△50.18

支出済額は、前年度に比べ72億6,294万3,004円(50.18%)減の72億1,051万1,973円で、不用額は2億2,023万8,027円である。

増加した主なものは、総務管理費の一般管理費(共済費、需用費、委託料、使用料及び賃借料)、企画費(役務費、委託料)、電子計算費(使用料及び賃借料)、まちづくり推進事業費(負担金補助及び交付金)、市民生活費(負担金補助及び交付金)、防災対策費(委託料、負担金補助及び交付金)、地域情報化推進費(委託料)、行政局費(委託料)、地籍調査事業費(委託料)、庁舎整備事業費(備品購入費(皆減))、戸籍住民基本台帳費(委託料)、衆議院議員選挙費(皆増)である。

減少した主なものは、総務管理費の企画費(貸付金、積立金)、電子計算費(委託料)、防災対策費(工事請負費(皆減)、備品購入費)、地域情報化推進費(備品購入費)、市民生活応援商品券事業費(皆減)、庁舎整備事業費(委託料、工事請負費、負担金補助及び交付金(皆減))、諸費(償還金利子及び割引料)、徴税費の賦課費(委託料)である。

不用額の主なものは、総務管理費の一般管理費(委託料)、企画費(委託料)、電子計算費(使用

料及び賃借料)、防災対策費(負担金補助及び交付金)、地域情報化推進費(委託料)である。

支出済額のうち、総務管理費の一般管理費(システム導入・設定委託料1,089万円)、地籍調査事業費(地籍調査推進委員報酬117万6,000円、消耗品費85万4,333円、通信費40万5,300円、傷害補償保険料11万4,200円、地籍調査委託料2億7,490万6,500円、樹木補償費16万1,667円)、庁舎整備事業費(市庁舎案内標識設置工事費358万1,400円)、賦課費(システム改修委託料517万円)、戸籍住民基本台帳費(システム改修委託料2,514万500円)は、前年度からの繰越明許分である。

翌年度繰越明許費は3億3,726万4,000円で、その内訳は、総務管理費の収納結果提供サービスシステム改修事業720万円、情報システムの標準化・共通化・オープン化に係るシステム環境構築事業3,850万円、住宅耐震改修事業費補助金8,483万2,000円、地籍調査事業9,561万円、徴税費の情報システムの標準化・共通化・オープン化に係る税情報移行事業937万2,000円、情報システムの標準化・共通化・オープン化に係る税システム構築事業9,570万円、情報システムの標準化・共通化・オープン化に係る登記課税連携システム構築事業605万円である。

第3款 民生費

単位:円・%

区 分	令和6年度					令和5年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
社会福祉費	6,011,811,279	5,770,914,921	95.99	72,080,103	168,816,255	5,680,932,798	89,982,123	1.58
児童福祉費	4,579,876,000	4,435,157,654	96.84	3,023,000	141,695,346	4,412,524,574	22,633,080	0.51
老人福祉費	462,628,000	444,628,083	96.11	0	17,999,917	468,625,853	△23,997,770	△5.12
生活保護費	1,599,598,000	1,556,681,282	97.32	0	42,916,718	1,553,797,619	2,883,663	0.19
災害救助費	6,330,000	227,760	3.60	0	6,102,240	447,760	△220,000	△49.13
合 計	12,660,243,279	12,207,609,700	96.42	75,103,103	377,530,476	12,116,328,604	91,281,096	0.75

支出済額は、前年度に比べ9,128万1,096円(0.75%)増の122億760万9,700円となり、不用額は3億7,753万476円である。

増加した主なものは、社会福祉費の社会福祉総務費(給料、職員手当等、委託料)、障害者福祉費(委託料、扶助費)、福祉センター等管理費(需用費)、児童福祉費の児童福祉費(報酬、職員手当等、委託料)、児童措置費(委託料、扶助費)、保育所費(報酬、給料、職員手当等)である。

減少した主なものは、社会福祉費の社会福祉総務費(負担金補助及び交付金、償還金利息及び割引料)、市民総合センター管理費(需用費)、隣保館費(工事請負費(皆減))、児童福祉費の児童福祉費(負担金補助及び交付金、扶助費)、児童措置費(負担金補助及び交付金(皆減))、老人福祉費の高齢者福祉施設管理費(需用費)である。

不用額の主なものは、社会福祉費の社会福祉総務課(負担金補助及び交付金)、障害者福祉費(委託料、扶助費)、児童福祉費の児童福祉費(報酬、負担金補助及び交付金、扶助費)、保育所費(報酬)、生活保護費の扶助費(扶助費)である。

物価高騰対策としての支出で主なものは、住民税非課税世帯支援金事業、低所得世帯支援及び定額減税補足給付金給付事業、こども食堂食材費高騰対策支援事業、訪問系介護事業所物価高騰対策支援事業である。

支出済額のうち、社会福祉費の社会福祉総務費（会計年度任用職員報酬 58 万 412 円、時間外勤務手当 15 万 9,888 円、休日勤務手当 1 万 816 円、期末手当 17 万 7,751 円、勤勉手当 14 万 8,730 円、管理職員特別勤務手当 3,000 円、費用弁償 1 万 7,500 円、消耗品費 22 万 7,223 円、印刷費 12 万 3,200 円、光熱水費 1 万 2,870 円、施設修繕料 8,800 円、通信費 40 万 4,885 円、広告料 6 万 6,000 円、口座振替等手数料 16 万 8,520 円、電子計算機処理業務委託料 37 万 1,250 円、コールセンター業務等委託料 1,138 万 7,530 円、電子計算機及び付属器具借料 1 万 1,000 円、住民税非課税世帯支援金 2,268 万円、住民税均等割課税世帯支援金 1 億 3,440 万円、子育て世帯加算支援金 2,100 万円）、福祉センター等管理費（施設修繕料 1,980 万円）、児童福祉費の児童措置費（システム改修委託料 1,254 万円）は、前年度からの繰越明許分である。

翌年度繰越明許費は 7,510 万 3,103 円で、その内訳は、社会福祉費の住民税非課税世帯支援事業 4,843 万 103 円、情報システムの標準化・共通化・オープン化に係る国民年金システム構築事業 2,365 万円、児童福祉費の保育施設給食食材費高騰対策補助金 302 万 3,000 円である。

第4款 衛生費

単位：円・%

区 分	令和6年度					令和5年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
保健衛生費	2,239,807,820	2,102,455,030	93.87	0	137,352,790	2,064,710,868	37,744,162	1.83
清 掃 費	1,795,131,000	1,737,976,030	96.82	26,600,000	30,554,970	1,652,612,921	85,363,109	5.17
合 計	4,034,938,820	3,840,431,060	95.18	26,600,000	167,907,760	3,717,323,789	123,107,271	3.31

支出済額は、前年度に比べ1億2,310万7,271円（3.31%）増の38億4,043万1,060円となり、不用額は1億6,790万7,760円である。

増加した主なものは、保健衛生費の保健衛生総務費（委託料、償還金利子及び割引料）、清掃費の塵芥処理費（委託料、工事請負費、公有財産購入費（皆増））である。

減少した主なものは、保健衛生費の予防費（委託料）、清掃費の塵芥処理費（需用費、備品購入費）である。

不用額の主なものは、保健衛生費の保健衛生総務費（委託料、負担金補助及び交付金）、予防費（委託料）、環境衛生費（負担金補助及び交付金）である。

支出済額のうち、保健衛生費の予防費（処理困難物処理手数料7,370円、医療費審査手数料2,700円、新型コロナウイルスワクチン接種委託料2万4,442円）は、前年度からの繰越明許分である。

翌年度繰越明許費は2,660万円で、清掃費のストックヤード屋根増築事業1,500万円、容器包装プラスチックリサイクル施設現場事務所新築事業1,160万円である。

第5款 労働費

単位：円・%

区 分	令和6年度					令和5年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
労働諸費	5,170,000	4,830,000	93.42	0	340,000	5,490,308	△ 660,308	△ 12.03

支出済額は、前年度に比べ66万308円（12.03%）減の483万円となり、不用額は34万円である。

第6款 農林水産業費

単位：円・%

区 分	令和6年度					令和5年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
農 業 費	650,316,000	571,210,589	87.84	16,000,000	63,105,411	524,192,332	47,018,257	8.97
農業土木費	280,597,600	228,729,473	81.52	37,122,172	14,745,955	108,197,612	120,531,861	111.40
林 業 費	556,421,000	504,715,020	90.71	3,433,000	48,272,980	412,906,283	91,808,737	22.23
林業土木費	452,364,000	449,077,076	99.27	0	3,286,924	578,875,765	△ 129,798,689	△ 22.42
水産業費	107,930,000	92,517,579	85.72	2,000,000	13,412,421	76,571,774	15,945,805	20.82
合 計	2,047,628,600	1,846,249,737	90.17	58,555,172	142,823,691	1,700,743,766	145,505,971	8.56

支出済額は、前年度に比べ1億4,550万5,971円(8.56%)増の18億4,624万9,737円となり、不用額は1億4,282万3,691円である。

増加した主なものは、農業費の農業振興費(負担金補助及び交付金)、農業土木費の農業施設整備事業費(委託料、公有財産購入費、補償補填及び賠償金)、林業費の林業総務費(積立金)、水産業費の漁港管理費(委託料)である。

減少した主なものは、林業費の林業振興費(委託料、負担金補助及び交付金)、山村振興費(負担金補助及び交付金)、林業土木費の林道舗装費(工事請負費)、林道新設改良費(工事請負費)である。

不用額の主なものは、農業費の農業振興費(負担金補助及び交付金)、林業費の林業振興費(委託料、負担金補助及び交付金)である。

支出済額のうち、農業費の農業振興費(強い農業づくり交付金(果樹選果場整備事業費補助金)107万1,887円)、農業土木費の農業土木総務費(測量・換地計画設計業務委託料55万円)、農業施設整備事業費(万呂地区浸水対策事業測量・設計委託料4,985万2,600円)は、前年度からの繰越明許分である。

翌年度繰越明許費は5,855万5,172円で、その内訳は、農業費の農薬価格高騰対策補助金1,600万円、農業土木費の防災重点農業用ため池調査事業665万2,300円、万呂地区浸水対策事業3,046万9,872円、林業費の林業・木材産業構造改革事業費補助金343万3,000円、水産業費の水産業共同利用施設等電気料金高騰対策補助金200万円である。

第7款 商工費

単位：円・%

区 分	令和6年度					令和5年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
商 工 費	1,346,175,000	921,671,803	68.47	295,300,000	129,203,197	1,034,041,322	△ 112,369,519	△ 10.87

支出済額は、前年度に比べ1億1,236万9,519円（10.87%）減の9億2,167万1,803円となり、不用額は1億2,920万3,197円である。

増加した主なものは、商工費の商工振興費（負担金補助及び交付金）、観光費（需用費）である。

減少した主なものは、商工費の商工振興費（役務費、委託料）、共同作業場整備事業費（需用費）である。

不用額の主なものは、商工費の商工振興費（委託料、負担金補助及び交付金）、共同作業場整備事業費（需用費）である。

物価高騰対策としての支出は、キャッシュレス決済ポイント還元事業である。

支出済額のうち、商工費の商工振興費（キャッシュレス決済ポイント還元事業委託料1億7,072万1,038円）は、前年度からの繰越明許分である。

翌年度繰越明許費は2億9,530万円で、商工費のキャッシュレス決済ポイント還元事業2億8,530万円、梅干製造業経営支援資金利子補給補助金1,000万円である。

第8款 土木費

単位：円・%

区 分	令和6年度					令和5年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
土木管理費	194,595,000	187,779,546	96.50	0	6,815,454	144,238,384	43,541,162	30.19
道路橋梁費	1,074,207,273	1,014,076,978	94.40	40,349,960	19,780,335	1,032,233,565	△ 18,156,587	△ 1.76
交通対策費	34,663,000	26,976,650	77.83	6,878,508	807,842	22,820,610	4,156,040	18.21
河川費	324,434,000	193,289,828	59.58	129,488,600	1,655,572	230,420,351	△ 37,130,523	△ 16.11
都市計画費	705,893,000	689,118,107	97.62	0	16,774,893	525,010,228	164,107,879	31.26
住宅費	168,563,000	138,429,311	82.12	26,235,000	3,898,689	148,289,155	△ 9,859,844	△ 6.65
合 計	2,502,355,273	2,249,670,420	89.90	202,952,068	49,732,785	2,103,012,293	146,658,127	6.97

支出済額は、前年度に比べ1億4,665万8,127円(6.97%)増の22億4,967万420円となり、不用額は4,973万2,785円である。

増加した主なものは、土木管理費の土木総務費(委託料)、道路橋梁費の道路舗装費(工事請負費)、道路局部改良費(委託料)、橋梁維持費(委託料)、橋梁新設改良費(工事請負費)、建設残土処理施設費(工事請負費(皆増))、河川費の河川管理費(工事請負費)、都市計画費の街路事業費(委託料、負担金補助及び交付金)、都市下水路費(工事請負費)である。

減少した主なものは、道路橋梁費の道路新設改良費(工事請負費、繰出金)、道路局部改良費(工事請負費)、橋梁新設改良費(委託料)、河川費の水路新設改良費(委託料、繰出金)、公園管理費(工事請負費(皆減))、都市下水路費(委託料)、住宅費の住宅管理費(工事請負費)である。

不用額の主なものは、都市計画費の街路事業費(委託料)である。

支出済額のうち、道路橋梁費の道路新設改良費(神子浜8号線外2線道路整備計画検討業務委託料810万7,000円、道路新設改良工事費2,002万円、水道工事費繰出金63万2,500円)、橋梁維持費(消耗品費2万592円、橋梁等定期点検業務委託料261万4,700円)、橋梁新設改良費(橋梁改良工事費1億2,758万9,400円)、都市計画費の都市下水路費(小泉ポンプ場スクリーンかす設備更新工事費5,834万円)は、前年度からの繰越明許分である。

翌年度繰越明許費は2億295万2,068円で、その内訳は、道路橋梁費の道路新設改良事業1,288万8,300円、橋梁維持事業711万960円、橋梁新設改良事業2,035万700円、交通対策費の歩道新設事業687万8,508円、河川費の水路新設改良事業1億2,948万8,600円、住宅費の公営住宅営繕事業2,623万5,000円である。

第9款 消防費

単位：円・%

区 分	令和6年度					令和5年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
消 防 費	1,951,572,540	1,922,921,958	98.53	1,700,000	26,950,582	1,805,946,855	116,975,103	6.48

支出済額は、前年度に比べ1億1,697万5,103円（6.48%）増の19億2,292万1,958円となり、不用額は2,695万582円である。

増加した主なものは、消防費の常備消防費（給料、職員手当等、委託料、備品購入費）、消防団費（備品購入費）である。

減少した主なものは、消防費の常備消防費（工事請負費）、消防団費（公有財産購入費（皆減））である。

不用額の主なものは、消防費の消防団費（報酬）である。

支出済額のうち、消防費の常備消防費（消火栓設置工事負担金162万9,540円）、消防団費（長野分団車庫及び器具庫解体工事費500万5,814円）は、前年度からの繰越明許分である。

翌年度繰越明許費は170万円で、消防費の消火栓設置工事負担金である。

第10款 教育費

単位：円・%

区 分	令和6年度					令和5年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
教育総務費	651,769,000	550,501,015	84.46	74,800,000	26,467,985	496,024,078	54,476,937	10.98
小学校費	1,165,998,000	981,106,462	84.14	106,000,000	78,891,538	522,676,952	458,429,510	87.71
中学校費	694,800,000	580,920,000	83.61	85,500,000	28,380,000	687,007,095	△106,087,095	△15.44
幼稚園費	234,117,000	213,856,731	91.35	600,000	19,660,269	209,204,460	4,652,271	2.22
社会教育費	1,032,891,000	975,553,101	94.45	22,396,000	34,941,899	899,279,210	76,273,891	8.48
保健体育費	1,282,031,000	1,201,163,982	93.69	37,000,000	43,867,018	977,002,564	224,161,418	22.94
合 計	5,061,606,000	4,503,101,291	88.97	326,296,000	232,208,709	3,791,194,359	711,906,932	18.78

支出済額は、前年度に比べ7億1,190万6,932円（18.78%）増の45億310万1,291円となり、不用額は2億3,220万8,709円である。

増加した主なものは、教育総務費の教育指導費（報酬、職員手当等、委託料）、小学校費の学校管理費（工事請負費）、教育振興費（需用費、備品購入費）、スクールバス運行費（委託料）、中学校費の教育振興費（備品購入費）、スクールバス運行費（委託料）、社会教育費の社会教育総務費（職員手当等）、文化振興費（委託料、備品購入費）、保健体育費の体育施設管理費（需用費、工事請負費）、学校給食費（職員手当等、需用費、備品購入費）である。

減少した主なものは、中学校費の学校管理費（工事請負費）、社会教育費の公民館費（需用費）、保健体育費の体育施設管理費（委託料、備品購入費）である。

不用額の主なものは、小学校費の学校管理費（工事請負費）、中学校費の学校管理費（工事請負費）、保健体育費の学校給食費（委託料）である。

物価高騰対策としての支出は、給食食材等高騰対策支援事業である。

支出済額のうち、教育総務費の事務局費（弁護士委託料5万8,124円）、小学校費の学校管理費（消耗品費16万694円、工事施工監理委託料713万9,000円、学校施設整備工事費2億1,595万9,700円）、中学校費の学校管理費（消耗品費3万690円、工事施工監理委託料291万5,000円、学校施設整備工事費1億75万4,500円）は、前年度からの繰越明許分である。

翌年度繰越明許費は3億2,629万6,000円で、その内訳は、教育総務費の情報システムの標準化・共通化・オープン化に係る学齢簿・就学援助システム構築事業7,480万円、小学校費の小学校小学校トイレ改修事業9,540万円、小学校バリアフリー改修事業1,060万円、中学校費の中学校トイレ改修事業8,550万円、幼稚園費の幼稚園給食食材費高騰対策補助金60万円、社会教育費の中辺路コミュニティセンター昇降機改修事業2,239万6,000円、保健体育費の情報システムの標準化・共通化・オープン化に係る給食費管理システム構築事業3,700万円である。

第 11 款 災害復旧費

単位：円・%

区 分	令和 6 年度					令和 5 年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
農 林 施 設	228,763,000	138,821,588	60.68	62,703,465	27,237,947	129,284,763	9,536,825	7.38
商 工 施 設	0	0	—	0	0	3,895,650	△ 3,895,650	皆減
公共土木施設	204,938,000	200,007,310	97.59	0	4,930,690	357,806,406	△ 157,799,096	△ 44.10
教 育 施 設	0	0	—	0	0	28,999,100	△ 28,999,100	皆減
合 計	433,701,000	338,828,898	78.12	62,703,465	32,168,637	519,985,919	△ 181,157,021	△ 34.84

支出済額は、前年度に比べ 1 億 8,115 万 7,021 円 (34.84%) 減の 3 億 3,882 万 8,898 円となり、不用額は 3,216 万 8,637 円である。

増加した主なものは、農林施設災害復旧費の過年度耕地災害復旧事業費（工事請負費）、公共土木施設災害復旧費の公共土木災害復旧事業費（委託料）、災害応急復旧費（工事請負費）である。

減少した主なものは、農林施設災害復旧費の災害応急復旧費（工事請負費（皆減））、公共土木施設災害復旧費の過年度公共土木災害復旧事業費（工事請負費）、災害応急復旧費（使用料及び賃借料）、教育施設災害復旧費の過年度教育施設災害復旧事業費（皆減）である。

不用額の主なものは、農林施設災害復旧費の災害応急復旧費（使用料及び賃借料）である。

支出済額のうち、公共土木施設災害復旧費の過年度公共土木災害復旧事業費（消耗品費 2 万 1,120 円、長野 22 号線道路災害復旧工事費 5,009 万 2,108 円）は、前年度からの繰越明許分である。

翌年度繰越明許費は 6,270 万 3,465 円で、農業施設災害復旧費の過年度農業用施設災害復旧事業費である。

第 12 款 公債費

単位：円・%

区 分	令和 6 年度					令和 5 年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
公 元 金	5,391,560,000	5,391,559,837	100.00	0	163	5,585,271,043	△ 193,711,206	△ 3.47
債 利 子	238,430,000	237,264,586	99.51	0	1,165,414	172,766,363	64,498,223	37.33
費 公 債 諸 費	10,989,000	4,620	0.04	0	10,984,380	7,977,938	△ 7,973,318	△ 99.94
合 計	5,640,979,000	5,628,829,043	99.78	0	12,149,957	5,766,015,344	△ 137,186,301	△ 2.38

支出済額は、前年度に比べ 1 億 3,718 万 6,301 円 (2.38%) 減の 56 億 2,882 万 9,043 円である。

第 13 款 諸支出金

単位：円・%

区 分	令和 6 年度					令和 5 年度 支出済額	前年度比較		
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率	
特 別 会 計 線 出 金	国民健康保険 事業	882,880,000	863,557,462	97.81	0	19,322,538	948,636,480	△ 85,079,018	△ 8.97
	後期高齢者 医療	1,312,089,000	1,304,033,903	99.39	0	8,055,097	1,207,648,582	96,385,321	7.98
	介護保険	1,603,822,000	1,551,351,103	96.73	0	52,470,897	1,540,439,263	10,911,840	0.71
	農業集落排水 事業	0	0	—	0	0	235,300,000	△ 235,300,000	皆減
	林業集落排水 事業	0	0	—	0	0	13,900,000	△ 13,900,000	皆減
	漁業集落排水 事業	0	0	—	0	0	50,900,000	△ 50,900,000	皆減
	戸別排水処理 事業	0	0	—	0	0	2,300,000	△ 2,300,000	皆減
	診療所事業	114,101,000	111,000,000	97.28	0	3,101,000	73,500,000	37,500,000	51.02
	木材加工事業	259,000	147,960	57.13	0	111,040	0	147,960	皆増
	水道事業	257,559,000	256,481,052	99.58	0	1,077,948	265,375,816	△ 8,894,764	△ 3.35
下水道事業	357,635,000	344,950,000	96.45	0	12,685,000	36,100,000	308,850,000	855.54	
合 計	4,528,345,000	4,431,521,480	97.86	0	96,823,520	4,374,100,141	57,421,339	1.31	

支出済額は、前年度に比べ 5,742 万 1,339 円 (1.31%) 増の 44 億 3,152 万 1,480 円となり、不用額は 9,682 万 3,520 円である。

第 14 款 予備費

単位：円

当初予算額	充用額 (区分)	不用額
30,000,000	2,475,000 総務費へ 2,475,000円充用	27,525,000

令和 6 年度は、総務費の総務管理費 (一般管理費) 247 万 5,000 円を予備費から充用している。

第8 特別会計

特別会計の会計別決算収支は、次のとおりである。（資料第1、第3、第6、第10、第13、第14表参照）

単位：円

区 分	歳入 ①	歳出 ②	差引額 ①-②=③	翌年度 への繰 越財源 ④	令和6年度 実質収支 ③-④=⑤	令和5年度 実質収支 ⑥	実質収支 増減額 ⑤-⑥
国民健康保険事業 事業勘定	8,886,864,229	8,823,671,265	63,192,964	0	63,192,964	66,345,270	△ 3,152,306
国民健康保険事業 直営診療施設勘定	22,972,555	22,393,097	579,458	0	579,458	573,733	5,725
後期高齢者医療	2,259,386,669	2,251,726,266	7,660,403	0	7,660,403	6,110,924	1,549,479
介護保険	10,114,806,585	10,002,435,267	112,371,318	30,000,000	82,371,318	395,989,318	△ 313,618,000
分譲宅地造成事業	94,830,462	48,738	94,781,724	0	94,781,724	88,550,808	6,230,916
農業集落排水事業	0	0	0	0	0	1,597,610	△ 1,597,610
林業集落排水事業	0	0	0	0	0	312,022	△ 312,022
漁業集落排水事業	0	0	0	0	0	704,178	△ 704,178
戸別排水処理事業	0	0	0	0	0	243,228	△ 243,228
診療所事業	290,456,688	289,693,070	763,618	0	763,618	594,120	169,498
駐車場事業	29,528,490	289,304,727	△ 259,776,237	0	△ 259,776,237	△ 278,526,900	18,750,663
木材加工事業	382,190,306	327,757,727	54,432,579	0	54,432,579	△ 1,823,264	56,255,843
四村川財産区	48,257,971	41,963,801	6,294,170	0	6,294,170	7,715,239	△ 1,421,069
合 計	22,129,293,955	22,048,993,958	80,299,997	30,000,000	50,299,997	288,386,286	△ 238,086,289

特別会計は、国民健康保険事業特別会計をはじめ9会計である。

なお、農業集落排水事業特別会計、林業集落排水事業特別会計、漁業集落排水事業特別会計、戸別排水事業特別会計の4会計は、令和5年度末をもって廃止となり、令和6年度から地方公営企業法の一部が適用され下水道事業会計に移行している。

決算額は、歳入221億2,929万3,955円、歳出220億4,899万3,953円で、歳入歳出差引額（形式収支）は8,029万9,997円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源は3,000万円で、特別会計全体の実質収支は5,029万9,997円の黒字となっている。

特別会計のうち、実質収支が赤字となっている駐車場事業特別会計は、翌年度収入をもって繰上充用を行っている。

1 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

国民健康保険制度の改革により、平成30年度から都道府県が市町村とともに運営主体を担うことになっている。

本特別会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

予算現額	9,009,036,000 円
歳入	8,886,864,229 円（執行率 98.64%）
歳出	8,823,671,265 円（執行率 97.94%）
差引残額	63,192,964 円は翌年度へ繰越される。

国民健康保険基金の残額は、3億7,884万1,011円である。

(1) 歳入

単位：円・%

区 分	令和6年度				令和5年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
国民健康保険税	1,919,547,000	2,117,336,791	1,911,903,385	90.30	1,970,024,854	△ 58,121,469	△ 2.95
使用料及び手数料	1,000,000	873,376	873,376	100.00	857,642	15,734	1.83
国庫支出金	82,000	82,000	82,000	100.00	280,000	△ 198,000	△ 70.71
県支出金	6,080,703,000	5,990,842,842	5,990,842,842	100.00	6,200,547,471	△ 209,704,629	△ 3.38
財産収入	240,000	239,161	239,161	100.00	358,694	△ 119,533	△ 33.32
繰入金	902,388,000	874,357,462	874,357,462	100.00	1,050,236,480	△ 175,879,018	△ 16.75
繰越金	63,832,000	66,345,270	66,345,270	100.00	119,474,819	△ 53,129,549	△ 44.47
諸収入	41,244,000	43,818,830	42,220,733	96.35	56,967,450	△ 14,746,717	△ 25.89
合 計	9,009,036,000	9,093,895,732	8,886,864,229	97.72	9,398,747,410	△ 511,883,181	△ 5.45

収入済額は、前年度に比べ5億1,188万3,181円（5.45%）減の88億8,686万4,229円である。うち、国民健康保険税収入済額は、前年度に比べ5,812万1,469円（2.95%）減の19億1,190万3,385円となっている。

減少した主なものは、国民健康保険税、県支出金の県補助金（保険給付費等交付金）、繰入金の繰入金（一般会計繰入金、基金繰入金）、繰越金、諸収入の雑入（雑入）である。

収入未済額は、前年度の1億9,975万5,276円に比べ936万8,944円（4.69%）減の1億9,038万6,332円となっている。その内訳は、国民健康保険税1億8,878万8,235円、諸収入の雑入（療養給付費等返納金、特定健康審査等返納金）159万8,097円である。なお、国民健康保険税収入未済額は、前年度の1億9,864万1,386円に比べ985万3,151円（4.96%）減となっている。

不納欠損額は、前年度 1,740 万 9,696 円に比べ 76 万 4,525 円(4.39%)減の 1,664 万 5,171 円で、その内訳は次表のとおりである。

単位：件・円

区 分	執行停止			即時消滅	消滅時効	合計
	財産なし	生活困窮	居所・所在不明			
期別数	1,021	173	52	66	263	1,575
金額	10,710,294	1,961,580	501,370	610,620	2,861,307	16,645,171

(注) この表は市収納課の資料による。

(2) 歳出

単位：円・%

区 分	令和6年度					令和5年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
総 務 費	216,254,000	197,912,929	91.52	0	18,341,071	189,027,025	8,885,904	4.70
保 険 給 付 費	5,944,608,000	5,826,871,467	98.02	0	117,736,533	6,069,614,975	△ 242,743,508	△ 4.00
国民健康保険 事業費納付金	2,644,934,000	2,644,932,223	100.00	0	1,777	2,890,195,028	△ 245,262,805	△ 8.49
保 健 事 業 費	136,973,000	122,979,028	89.78	0	13,993,972	121,178,651	1,800,377	1.49
基 金 積 立 金	240,000	239,161	99.65	0	839	358,694	△ 119,533	△ 33.32
公 債 費	270,000	234,163	86.73	0	35,837	4,493	229,670	5111.73
諸 支 出 金	35,757,000	30,502,294	85.30	0	5,254,706	62,023,274	△ 31,520,980	△ 50.82
予 備 費	30,000,000	0	0.00	0	30,000,000	0	0	—
合 計	9,009,036,000	8,823,671,265	97.94	0	185,364,735	9,332,402,140	△ 508,730,875	△ 5.45

支出済額は、前年度に比べ 5 億 873 万 875 円 (5.45%)減の 88 億 2,367 万 1,265 円となり、不用額は 1 億 8,536 万 4,735 円である。

増加した主なものは、総務費の総務管理費（一般管理費）、徴税費（賦課徴収費）である。

減少した主なものは、保険給付費の療養諸費（療養給付費、療養費）、高額療養費（高額療養費）、国民健康保険事業費納付金の医療給付費分（医療給付費分、後期高齢者支援金分、介護納付金分）、諸支出金の償還金及び還付加算金（償還金）である。

不用額の主なものは、総務費の総務管理費（一般管理費）、保険給付費の療養諸費（療養給付費）、高額療養費（高額療養費）、出産育児諸費（出産育児一時金）、保健事業費の保険事業費、予備費である。

2 国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定）

本特別会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

予算現額 25,523,000 円
 歳入 22,972,555 円（執行率 90.01%）
 歳出 22,393,097 円（執行率 87.74%）
 差引残額 579,458 円は翌年度へ繰越される。

(1) 歳入

単位：円・%

区 分	令和6年度				令和5年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
診療収入	10,780,000	9,087,122	9,087,122	100.00	9,169,236	△ 82,114	△ 0.90
使用料及び手数料	50,000	51,700	51,700	100.00	67,100	△ 15,400	△ 22.95
繰入金	14,569,000	13,184,000	13,184,000	100.00	12,295,000	889,000	7.23
繰越金	1,000	573,733	573,733	100.00	531,891	41,842	7.87
諸収入	123,000	76,000	76,000	100.00	215,136	△ 139,136	△ 64.67
合 計	25,523,000	22,972,555	22,972,555	100.00	22,278,363	694,192	3.12

収入済額は、前年度に比べ69万4,192円（3.12%）増の2,297万2,555円である。

増額した主なものは、繰入金の一般会計繰入金である。

(2) 歳出

単位：円・%

区 分	令和6年度					令和5年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
総務費	19,408,000	18,589,208	95.78	0	818,792	17,956,415	632,793	3.52
医業費	5,090,000	3,510,825	68.97	0	1,579,175	3,242,381	268,444	8.28
施設整備費	525,000	293,064	55.82	0	231,936	505,834	△ 212,770	△ 42.06
予備費	500,000	0	0.00	0	500,000	0	0	—
合 計	25,523,000	22,393,097	87.74	0	3,129,903	21,704,630	688,467	3.17

支出済額は、前年度に比べ68万8,467円（3.17%）増の2,239万3,097円となり、不用額は312万9,903円である。

増加した主なものは、総務費の総務管理費（一般管理費）である。

不用額の主なものは、医業費の医療費（医薬品衛生材料費）である。

3 後期高齢者医療特別会計

本特別会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

予算現額 2,275,094,000 円
 歳入 2,259,386,669 円（執行率 99.31%）
 歳出 2,251,726,266 円（執行率 98.97%）
 差引残額 7,660,403 円は翌年度へ繰越される。

(1) 歳入

単位：円・%

区 分	令和6年度				令和5年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
保 険 料	951,833,000	943,256,433	939,446,912	99.60	822,451,744	116,995,168	14.23
使用料及び手数料	200,000	127,840	127,840	100.00	128,480	△ 640	△ 0.50
繰 入 金	1,312,089,000	1,304,033,903	1,304,033,903	100.00	1,207,648,582	96,385,321	7.98
繰 越 金	0	6,110,924	6,110,924	100.00	4,969,104	1,141,820	22.98
諸 収 入	10,972,000	9,667,090	9,667,090	100.00	56,305,676	△ 46,638,586	△ 82.83
合 計	2,275,094,000	2,263,196,190	2,259,386,669	99.83	2,091,503,586	167,883,083	8.03

収入済額は、前年度に比べ1億6,788万3,083円（8.03%）増の22億5,938万6,669円である。増加した主なものは、保険料の後期高齢者医療保険料、繰入金の繰入金（一般会計繰入金）である。

減少した主なものは、諸収入の雑入である。

収入未済額は、前年度の335万1,833円に比べ31万8,332円（9.50%）減の303万3,501円となっている。その内訳は、保険料の後期高齢者医療保険料である。

不納欠損額は、前年度の70万420円に比べ7万5,600円（10.79%）増の77万6,020円となっている。

単位：件・円

区 分	執行停止			即時消滅	消滅時効	合計
	財産なし	生活保護 生活困窮	居所・所在 不明			
期別数	0	0	0	9	133	142
金 額	0	0	0	44,600	731,420	776,020

（注）この表は市収納課の資料による。

(2) 歳出

単位：円・%

区 分	令和6年度					令和5年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
総 務 費	41,110,000	37,796,473	91.94	0	3,313,527	36,572,896	1,223,577	3.35
後期高齢者医療 広域連合納付金	2,213,718,000	2,196,554,559	99.22	0	17,163,441	2,031,888,849	164,665,710	8.10
保 健 事 業 費	18,686,000	16,612,314	88.90	0	2,073,686	16,330,937	281,377	1.72
諸 支 出 金	1,080,000	762,920	70.64	0	317,080	599,980	162,940	27.16
予 備 費	500,000	0	0.00	0	500,000	0	0	—
合 計	2,275,094,000	2,251,726,266	98.97	0	23,367,734	2,085,392,662	166,333,604	7.98

支出済額は、前年度に比べ1億6,633万3,604円（7.98%）増の22億5,172万6,266円となり、不用額は2,336万7,734円である。

増加した主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金である。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金である。

4 介護保険特別会計

本特別会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

予算現額 10,208,141,000 円
 歳入 10,114,806,585 円（執行率 99.09%）
 歳出 10,002,435,267 円（執行率 97.98%）
 差引残額 112,371,318 円

翌年度へ繰り越すべき財源 3,000 万円を差し引いた実質収支額は 8,237 万 1,318 円である。
 介護給付費準備基金の残額は、9 億 5,076 万 2,051 円である。

(1) 歳入

単位：円・%

区 分	令和 6 年度				令和 5 年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
保 険 料	1,764,381,000	1,743,379,415	1,729,152,008	99.18	1,700,799,638	28,352,370	1.67
使用料及び手数料	160,000	142,160	142,160	100.00	139,680	2,480	1.78
国 庫 支 出 金	2,485,987,000	2,507,642,272	2,507,642,272	100.00	2,524,668,605	△ 17,026,333	△ 0.67
支 払 基 金 交 付 金	2,494,605,000	2,481,739,984	2,481,739,984	100.00	2,364,790,000	116,949,984	4.95
県 支 出 金	1,370,626,000	1,352,065,829	1,352,065,829	100.00	1,311,407,552	40,658,277	3.10
財 産 収 入	924,000	370,572	370,572	100.00	341,636	28,936	8.47
繰 入 金	1,603,822,000	1,551,351,103	1,551,351,103	100.00	1,540,439,263	10,911,840	0.71
繰 越 金	395,989,000	395,989,318	395,989,318	100.00	313,821,046	82,168,272	26.18
諸 収 入	91,647,000	126,403,169	96,353,339	76.23	93,234,332	3,119,007	3.35
合 計	10,208,141,000	10,159,083,822	10,114,806,585	99.56	9,849,641,752	265,164,833	2.69

収入済額は、前年度に比べ 2 億 6,516 万 4,833 円 (2.69%) 増の 101 億 1,480 万 6,585 円である。

増加した主なものは、保険料の介護保険料（第 1 号被保険者保険料）、国庫支出金の国庫補助金（調整交付金）、支払基金交付金の支払基金交付金（介護給付費交付金）、県支出金の県負担金（介護給付費負担金）、繰入金の一般会計繰入金（介護給付費繰入金、その他一般会計繰入金）、繰越金である。

減少したものは、国庫支出金の国庫負担金（介護給付費負担金）、繰入金の一般会計繰入金（低所得者保険料軽減繰入金）である。

収入未済額は、前年度の 5,396 万 8,745 円に比べ 1,386 万 2,842 円 (25.69%) 減の 4,010 万 5,903 円となっている。その内訳は、保険料の介護保険料 1,005 万 6,073 円、諸収入の雑入 3,004 万 9,830 円である。

不納欠損額は、前年度の 370 万 2,349 円と比べ 46 万 8,985 円 (12.67%) 増の 417 万 1,334 円で、その内訳は次表のとおりである。

単位：件・円

区 分	執行停止			即時消滅	消滅時効	合計
	財産なし	生活保護 生活困窮	居所・所在 不明			
期別数	0	0	0	18	632	650
金 額	0	0	0	74,000	4,097,334	4,171,334

(注) この表は市収納課の資料による。

(2) 歳出

単位：円・%

区 分	令和6年度					令和5年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
総 務 費	378,532,000	326,679,997	86.30	30,000,000	21,852,003	330,747,195	△ 4,067,198	△ 1.23
保 険 給 付 費	8,730,400,000	8,618,828,157	98.72	0	111,571,843	8,338,593,214	280,234,943	3.36
地域支援事業費	682,126,000	641,425,877	94.03	0	40,700,123	623,000,365	18,425,512	2.96
基金積立金	279,434,000	279,434,000	100.00	0	0	55,737,000	223,697,000	401.34
諸 支 出 金	136,649,000	136,067,236	99.57	0	581,764	105,574,660	30,492,576	28.88
予 備 費	1,000,000	0	0.00	0	1,000,000	0	0	—
合 計	10,208,141,000	10,002,435,267	97.98	30,000,000	175,705,733	9,453,652,434	548,782,833	5.80

支出済額は、前年度に比べ5億4,878万2,833円(5.80%)増の100億243万5,267円となり、不用額は1億7,570万5,733円である。

増加した主なものは、総務費の介護認定審査会費(認定調査等費)、保険給付費の介護サービス等諸費(居宅介護サービス給付費、施設介護サービス給付費)、高額介護サービス(高額介護サービス費)、基金積立金の基金積立金(介護給付費準備基金積立金)、諸支出金の償還金及び還付加算金(償還金)である。

減少した主なものは、総務費の総務管理費(一般管理費)である。

不用額の主なものは、総務費の総務管理費(一般管理費)、保険給付費の介護サービス等諸費(居宅介護サービス給付費、施設介護サービス給付費、地域密着型介護サービス給付費)、地域支援事業費の介護予防・生活支援サービス事業費(介護予防・生活支援サービス事業費)である。

翌年度繰越明許費は3,000万円で、その内訳は、総務費の総務管理費で情報システムの標準化・共通化・オープン化に係る介護保険システム構築事業2,640万円、収納結果提供サービスシステム改修事業360万円である。

5 分譲宅地造成事業特別会計

本特別会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

予算現額 700,000 円
 歳入 94,830,462 円（執行率 13,547.21%）
 歳出 48,738 円（執行率 6.96%）
 差引残額 94,781,724 円は翌年度へ繰越される。

(1) 歳入

単位：円・%

区 分	令和6年度				令和5年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
財 産 収 入	700,000	6,279,654	6,279,654	100.00	258,850	6,020,804	2,325.98
繰 越 金	0	88,550,808	88,550,808	100.00	88,340,682	210,126	0.24
合 計	700,000	94,830,462	94,830,462	100.00	88,599,532	6,230,930	7.03

収入済額は、前年度に比べ623万930円（7.03%）増の9,483万462円である。

増加した主なものは、財産収入の財産売払収入（不動産売払収入）である。

(2) 歳出

単位：円・%

区 分	令和6年度					令和5年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
分譲宅地造成費	700,000	48,738	6.96	0	651,262	48,724	14	0.03
合 計	700,000	48,738	6.96	0	651,262	48,724	14	0.03

支出済額は、前年度に比べ14円（0.03%）増の4万8,738円となり、不用額は65万1,262円である。

(農業集落排水事業特別会計)

本特別会計は令和6年4月1日から地方公営企業法の一部が適用され、田辺市下水道事業会計へ引き継がれた。

予算現額	0円
歳入	0円 (執行率 0.00%)
歳出	0円 (執行率 0.00%)
差引残額	0円

(1) 歳入

単位：円・%

区 分	令和6年度				令和5年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
使用料及び手数料	0	0	0	—	93,102,930	△ 93,102,930	皆減
県 支 出 金	0	0	0	—	0	0	—
繰 入 金	0	0	0	—	235,300,000	△ 235,300,000	皆減
繰 越 金	0	0	0	—	1,027,753	△ 1,027,753	皆減
諸 収 入	0	0	0	—	2,637,000	△ 2,637,000	皆減
市 債	0	0	0	—	22,300,000	△ 22,300,000	皆減
合 計	0	0	0	—	354,367,683	△ 354,367,683	皆減

(2) 歳出

単位：円・%

区 分	令和6年度					令和5年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
農 業 集 落 排 水 事 業 費	0	0	—	0	0	152,250,866	△ 152,250,866	皆減
公 債 費	0	0	—	0	0	200,519,207	△ 200,519,207	皆減
予 備 費	0	0	—	0	0	0	0	—
合 計	0	0	—	0	0	352,770,073	△ 352,770,073	皆減

(林業集落排水事業特別会計)

本特別会計は令和6年4月1日から地方公営企業法の一部が適用され、田辺市下水道事業会計へ引き継がれた。

予算現額	0円
歳入	0円 (執行率 0.00%)
歳出	0円 (執行率 0.00%)
差引残額	0円

(1) 歳入

単位：円・%

区 分	令和6年度				令和5年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
使用料及び手数料	0	0	0	—	1,416,430	△ 1,416,430	皆減
繰 入 金	0	0	0	—	12,800,000	△ 12,800,000	皆減
繰 越 金	0	0	0	—	537,476	△ 537,476	皆減
市 債	0	0	0	—	1,400,000	△ 1,400,000	皆減
合 計	0	0	0	—	16,153,906	△ 16,153,906	皆減

(2) 歳出

単位：円・%

区 分	令和6年度					令和5年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
林業集落排水事業費	0	0	—	0	0	12,358,573	△ 12,358,573	皆減
公債費	0	0	—	0	0	3,483,311	△ 3,483,311	皆減
予備費	0	0	—	0	0	0	0	—
合 計	0	0	—	0	0	15,841,884	△ 15,841,884	皆減

(漁業集落排水事業特別会計)

本特別会計は令和6年4月1日から地方公営企業法の一部が適用され、田辺市下水道事業会計へ引き継がれた。

予算現額	0円
歳入	0円 (執行率 0.00%)
歳出	0円 (執行率 0.00%)
差引残額	0円

(1) 歳入

単位：円・%

区 分	令和6年度				令和5年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
使用料及び手数料	0	0	0	—	14,296,260	△ 14,296,260	皆減
県 支 出 金	0	0	0	—	0	0	—
繰 入 金	0	0	0	—	50,900,000	△ 50,900,000	皆減
繰 越 金	0	0	0	—	659,885	△ 659,885	皆減
諸 収 入	0	0	0	—	38,383	△ 38,383	皆減
市 債	0	0	0	—	3,800,000	△ 3,800,000	皆減
合 計	0	0	0	—	69,694,528	△ 69,694,528	皆減

(2) 歳出

単位：円・%

区 分	令和6年度					令和5年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
漁業集落排水事業費	0	0	—	0	0	27,215,361	△ 27,215,361	皆減
公債費	0	0	—	0	0	41,774,989	△ 41,774,989	皆減
予備費	0	0	—	0	0	0	0	—
合 計	0	0	—	0	0	68,990,350	△ 68,990,350	皆減

(戸別排水処理事業特別会計)

本特別会計は令和6年4月1日から地方公営企業法の一部が適用され、田辺市下水道事業会計へ引き継がれた。

予算現額	0円
歳入	0円(執行率 0.00%)
歳出	0円(執行率 0.00%)
差引残額	0円

(1) 歳入

単位：円・%

区分	令和6年度				令和5年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
使用料及び手数料	0	0	0	—	3,256,550	△ 3,256,550	皆減
繰入金	0	0	0	—	2,300,000	△ 2,300,000	皆減
繰越金	0	0	0	—	480,218	△ 480,218	皆減
市債	0	0	0	—	1,500,000	△ 1,500,000	皆減
合計	0	0	0	—	7,536,768	△ 7,536,768	皆減

(2) 歳出

単位：円・%

区分	令和6年度					令和5年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
戸別排水処理事業費	0	0	—	0	0	6,081,701	△ 6,081,701	皆減
公債費	0	0	—	0	0	1,211,839	△ 1,211,839	皆減
予備費	0	0	—	0	0	0	0	—
合計	0	0	—	0	0	7,293,540	△ 7,293,540	皆減

6 診療所事業特別会計

本特別会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

予算現額	316,648,000 円
歳入	290,456,688 円（執行率 91.73%）
歳出	289,693,070 円（執行率 91.49%）
差引残額	763,618 円は翌年度へ繰越される。

診療所事業基金の残額は、0 円である。

(1) 歳入

単位：円・%

区 分	令和6年度				令和5年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
診療収入	190,621,000	167,633,408	167,633,408	100.00	183,741,637	△ 16,108,229	△ 8.77
使用料及び手数料	1,593,000	1,538,900	1,538,900	100.00	1,170,510	368,390	31.47
県支出金	1,897,000	1,524,000	1,524,000	100.00	5,356,000	△ 3,832,000	△ 71.55
繰入金	114,101,000	111,000,000	111,000,000	100.00	73,500,000	37,500,000	51.02
繰越金	1,000	594,120	594,120	100.00	474,877	119,243	25.11
諸収入	4,135,000	4,266,260	4,266,260	100.00	1,075,348	3,190,912	296.73
市債	4,300,000	3,900,000	3,900,000	100.00	8,800,000	△ 4,900,000	△ 55.68
合計	316,648,000	290,456,688	290,456,688	100.00	274,118,372	16,338,316	5.96

収入済額は、前年度に比べ 1,633 万 8,316 円（5.96%）増の 2 億 9,045 万 6,688 円である。

増加した主なものは、繰入金の繰入金（一般会計繰入金）である。

減少した主なものは、診療収入の外来収入（後期高齢者診療報酬収入）である。

(2) 歳出

単位：円・%

区 分	令和6年度					令和5年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
総務費	215,224,000	200,499,019	93.16	0	14,724,981	176,701,398	23,797,621	13.47
医業費	91,734,000	82,505,593	89.94	0	9,228,407	90,188,476	△ 7,682,883	△ 8.52
公債費	6,690,000	6,688,458	99.98	0	1,542	6,634,378	54,080	0.82
予備費	3,000,000	0	0.00	0	3,000,000	0	0	—
合計	316,648,000	289,693,070	91.49	0	26,954,930	273,524,252	16,168,818	5.91

支出済額は、前年度に比べ 1,616 万 8,818 円（5.91%）増の 2 億 8,969 万 3,070 円となり、不用額は 2,695 万 4,930 円である。

増加した主なものは、総務費の総務管理費（一般管理費）である。

減少した主なものは、医業費の医業費（医療用機械器具費）である。

不用額の主なものは、総務費の総務管理費（一般管理費）、医業費の医業費（医療用機械器具費、医薬品衛生材料費、検査手数料）、予備費である。

7 駐車場事業特別会計

本特別会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

予算現額 293,353,000 円

歳入 29,528,490 円（執行率 10.07%）

歳出 289,304,727 円（執行率 98.62%）

差引残額 △259,776,237 円は翌年度歳入繰上充用金で補填される。

(1) 歳入

単位：円・%

区 分	令和6年度				令和5年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
使用料及び手数料	281,220,000	12,340,090	12,340,090	100.00	13,316,710	△ 976,620	△ 7.33
諸 収 入	12,133,000	17,188,400	17,188,400	100.00	17,533,600	△ 345,200	△ 1.97
合 計	293,353,000	29,528,490	29,528,490	100.00	30,850,310	△ 1,321,820	△ 4.28

収入済額は、前年度に比べ132万1,820円（4.28%）減の2,952万8,490円である。

減少した主なものは、使用料及び手数料の使用料（駐車場使用料）である。

(2) 歳出

単位：円・%

区 分	令和6年度					令和5年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
駐車場事業費	11,693,000	7,646,061	65.39	0	4,046,939	9,926,428	△ 2,280,367	△ 22.97
公 債 費	3,133,000	3,131,766	99.96	0	1,234	3,131,766	0	0.00
前 年 度 繰 上 充 用 金	278,527,000	278,526,900	100.00	0	100	296,319,016	△ 17,792,116	△ 6.00
合 計	293,353,000	289,304,727	98.62	0	4,048,273	309,377,210	△ 20,072,483	△ 6.49

支出済額は、前年度に比べ2,007万2,483円（6.49%）減の2億8,930万4,727円となり、不用額は404万8,273円である。

減少した主なものは、前年度繰上充用金である。

不用額の主なものは、駐車場事業費の駐車場事業費（管理費）である。

8 木材加工事業特別会計

本特別会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

予算現額	340,220,000 円
歳入	382,190,306 円（執行率 112.34%）
歳出	327,757,727 円（執行率 96.34%）
差引残額	54,432,579 円は翌年度へ繰越される。

木材加工事業基金の残額は、3,836 万 1,807 円である。

(1) 歳入

単位：円・%

区 分	令和6年度				令和5年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
木材加工事業収入	336,273,000	387,828,124	378,547,610	97.61	329,360,905	49,186,705	14.93
財 産 収 入	250,000	54,462	54,462	100.00	211,377	△ 156,915	△ 74.23
繰 入 金	3,359,000	3,247,960	3,247,960	100.00	2,700,000	547,960	20.29
繰 越 金	0	0	0	—	28,000	△ 28,000	皆減
諸 収 入	338,000	340,274	340,274	100.00	3,315,242	△ 2,974,968	△ 89.74
市 債	0	0	0	—	32,100,000	△ 32,100,000	皆減
合 計	340,220,000	391,470,820	382,190,306	97.63	367,715,524	14,474,782	3.94

収入済額は、前年度に比べ 1,447 万 4,782 円（3.94%）増の 3 億 8,219 万 306 円である。

増加した主なものは、木材加工事業収入の木材加工事業収入（生産物売払収入）である。

減少した主なものは、市債（皆減）である。

収入未済額は、前年度の 3,614 万 8,822 円に比べ 2,686 万 8,308 円（74.33%）減の 928 万 514 円となっている。その内訳は、木材加工事業収入（生産物売払収入）である。

(2) 歳出

単位：円・%

区 分	令和6年度					令和5年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
木材加工事業費	337,026,000	325,723,091	96.65	0	11,302,909	329,334,083	△ 3,610,992	△ 1.10
公 債 費	370,000	211,372	57.13	0	158,628	0	211,372	皆増
前年度繰上充用金	1,824,000	1,823,264	99.96	0	736	40,204,705	△ 38,381,441	△ 95.47
予 備 費	1,000,000	0	0.00	0	1,000,000	0	0	—
合 計	340,220,000	327,757,727	96.34	0	12,462,273	369,538,788	△ 41,781,061	△ 11.31

支出済額は、前年度に比べ 4,178 万 1,061 円（11.31%）減の 3 億 2,775 万 7,727 円となり、不用額は 1,246 万 2,273 円である。

増加したものは、公債費（皆増）である。

減少した主なものは、木材加工事業費の木材加工事業費（事業費）、前年度繰上充用金である。

不用額の主なものは、木材加工事業費の木材加工事業費（事業費）である。

9 四村川財産区特別会計

本特別会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

予算現額	47,119,000 円
歳入	48,257,971 円（執行率 102.42%）
歳出	41,963,801 円（執行率 89.06%）
差引残額	6,294,170 円は翌年度へ繰越される。

四村川財産区基金の残額は、2,653 万 8,089 円である。

(1) 歳入

単位：円・%

区 分	令和6年度				令和5年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
使用料及び手数料	39,857,000	36,357,530	36,357,530	100.00	34,884,980	1,472,550	4.22
国庫支出金	1,000,000	789,338	789,338	100.00	0	789,338	皆増
財産収入	30,000	11,988	11,988	100.00	1,067	10,921	1023.52
繰越金	3,616,000	7,715,239	7,715,239	100.00	13,243,709	△ 5,528,470	△ 41.74
諸収入	2,616,000	3,383,876	3,383,876	100.00	1,814,230	1,569,646	86.52
合 計	47,119,000	48,257,971	48,257,971	100.00	49,943,986	△ 1,686,015	△ 3.38

収入済額は、前年度に比べ 168 万 6,015 円（3.38%）減の 4,825 万 7,971 円である。

増加した主なものは、使用料及び手数料の使用料（使用料）、諸収入の雑入（雑入）である。

減少した主なものは、繰越金である。

(2) 歳出

単位：円・%

区 分	令和6年度					令和5年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
総務費	46,919,000	41,963,801	89.44	0	4,955,199	42,228,747	△ 264,946	△ 0.63
予備費	200,000	0	0.00	0	200,000	0	0	—
合 計	47,119,000	41,963,801	89.06	0	5,155,199	42,228,747	△ 264,946	△ 0.63

支出済額は、前年度に比べ 26 万 4,946 円（0.63%）減の 4,196 万 3,801 円となり、不用額は 515 万 5,199 円である。

増加した主なものは、総務費の総務管理費（財産管理費）である。

減少した主なものは、総務費の総務管理費（四村川財産区基金費、一般会計繰出金）である。

不用額の主なものは、総務費の総務管理費（一般会計繰出金）である。

第9 財産に関する調書

令和6年度における財産取得及び処分の状況は、次のとおりである。

1 公有財産（決算書「財産に関する調書」より調製）

(1) 土地

単位：㎡・%

区分	会計	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率
行政財産	一般	4,824,439	△ 6,439	4,818,000	△ 0.13
	特別	47,009	△ 33,639	13,370	△ 71.56
	計	4,871,448	△ 40,078	4,831,370	△ 0.82
普通財産	一般	422,973	12,146	435,119	2.87
	特別	8,498	△ 326	8,172	△ 3.84
	計	431,471	11,820	443,291	2.74
合計	一般	5,247,412	5,707	5,253,119	0.11
	特別	55,507	△ 33,965	21,542	△ 61.19
	計	5,302,919	△ 28,258	5,274,661	△ 0.53

(注) 普通財産の面積には山林を含まない。(別途掲載)

決算年度末における土地は527万4,661㎡で、前年度に比べ2万8,258㎡減少している。

行政財産の土地保有量は483万1,370㎡で、前年度に比べ4万78㎡減少している。減少した主なものは、農業集落排水処理施設(12か所)、林業集落排水処理施設(2か所)、漁業集落排水処理施設(1か所)、漁業集落排水管路埋設地(1か所)で、下水道事業会計への移行によるものである。

普通財産の土地保有量は44万3,291㎡で、前年度に比べ1万1,820㎡増加している。増加した主なものは、旧二川小学校の行政財産から種別替をしたものである。

(2) 建物

単位：㎡・%

区分	会計	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率
行政財産	一般	478,646	5,601	484,247	1.17
	特別	7,044	△ 2,367	4,677	△ 33.60
	計	485,690	3,234	488,924	0.67
普通財産	一般	5,895	2,669	8,564	45.28
	特別	0	0	0	—
	計	5,895	2,669	8,564	45.28
合計	一般	484,541	8,270	492,811	1.71
	特別	7,044	△ 2,367	4,677	△ 33.60
	計	491,585	5,903	497,488	1.20

行政財産の建物保有量は48万8,924㎡で、前年度に比べ3,234㎡増加している。増加した主なものは、市庁舎の新築移転によるものである。普通財産の建物保有量は8,564㎡で、前年度に比べ2,669㎡増加している。増加した主なものは、旧二川小学校及び二川体育館の行政財産から種別替をしたものである。

(3) 山林

単位：%

区分	会計	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率
面積(㎡)	一般	12,480,830	0	12,480,830	0.00
立木の推定蓄積量(㎥)		603,010	7,432	610,442	1.23

(注) 面積及び立木の推定蓄積量は、その他の権原(地上権)によるものも含む。

山林の保有面積は1,248万830㎡で、前年度から増減していない。立木の推定蓄積量は61万442㎡で、前年度から7,432㎡増加している。

(4) 有価証券

有価証券の保有高は株券2,997万9千円である。

(5) 出資による権利

出資及び出えん金等の合計は10億9,397万4千円である。

2 物品（決算書「財産に関する調書」より調製）

単位：台・点・%

区 分	会計	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率
自動車	一般	368	6	374	1.63
	特別	19	△ 1	18	△ 5.26
	計	387	5	392	1.29
その他の物品	一般	2,906	164	3,070	5.64
	特別	75	△ 3	72	△ 4.00
	計	2,981	161	3,142	5.40
合計	一般	3,274	170	3,444	5.19
	特別	94	△ 4	90	△ 4.26
	計	3,368	166	3,534	4.93

令和6年度末の物品（重要備品）は一般会計で216品目3,444点、特別会計で36品目90点、計3,534点である。その内訳は自動車392台、その他の物品3,142点となっており、前年度に比べ166点増加している。

一般会計で増加したものは、自動車では、普通乗用車1、普通貨物車1、小型乗用車1、軽四輪乗用車1、軽四輪貨物車（トラック）1、マイクロバス1、緊急自動車（消防）2。その他の物品では、その他の戸棚類1、放送装置2、ワイヤレス受信機2、電話機1、その他の電気・通信機類81、美術工芸品類15、金銭登録機（レジスター）2（皆増）、計数機2、その他パソコン用周辺機器類1、冷暖房機（エアコン）8、空調機4、冷蔵庫（冷凍庫含）1、消毒保管庫1、その他の厨房器具類8、物置1、その他のマット4（皆増）、トータルステーション1、その他の測定器具類1、半自動式除細動器1、野球用具1、トレーニング機器15、その他の遊具類1、消火器4（皆増）、動力ポンプ（消防機器）4、梯子1、その他の消防機械器具類1、その他の雑具類（その他の備品）2、その他の看板類3となっている。一般会計で減少したものは、小型貨物車（トラック他）1、軽四輪貨物車（バン）1、望遠鏡1（皆減）、丁合機1（皆減）、野菜裁断機（スライサー）1、調理場用台類1、体温計1（皆減）となっている。

特別会計で増加したものは、その他の車両及び機械整備器具類1、心電計1、その他の衛生医療器具類2となっている。特別会計で減少したものは、軽四輪貨物車（トラック）1（皆減）、パーソナルコンピューター1（皆減）、動力ポンプ5（皆減）、その他の雑具類1となっている。

3 基金

単位：円

番号	名 称	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
1	財政調整基金	現金	4,065,245,844	3,037,481	4,068,283,325
2	減債基金	現金	9,258,070,068	△ 488,768,103	8,769,301,965
		有価証券	1,200,000,000	200,000,000	1,400,000,000
3	南方熊楠翁顕彰基金	現金	18,621,229	△ 2,674,682	15,946,547
4	社会福祉基金	現金	27,401,225	16,440	27,417,665
5	地域福祉基金	現金	428,429,000	0	428,429,000
		有価証券	400,000,000	0	400,000,000
6	ふるさと・水と土保全基金	現金	50,000,000	0	50,000,000
7	肉用雌牛貸付事業基金	現金	9,470,167	134	9,470,301
8	商工業振興基金	現金	40,870,511	24,589	40,895,100
9	共同作業場基金	現金	580,545,672	1,680,061	582,225,733
10	まちづくり整備基金	現金	28,206,416	16,923	28,223,339
11	地域排水処理施設管理基金	現金	239,475,017	5,259,872	244,734,889
12	市営住宅整備基金	現金	209,808,035	125,884	209,933,919
13	教育振興基金	現金	27,546,888	△ 1,050,746	26,496,142
14	教育奨学基金	現金	125,814,338	0	125,814,338
15	市立美術館運営基金	現金	55,516,295	△ 5,356,691	50,159,604
16	土地開発基金	現金	310,643,250	187,407	310,830,657
17	地域振興基金	現金	2,815,696,200	151,619,487	2,967,315,687
		貸付金	850,000,000	△ 150,000,000	700,000,000
18	観光振興基金	現金	183,734,725	△ 53,589,458	130,145,267
19	ふれあいの森基金	現金	6,829,782	4,109	6,833,891
20	熊野牛振興対策事業基金	現金	1,111,751	△ 53,303	1,058,448
21	庁舎整備基金	現金	390,414,379	△ 390,414,379	0
22	交通安全基金	現金	98,734,595	△ 1,688,764	97,045,831
23	三四六総合運動公園整備事業基金	現金	903,533,475	△ 42,657,880	860,875,595
24	山村活性化基金	現金	756,107,599	△ 12,940,093	743,167,506
25	熊野古道の森を守り育む未来基金	現金	64,011,182	544,387	64,555,569
26	森林環境譲与税活用基金	現金	96,023,599	103,548,500	199,572,099
27	農業みらい基金	現金	195,818,069	△ 6,945,078	188,872,991
28	ふるさと納税基金	現金	102,923,200	△ 102,923,200	0
一般会計 計			23,540,602,511	△ 792,997,103	22,747,605,408
29	国民健康保険基金	現金	398,601,850	△ 19,760,839	378,841,011
30	介護給付費準備基金	現金	671,328,051	279,434,000	950,762,051
31	診療所事業基金	現金	0	0	0
32	木材加工事業基金	現金	41,440,125	△ 3,078,318	38,361,807
33	四村川財産区基金	現金	26,526,101	11,988	26,538,089
特別会計 計			1,137,896,127	256,606,831	1,394,502,958
合 計			24,678,498,638	△ 536,390,272	24,142,108,366

(注) この表は市契約課調製の資料による。

決算年度末の現在高は、前年度に比べ5億3,639万272円(2.17%)減の241億4,210万8,366円となっている。

増加した主なものは、減債基金(有価証券)、地域振興基金(現金)、森林環境譲与税活用基金、介護給付費準備基金である。減少した主なものは、減債基金(現金)、地域振興基金(貸付金)、庁舎整備基金(皆減)、ふるさと納税基金(皆減)である。

なお、庁舎整備基金は、令和7年7月に廃止された。

第10 土地開発基金運用状況

土地開発基金の運用状況は、次のとおりである。(資料第15表参照)

単位:円

区 分	金 額	備 考
基金の額	310,830,657	
令和5年度末資金現在高 ①	310,643,250	
令和6年度中支出額 ②	0	
令和6年度中戻入額 ③	0	
令和6年度中運用利益金 ④	187,407	
令和6年度中積立金 ⑤	0	
令和6年度中取崩高 ⑥	0	
令和6年度末資金現在高 (①-②+③+④+⑤-⑥)	310,830,657	
令和6年度末土地等現在高	0	
運用利益金	10,830,657	平成17年度から令和6年度までの合計

第11 肉用雌牛貸付事業基金運用状況

肉用雌牛貸付事業基金の運用状況は、次のとおりである。(資料第16表参照)

単位:円

区 分	金 額	備 考
基金の額	9,470,301	
令和5年度末資金現在高 ①	9,470,167	
令和6年度中支出額 ②	0	
令和6年度中戻入額 ③	0	
令和6年度中運用利益金 ④	134	
令和6年度中積立金 ⑤	0	
令和6年度中取崩高 ⑥	0	
令和6年度末資金現在高 (①-②+③+④+⑤-⑥)	9,470,301	
令和6年度末貸付牛現在高	0	
運用利益金	48,642	平成17年度から令和6年度までの合計

第12 負債に関する調書

各会計別の市債の償還、借入、年度末現債額は、次のとおりである。

単位：千円

		一般会計 ①	普通会計	特別会計 ②	企業会計 ③	総計①+②+③
H27	現 債 額	53,843,140	52,810,661	6,477,693	241,609	60,562,442
H28	現 債 額	52,841,656	51,767,252	6,340,922	184,892	59,367,470
H29	現 債 額	50,940,035	49,696,482	6,286,059	140,281	57,366,375
H30	現 債 額	50,143,739	49,031,924	2,649,656	3,345,757	56,139,152
R1	現 債 額	49,479,477	48,462,468	2,398,290	3,189,424	55,067,191
R2	現 債 額	51,056,564	50,149,645	1,977,437	3,344,060	56,378,061
令和3年度	元金償還額	5,192,551	5,064,831	253,380	203,955	5,649,886
	利 子	208,749	207,855	42,351	51,133	302,233
	元利計(公債費)	5,401,300	5,272,686	295,731	255,088	5,952,119
	当年度借入額	4,817,000	4,817,000	29,400	208,800	5,055,200
	現 債 額	50,681,013	49,901,814	1,753,457	3,348,905	55,783,375
令和4年度	元金償還額	5,322,166	5,197,457	243,753	215,697	5,781,616
	利 子	183,800	183,093	36,046	48,025	267,871
	元利計(公債費)	5,505,966	5,380,550	279,799	263,722	6,049,487
	当年度借入額	2,989,200	2,992,800	18,800	211,500	3,219,500
	現 債 額	48,348,047	47,697,157	1,528,504	3,344,708	53,221,259
令和5年度	元金償還額	5,585,271	5,458,560	226,605	224,423	6,036,299
	利 子	172,728	172,182	30,149	44,887	247,764
	元利計(公債費)	5,757,999	5,630,742	256,754	269,310	6,284,063
	当年度借入額	8,218,300	8,259,200	69,900	352,800	8,641,000
	現 債 額	50,981,076	50,497,797	1,371,799	3,473,085	55,825,960
令和6年度	元金償還額	5,391,560	5,267,759	9,709	420,911	5,822,180
	利 子	235,930	235,835	323	69,270	305,523
	元利計(公債費)	5,627,490	5,503,594	10,032	490,181	6,127,703
	当年度借入額	2,891,000	2,894,900	3,900	204,000	3,098,900
	現 債 額	48,480,516	48,124,938	65,325	4,556,839	53,102,680

(注) この表は市財政課調製の資料による(千円未満の端数処理により合計額とは一致しない場合がある)。

令和6年度の償還額は、元利合計で61億2,770万3千円である。年度末の現債額は、前年度に比べ総計で27億2,328万円(4.88%)減の531億268万円となっている。なお、普通会計とは、一般会計と公営企業会計に属さない特別会計(診療所事業特別会計、木材加工事業特別会計)を統合して一つの会計としてまとめたもので、財政比較など地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分である。

特別会計から企業会計への移行について、簡易水道事業特別会計は、平成30年4月1日に水道事業と統合したため、平成30年度以降の市債残高は水道事業会計で引き継いでいる。特定環境保全公共下水道事業特別会計は、令和2年4月1日に公営企業会計へ移行している。農業集落排水事業、林業集落排水事業、漁業集落排水事業、戸別排水処理事業の4特別会計は、令和6年4月1日に公営企業会計へ移行し、特定環境保全公共下水道事業会計と統合して下水道事業会計として一元化し、令和6年度以降の市債残高を引き継いでいる。

第13 むすび

令和6年度の一般会計及び特別会計の決算、並びに基金運用状況に係る審査の概要は、以上のとおりである。

この決算審査は、田辺市監査基準（令和2年田辺市監査委員告示第1号）に準拠している。

令和6年度の一般会計及び特別会計を合わせた総決算額は、歳入総額695億1,626万6,230円、歳出総額673億7,430万6,421円となり、前年度に比べ歳入は8.97%減、歳出も8.90%減の決算となっている。

令和6年度の特筆すべき事項として、田辺市新庁舎の完成及び開庁に伴い、投資経費が前年度に比べ大きな減少となっている。

収支の状況を実質収支で見ると、一般会計は15億9,318万588円の黒字、8つの特別会計の合計は5,029万9,997円の黒字となり、一般会計と特別会計の総計では16億4,348万585円の黒字決算となっている。基金の残高は、庁舎整備基金の取崩しなどにより、前年度に比べ5億3,639万272円減の241億4,210万8,366円となっている。

一般会計の歳入総額473億8,697万2,275円を構成比率で見ると、自主財源は29.92%（前年度30.26%）、依存財源は70.08%（同69.74%）となっている。自主財源の根幹をなす市税収入は、定額減税の影響などにより、前年度に比べ1億4,006万9,899円（1.72%）減の80億125万9,801円となっている。一般会計の歳出総額453億2,531万2,463円を構成比率で見ると、消費的経費は65.98%（前年度54.24%）、投資的経費は10.86%（同24.29%）、その他の経費は23.16%（同21.47%）となっている。

令和6年度の普通会計における財政状況を財政分析の指標から見ると、財政上の能力を示す財政力指数は0.383（前年度0.393）であり、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は99.49%（同98.73%）と前年度より0.76ポイント上昇している。また、収入の安定性を示す経常一般財源比率は、101.84%（同99.87%）と前年度より1.97ポイント上昇している。地方債の償還に充てた一般財源の割合を示す公債費比率は6.8%（同7.7%）で前年度より0.9ポイント低下、実質公債費比率は8.0%（同8.2%）で前年度より0.2ポイント低下しており、地方債の発行に県知事の許可が必要となる18%を大きく下回っている。

一般会計と特別会計の収入未済額の総計は7億8,391万8,364円で、前年度に比べ6,949万6,230円（8.14%）の減となっている。市税及び国民健康保険税をはじめ数々の使用料においては、納付環境の利便性向上を図る中、特に市税等では納税推進員による電話督促、夜間延長窓口の開設、和歌山地方税回収機構への税債権の移管や差押えなどの様々な取組を進めていることで、収納率向上に一定の成果が表れてきている。

しかしながら、税債権以外にも使用料等の債権も含めた収入未済額は多額であるので、負担の公平性を保つこと、また、貴重な財源確保の面からも、納付意識の高揚に努めるなど、収納率の向上になお一層努力されるよう要望するものである。加えて、収入未済額の管理、不納欠損の処理といった統一された基準に基づく債権管理についての重要性が増していることを踏まえ、債権管理条例の制定を望むところである。

本市では、近年安定した財政状況を継続されているが、令和3年度に普通交付税の合併特例措置

が終了し一本算定となり、さらに、令和7年度には、合併特例事業債の発行期限の終了を迎えることになる。このような状況を踏まえ、引き続き有利な地方債の活用、森林環境譲与税等の幅広い活用及び自主財源の確保に努められたい。

この森林環境譲与税の本市への交付額は、全国屈指で注目されている中、「田辺市森づくり構想」に基づき、林業振興をはじめ、数々の事業の財源に活用されており、今後の更なる事業展開に期待したい。

令和6年度に実施した事業においては、新庁舎を拠点とした新たなまちづくりがスタートし、節目（周年期）を活かしたまちづくり、重要課題への対応、第2次総合計画に基づく施策の推進など、未来に向けた歩みを確実に進められている。

今後、田辺湾岸エリアを中心としたまちづくり「田辺ONE未来デザイン構想」の取組、市民総合センターの整備、脱炭素社会の実現に向けた地域脱炭素の推進、SDGsの推進、自治体DXへの対応、社会保障費の増加、公債費の負担、産業振興、防災・減災対策、公共施設や設備の更新など多くの重要課題に対応するため、多額の財政需要が見込まれるものとする。

ここ数年来、物価高騰により市民生活に多大な影響を受けている。こうした中、本市においても市民生活の支援及び地域経済の下支えとして、引き続き、国からの臨時交付金を活用して、田辺市住民税非課税世帯支援金事業をはじめ、低所得支援及び定額減税補足給付金給付事業、こども食堂や訪問系介護事業所に係る物価高騰対策支援事業、キャッシュレス決済ポイント還元事業などを実施し、その財源を十二分に活用されている。実施した数々の事業により、大きな効果が得られていることを期待するとともに、事業ごとの成果について検証されたい。

今後の事業の実施に当たっては、経済性、効率性、有効性等について検証し、限られた財源の有効かつ効率的な活用を更に図られたい。特に、近い将来、多くの公共施設や設備の更新時期が到来するものと推測されるが、存続又は廃止を適正に判断されたい。そして、「第2次田辺市総合計画」や「田辺市第2期SDGs未来都市計画」など、各計画に掲げた政策の達成を目指すとともに、「田辺市人口ビジョン」、「田辺市デジタル田園都市総合戦略」を踏まえ、中長期的かつ統一的な展望に基づいた安定的な行財政の運営を推進するとともに、地方創生や自治体DXの推進等にも取り組み、市政発展と市民福祉の向上に努められるよう望むものである。

ところで、本市は、職員の更なる公務員倫理の確立を図り、組織として更に自浄能力を発揮するため、綱紀粛正の徹底、公金取扱の厳格化について重点的な取組を続けられている。職員全員が、公金管理のあり方や補助金の交付事務、加えて各課等で管理している団体のいわゆる準公金の管理のあり方を検証し、更には公金の使途や資産の管理のあり方も検証し、厳格なチェック体制を確立させ徹底するなど、公務員としての自覚を持って職務に専念されたい。

この一連の取組は、地方自治法での内部統制に関する方針の策定及び内部統制体制の整備に通じていると思われる。内部統制制度の導入は、現行では都道府県及び指定都市に義務付けられており、指定都市以外の市町村については努力義務とされているが、本市全体として、制度の導入に向けて機運を高め、導入に向けての具体的な取組を望むところである。

これまで以上にガバナンスの構築、職員のコンプライアンスの推進、リスク管理等を徹底し、各担当業務や管理体制を十分に理解した上で今後の職務に精励されることを強く希望する。

そして、本市においては最大の課題でもある人口減少が進む中、財政運営はなお一層厳しくなっていくものと思われる。社会経済情勢等の変化に柔軟に対応していくためには、本市の行財政ともに改めて見つめ直し、今後進めていくべき方向性を示し、更なる行財政改革に取り組みられるよう、全庁的な機運を高められたい。

また、市では、その一環として、定員適正化計画に基づき、職員の適正な定員管理と配置に取り組まれているところであるが、出先機関を含めたより効果的な職員配置と働き方を費用対効果とともに検証されたい。

次代を担う世代に希望をつないでいくためにも、職員一人ひとりにおかれては、それぞれが展望を持って積み上げてきた行政経験を基に、本市のキャッチフレーズである「未来へつながる道 田辺市」、また、新田辺市発足 20 周年を迎えるに当たって掲げた新たなコンセプト「ともに歩こう。次の 1000 年へ。」を実現できるよう努力されることを期待する。

決 算 審 査 資 料

目 次

第 1	純計決算表(歳入歳出総括表)	68
第 2	一般会計款別歳入一覧表	70
第 3	特別会計款別歳入一覧表	72
第 4	一般会計財源別年度別一覧表	78
第 5	一般会計市税収入状況表	80
第 6	各会計別款別歳出一覧表	82
第 7	一般会計歳出決算款項別一覧表	88
第 8	一般会計歳入決算年度別一覧表	90
第 9	一般会計歳出決算年度別一覧表	91
第 10	特別会計歳出決算年度別一覧表	92
第 11	一般会計歳出決算款別節別一覧表	94
第 12	一般会計歳出決算節別年度別一覧表	100
第 13	特別会計歳出決算節別一覧表	102
第 14	一般会計・特別会計歳出決算合計節別一覧表	106
第 15	土地開発基金運用状況表	108
第 16	肉用雌牛貸付事業基金運用状況表	109

(注) 比率は小数点第 3 位で四捨五入を行っている。
よって内訳の合計とは一致しない場合がある。

第1 純計決算表（歳入歳出総括表）

区分 会計別	歳 入				総計額 ④
	総計額 ①	重複計算控除額 ②	差引純歳入額 ①-②=③	控除額の内訳	
一般会計	47,386,972,275	3,310,960	47,383,661,315	四村川財産区から	45,325,312,463
特別会計	22,129,293,955	3,834,074,428	18,295,219,527		22,048,993,958
国保事業勘定	8,886,864,229	854,357,462	8,032,506,767	一般会計から	8,823,671,265
国保診療施設勘定	22,972,555	13,184,000	9,788,555	国保事業から	22,393,097
後期高齢者医療	2,259,386,669	1,304,033,903	955,352,766	一般会計から	2,251,726,266
介護保険	10,114,806,585	1,551,351,103	8,563,455,482	一般会計から	10,002,435,267
分譲宅地造成事業	94,830,462	0	94,830,462		48,738
診療所事業	290,456,688	111,000,000	179,456,688	一般会計から	289,693,070
駐車場事業	29,528,490	0	29,528,490		289,304,727
木材加工事業	382,190,306	147,960	382,042,346	一般会計から	327,757,727
四村川財産区	48,257,971	0	48,257,971		41,963,801
合計	69,516,266,230	3,837,385,388	65,678,880,842		67,374,306,421

単位：円・%

歳		出	差引過不足	
重複計算控除額 ⑤	差引純歳出額 ④-⑤=⑥	控除額の内訳	総計額 ①-④	純計額 ③-⑥
3,830,090,428	41,495,222,035	国保事業へ 854,357,462	2,061,659,812	5,888,439,280
		国保診療施設へ 9,200,000		
		後期高齢者医療へ 1,304,033,903		
		介護保険へ 1,551,351,103		
		診療所事業へ 111,000,000		
		木材加工事業へ 147,960		
		小計 3,830,090,428		
7,294,960	22,041,698,998		80,299,997	△ 3,746,479,471
3,984,000	8,819,687,265	国保診療施設へ	63,192,964	△ 787,180,498
0	22,393,097		579,458	△ 12,604,542
0	2,251,726,266		7,660,403	△ 1,296,373,500
0	10,002,435,267		112,371,318	△ 1,438,979,785
0	48,738		94,781,724	94,781,724
0	289,693,070		763,618	△ 110,236,382
0	289,304,727		△ 259,776,237	△ 259,776,237
0	327,757,727		54,432,579	54,284,619
3,310,960	38,652,841	一般会計へ	6,294,170	9,605,130
3,837,385,388	63,536,921,033		2,141,959,809	2,141,959,809

第2 一般会計款別歳入一覧表

区 分 款 別	予算現額		調定額			収入済額	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	予算現額 に対する 比 率	金 額	構成比率
市 税	7,937,645,000	16.46	8,101,084,512	16.90	102.06	8,001,259,801	16.88
地方譲与税	798,532,000	1.66	752,492,000	1.57	94.23	752,492,000	1.59
利子割交付金	3,300,000	0.01	4,745,000	0.01	143.79	4,745,000	0.01
配当割交付金	68,100,000	0.14	110,962,000	0.23	162.94	110,962,000	0.23
株式等譲渡所得割 交 付 金	91,700,000	0.19	130,144,000	0.27	141.92	130,144,000	0.27
法人事業税交付金	120,839,000	0.25	134,557,000	0.28	111.35	134,557,000	0.28
地方消費税交付金	1,678,100,000	3.48	1,830,925,000	3.82	109.11	1,830,925,000	3.86
環境性能割交付金	50,494,000	0.10	48,177,000	0.10	95.41	48,177,000	0.10
地方特例交付金	310,600,000	0.64	327,823,000	0.68	105.55	327,823,000	0.69
地 方 交 付 税	16,229,467,000	33.65	16,229,467,000	33.85	100.00	16,229,467,000	34.25
交通安全対策特別 交 付 金	10,000,000	0.02	6,178,000	0.01	61.78	6,178,000	0.01
分担金及び負担金	144,804,000	0.30	159,385,660	0.33	110.07	146,412,030	0.31
使用料及び手数料	677,854,000	1.41	682,672,790	1.42	100.71	638,385,983	1.35
国 庫 支 出 金	7,654,945,536	15.87	7,122,494,589	14.85	93.04	7,122,494,589	15.03
県 支 出 金	3,850,850,500	7.98	3,618,002,440	7.55	93.95	3,618,002,440	7.64
財 産 収 入	100,784,000	0.21	93,167,734	0.19	92.44	92,130,106	0.19
寄 付 金	352,961,000	0.73	322,890,655	0.67	91.48	322,890,655	0.68
繰 入 金	1,160,766,000	2.41	935,309,399	1.95	80.58	935,309,399	1.97
繰 越 金	1,638,471,476	3.40	2,120,064,731	4.42	129.39	2,120,064,731	4.47
諸 収 入	2,095,308,000	4.34	2,327,857,148	4.85	111.10	1,923,552,541	4.06
市 債	3,259,200,000	6.76	2,891,000,000	6.03	88.70	2,891,000,000	6.10
歳 入 合 計	48,234,721,512	100.00	47,949,399,658	100.00	99.41	47,386,972,275	100.00

単位：円・%

		不納欠損額			収入未済額			予算現額と収入済額との比較 (収入済額 - 予算現額)	
予算現額 に対する 比 率	調定額に 対する 比 率	金 額	構成比率	調定額に 対する 比 率	金 額	構成比率	調定額に 対する 比 率	金 額	予算現額 に対する 比 率
100.80	98.77	14,677,529	68.86	0.18	85,147,182	15.74	1.05	63,614,801	0.80
94.23	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 46,040,000	△ 5.77
143.79	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	1,445,000	43.79
162.94	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	42,862,000	62.94
141.92	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	38,444,000	41.92
111.35	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	13,718,000	11.35
109.11	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	152,825,000	9.11
95.41	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 2,317,000	△ 4.59
105.55	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	17,223,000	5.55
100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
61.78	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 3,822,000	△ 38.22
101.11	91.86	292,320	1.37	0.18	12,681,310	2.34	7.96	1,608,030	1.11
94.18	93.51	377,220	1.77	0.06	43,909,587	8.11	6.43	△ 39,468,017	△ 5.82
93.04	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 532,450,947	△ 6.96
93.95	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 232,848,060	△ 6.05
91.41	98.89	0	0.00	0.00	1,037,628	0.19	1.11	△ 8,653,894	△ 8.59
91.48	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 30,070,345	△ 8.52
80.58	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 225,456,601	△ 19.42
129.39	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	481,593,255	29.39
91.80	82.63	5,968,200	28.00	0.26	398,336,407	73.61	17.11	△ 171,755,459	△ 8.20
88.70	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 368,200,000	△ 11.30
98.24	98.83	21,315,269	100.00	0.04	541,112,114	100.00	1.13	△ 847,749,237	△ 1.76

第3 特別会計款別歳入一覧表

区分 会計別 款別	予算現額		調定額			収入済	
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に 対する比率	金額	構成比率
国民健康保険事業							
国民健康保険税	1,919,547,000	21.31	2,117,336,791	23.28	110.30	1,911,903,385	21.51
使用料及び手数料	1,000,000	0.01	873,376	0.01	87.34	873,376	0.01
国庫支出金	82,000	0.00	82,000	0.00	100.00	82,000	0.00
県支出金	6,080,703,000	67.50	5,990,842,842	65.88	98.52	5,990,842,842	67.41
財産収入	240,000	0.00	239,161	0.00	99.65	239,161	0.00
繰入金	902,388,000	10.02	874,357,462	9.61	96.89	874,357,462	9.84
繰越金	63,832,000	0.71	66,345,270	0.73	103.94	66,345,270	0.75
諸収入	41,244,000	0.46	43,818,830	0.48	106.24	42,220,733	0.48
事業勘定合計	9,009,036,000	100.00	9,093,895,732	100.00	100.94	8,886,864,229	100.00
診療収入	10,780,000	42.24	9,087,122	39.56	84.30	9,087,122	39.56
使用料及び手数料	50,000	0.20	51,700	0.23	103.40	51,700	0.23
繰入金	14,569,000	57.08	13,184,000	57.39	90.49	13,184,000	57.39
繰越金	1,000	0.00	573,733	2.50	57,373.30	573,733	2.50
諸収入	123,000	0.48	76,000	0.33	61.79	76,000	0.33
施設勘定合計	25,523,000	100.00	22,972,555	100.00	90.01	22,972,555	100.00
後期高齢者医療							
保険料	951,833,000	41.84	943,256,433	41.68	99.10	939,446,912	41.58
使用料及び手数料	200,000	0.01	127,840	0.01	63.92	127,840	0.01
繰入金	1,312,089,000	57.67	1,304,033,903	57.62	99.39	1,304,033,903	57.72
繰越金	0	0.00	6,110,924	0.27	—	6,110,924	0.27
諸収入	10,972,000	0.48	9,667,090	0.43	88.11	9,667,090	0.43
合計	2,275,094,000	100.00	2,263,196,190	100.00	99.48	2,259,386,669	100.00

単位：円・%

額		不納欠損額			収入未済額			予算現額と収入済額との比較	
予算現額に対する比率	調定額に対する比率	金額	構成比率	調定額に対する比率	金額	構成比率	調定額に対する比率	金額	予算現額に対する比率
99.60	90.30	16,645,171	100.00	0.79	188,788,235	99.16	8.92	△ 7,643,615	△ 0.40
87.34	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 126,624	△ 12.66
100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
98.52	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 89,860,158	△ 1.48
99.65	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 839	△ 0.35
96.89	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 28,030,538	△ 3.11
103.94	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	2,513,270	3.94
102.37	96.35	0	0.00	0.00	1,598,097	0.84	3.65	976,733	2.37
98.64	97.72	16,645,171	100.00	0.18	190,386,332	100.00	2.09	△ 122,171,771	△ 1.36
84.30	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 1,692,878	△ 15.70
103.40	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	1,700	3.40
90.49	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 1,385,000	△ 9.51
57373.30	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	572,733	57273.30
61.79	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 47,000	△ 38.21
90.01	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 2,550,445	△ 9.99
98.70	99.60	776,020	100.00	0.08	3,033,501	100.00	0.32	△ 12,386,088	△ 1.30
63.92	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 72,160	△ 36.08
99.39	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 8,055,097	△ 0.61
—	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	6,110,924	—
88.11	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 1,304,910	△ 11.89
99.31	99.83	776,020	100.00	0.03	3,033,501	100.00	0.13	△ 15,707,331	△ 0.69

会計別 款別	区 分	予算現額		調定額			収入済	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	予算現額に 対する比率	金 額	構成比率
	介 護 保 険							
	保 險 料	1,764,381,000	17.28	1,743,379,415	17.16	98.81	1,729,152,008	17.10
	使用料及び手数料	160,000	0.00	142,160	0.00	88.85	142,160	0.00
	国 庫 支 出 金	2,485,987,000	24.35	2,507,642,272	24.68	100.87	2,507,642,272	24.79
	支 払 基 金 交 付 金	2,494,605,000	24.44	2,481,739,984	24.43	99.48	2,481,739,984	24.54
	県 支 出 金	1,370,626,000	13.43	1,352,065,829	13.31	98.65	1,352,065,829	13.37
	財 産 収 入	924,000	0.01	370,572	0.00	40.11	370,572	0.00
	繰 入 金	1,603,822,000	15.71	1,551,351,103	15.27	96.73	1,551,351,103	15.34
	繰 越 金	395,989,000	3.88	395,989,318	3.90	100.00	395,989,318	3.91
	諸 収 入	91,647,000	0.90	126,403,169	1.24	137.92	96,353,339	0.95
	合 計	10,208,141,000	100.00	10,159,083,822	100.00	99.52	10,114,806,585	100.00
	分 譲 宅 地 造 成 事 業							
	財 産 収 入	700,000	100.00	6,279,654	6.62	897.09	6,279,654	6.62
	繰 越 金	0	0.00	88,550,808	93.38	—	88,550,808	93.38
	合 計	700,000	100.00	94,830,462	100.00	13,547.21	94,830,462	100.00

単位：円・%

額		不納欠損額			収入未済額			予算現額と収入済額との比較	
予算現額に対する比率	調定額に対する比率	金額	構成比率	調定額に対する比率	金額	構成比率	調定額に対する比率	金額	予算現額に対する比率
98.00	99.18	4,171,334	100.00	0.24	10,056,073	25.07	0.58	△ 35,228,992	△ 2.00
88.85	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 17,840	△ 11.15
100.87	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	21,655,272	0.87
99.48	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 12,865,016	△ 0.52
98.65	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 18,560,171	△ 1.35
40.11	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 553,428	△ 59.89
96.73	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 52,470,897	△ 3.27
100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	318	0.00
105.14	76.23	0	0.00	0.00	30,049,830	74.93	23.77	4,706,339	5.14
99.09	99.56	4,171,334	100.00	0.04	40,105,903	100.00	0.39	△ 93,334,415	△ 0.91
897.09	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	5,579,654	797.09
—	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	88,550,808	—
13547.21	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	94,130,462	13447.21

区分 会計別 款別	予算現額		調定額			収入済	
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に 対する比率	金額	構成比率
診療所事業							
診療収入	190,621,000	60.20	167,633,408	57.71	87.94	167,633,408	57.71
使用料及び手数料	1,593,000	0.50	1,538,900	0.53	96.60	1,538,900	0.53
県支出金	1,897,000	0.60	1,524,000	0.52	80.34	1,524,000	0.52
繰入金	114,101,000	36.03	111,000,000	38.22	97.28	111,000,000	38.22
繰越金	1,000	0.00	594,120	0.20	59412.00	594,120	0.20
諸収入	4,135,000	1.31	4,266,260	1.47	103.17	4,266,260	1.47
市債	4,300,000	1.36	3,900,000	1.34	90.70	3,900,000	1.34
合計	316,648,000	100.00	290,456,688	100.00	91.73	290,456,688	100.00
駐車場事業							
使用料及び手数料	281,220,000	95.86	12,340,090	41.79	4.39	12,340,090	41.79
諸収入	12,133,000	4.14	17,188,400	58.21	141.67	17,188,400	58.21
合計	293,353,000	100.00	29,528,490	100.00	10.07	29,528,490	100.00
木材加工事業							
木材加工事業収入	336,273,000	98.84	387,828,124	99.07	115.33	378,547,610	99.05
財産収入	250,000	0.07	54,462	0.01	21.78	54,462	0.01
繰入金	3,359,000	0.99	3,247,960	0.83	96.69	3,247,960	0.85
諸収入	338,000	0.10	340,274	0.09	100.67	340,274	0.09
合計	340,220,000	100.00	391,470,820	100.00	115.06	382,190,306	100.00
四村川財産区							
使用料及び手数料	39,857,000	84.59	36,357,530	75.34	91.22	36,357,530	75.34
国庫支出金	1,000,000	2.12	789,338	1.64	78.93	789,338	1.64
財産収入	30,000	0.06	11,988	0.02	39.96	11,988	0.02
繰越金	3,616,000	7.67	7,715,239	15.99	213.36	7,715,239	15.99
諸収入	2,616,000	5.55	3,383,876	7.01	129.35	3,383,876	7.01
合計	47,119,000	100.00	48,257,971	100.00	102.42	48,257,971	100.00
特別会計歳入合計	22,515,834,000	-	22,393,692,730	-	99.46	22,129,293,955	-

単位：円・%

額		不納欠損額			収入未済額			予算現額と収入済額との比較	
予算現額に対する比率	調定額に対する比率	金額	構成比率	調定額に対する比率	金額	構成比率	調定額に対する比率	金額	予算現額に対する比率
87.94	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 22,987,592	△ 12.06
96.60	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 54,100	△ 3.40
80.34	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 373,000	△ 19.66
97.28	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 3,101,000	△ 2.72
59412.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	593,120	59312.00
103.17	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	131,260	3.17
90.70	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 400,000	△ 9.30
91.73	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 26,191,312	△ 8.27
4.39	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 268,879,910	△ 95.61
141.67	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	5,055,400	41.67
10.07	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 263,824,510	△ 89.93
112.57	97.61	0	0.00	0.00	9,280,514	100.00	2.39	42,274,610	12.57
21.78	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 195,538	△ 78.22
96.69	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 111,040	△ 3.31
100.67	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	2,274	0.67
112.34	97.63	0	0.00	0.00	9,280,514	100.00	2.37	41,970,306	12.34
91.22	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 3,499,470	△ 8.78
78.93	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 210,662	△ 21.07
39.96	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 18,012	△ 60.04
213.36	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	4,099,239	113.36
129.35	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	767,876	29.35
102.42	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	1,138,971	2.42
98.28	98.82	21,592,525	-	0.10	242,806,250	-	1.08	△ 386,540,045	△ 1.72

第4 一般会計財源別年度別一覽表

区 分 財 源 別		歳入決算額		
		令和6年度	令和5年度	令和4年度
自主財源	市 税	8,001,259,801	8,141,329,700	8,396,875,796
	分 担 金 及 び 負 担 金	146,412,030	143,258,402	147,488,663
	使 用 料 及 び 手 数 料	638,385,983	643,284,829	641,697,737
	財 産 収 入	92,130,106	139,455,332	125,969,457
	寄 付 金	322,890,655	307,144,057	101,727,383
	繰 入 金	935,309,399	1,970,988,543	138,304,147
	繰 越 金	2,120,064,731	2,773,509,073	2,717,280,024
	諸 収 入	1,923,552,541	2,141,396,779	2,343,660,334
	計	14,180,005,246	16,260,366,715	14,613,003,541
依存財源	地 方 譲 与 税	752,492,000	643,078,000	640,655,000
	利 子 割 交 付 金	4,745,000	3,717,000	4,299,000
	配 当 割 交 付 金	110,962,000	74,213,000	61,481,000
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	130,144,000	74,380,000	43,910,000
	法 人 事 業 税 交 付 金	134,557,000	119,198,000	125,896,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,830,925,000	1,732,266,000	1,763,271,000
	(自動車取得税交付金)	0	4,364,100	1,335,986
	環 境 性 能 割 交 付 金	48,177,000	47,256,000	38,498,000
	地 方 特 例 交 付 金	327,823,000	61,671,000	62,446,000
	地 方 交 付 税	16,229,467,000	15,605,193,000	15,649,889,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,178,000	6,664,000	7,727,000
	国 庫 支 出 金	7,122,494,589	7,564,323,218	7,001,886,003
	県 支 出 金	3,618,002,440	3,328,787,880	3,399,836,498
	市 債	2,891,000,000	8,218,300,000	2,989,200,000
計	33,206,967,029	37,483,411,198	31,790,330,487	
合 計	47,386,972,275	53,743,777,913	46,403,334,028	

单位：円・%

前年度对比			構成比率			指数		
令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
98.28	96.96	101.86	16.88	15.15	18.10	95	97	100
102.20	97.13	96.78	0.31	0.27	0.32	99	97	100
99.24	100.25	101.90	1.35	1.20	1.38	99	100	100
66.06	110.71	103.10	0.19	0.26	0.27	73	111	100
105.13	301.93	34.68	0.68	0.57	0.22	317	302	100
47.45	1,425.11	220.42	1.97	3.67	0.30	676	1425	100
76.44	102.07	105.82	4.47	5.16	5.86	78	102	100
89.83	91.37	105.10	4.06	3.98	5.05	82	91	100
87.21	111.27	102.17	29.92	30.26	31.49	97	111	100
117.01	100.38	109.88	1.59	1.20	1.38	117	100	100
127.66	86.46	50.00	0.01	0.01	0.01	110	86	100
149.52	120.71	88.92	0.23	0.14	0.13	180	121	100
174.97	169.39	56.88	0.27	0.14	0.09	296	169	100
112.89	94.68	137.07	0.28	0.22	0.27	107	95	100
105.70	98.24	101.52	3.86	3.22	3.80	104	98	100
皆減	326.66	皆増	0.00	0.01	0.00	0	327	100
101.95	122.75	129.06	0.10	0.09	0.08	125	123	100
531.57	98.76	45.83	0.69	0.11	0.13	525	99	100
104.00	99.71	98.19	34.25	29.04	33.73	104	100	100
92.71	86.24	82.12	0.01	0.01	0.02	80	86	100
94.16	108.03	75.83	15.03	14.07	15.09	102	108	100
108.69	97.91	103.22	7.64	6.19	7.33	106	98	100
35.18	274.93	62.06	6.10	15.29	6.44	97	275	100
88.59	117.91	88.24	70.08	69.74	68.51	104	118	100
88.17	115.82	92.20	100.00	100.00	100.00	102	116	100

第5 一般会計市税収入状況表

税目別	区分		予算現額		調定額			収入済額	
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額 に対する 率	金額	構成比率		
市民税	3,206,984,000	40.40	3,290,780,808	40.62	102.61	3,256,061,141	40.69		
個人	2,770,651,000	34.91	2,750,462,388	33.95	99.27	2,717,325,141	33.96		
現年課税分	2,759,070,000	34.76	2,723,137,847	33.61	98.70	2,704,960,325	33.81		
滞納繰越分	11,581,000	0.15	27,324,541	0.34	235.94	12,364,816	0.15		
法人	436,333,000	5.49	540,318,420	6.67	123.83	538,736,000	6.73		
現年課税分	436,033,000	5.49	538,989,400	6.65	123.61	538,536,000	6.73		
滞納繰越分	300,000	0.00	1,329,020	0.02	443.01	200,000	0.00		
固定資産税	3,395,876,000	42.78	3,480,130,861	42.96	102.48	3,428,102,521	42.84		
固定資産税	3,374,412,000	42.51	3,458,910,261	42.70	102.50	3,406,881,921	42.57		
現年課税分	3,362,348,000	42.36	3,417,612,200	42.19	101.64	3,392,884,583	42.40		
滞納繰越分	12,064,000	0.15	41,298,061	0.51	342.32	13,997,338	0.17		
国有資産等所在 市町村交付金	21,464,000	0.27	21,220,600	0.26	98.87	21,220,600	0.27		
軽自動車税	367,435,000	4.63	364,426,133	4.50	99.18	356,511,366	4.45		
種別割	333,138,000	4.20	340,396,533	4.20	102.18	332,481,766	4.15		
現年課税分	331,422,000	4.18	334,167,400	4.12	100.83	330,798,129	4.13		
滞納繰越分	1,716,000	0.02	6,229,133	0.08	363.00	1,683,637	0.02		
環境性能割	34,297,000	0.43	24,029,600	0.30	70.06	24,029,600	0.30		
市たばこ税	579,071,000	7.30	572,565,075	7.07	98.88	572,565,075	7.16		
入湯税	46,865,000	0.59	49,701,000	0.61	106.05	49,701,000	0.62		
現年課税分	46,865,000	0.59	49,701,000	0.61	106.05	49,701,000	0.62		
滞納繰越分	0	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00		
都市計画税	341,414,000	4.31	343,480,635	4.24	100.61	338,318,698	4.23		
現年課税分	340,219,000	4.29	339,382,500	4.19	99.75	336,926,948	4.21		
滞納繰越分	1,195,000	0.02	4,098,135	0.05	342.94	1,391,750	0.02		
合計	7,937,645,000	100.00	8,101,084,512	100.00	102.06	8,001,259,801	100.00		
現年課税分	7,910,789,000	99.66	8,020,805,622	99.01	101.39	7,971,622,260	99.63		
滞納繰越分	26,856,000	0.34	80,278,890	0.99	298.92	29,637,541	0.37		

単位：円・%

		不納欠損額			収入未済額			予算現額と収入済額との比較	
予算現額に対する比率	調定額に対する比率	金額	構成比率	調定額に対する比率	金額	構成比率	調定額に対する比率	金額	予算現額に対する比率
101.53	98.94	3,156,620	21.51	0.10	31,563,047	37.06	0.96	49,077,141	1.53
98.08	98.80	2,971,420	20.25	0.11	30,165,827	35.42	1.10	△ 53,325,859	△ 1.92
98.04	99.33	326,734	2.23	0.01	17,850,788	20.96	0.66	△ 54,109,675	△ 1.96
106.77	45.25	2,644,686	18.02	9.68	12,315,039	14.46	45.07	783,816	6.77
123.47	99.71	185,200	1.26	0.03	1,397,220	1.64	0.26	102,403,000	23.47
123.51	99.92	0	0.00	0.00	453,400	0.53	0.08	102,503,000	23.51
66.67	15.05	185,200	1.26	13.94	943,820	1.11	71.02	△ 100,000	△ 33.33
100.95	98.50	9,610,291	65.48	0.28	42,418,049	49.82	1.22	32,226,521	0.95
100.96	98.50	9,610,291	65.48	0.28	42,418,049	49.82	1.23	32,469,921	0.96
100.91	99.28	2,503,474	17.06	0.07	22,224,143	26.10	0.65	30,536,583	0.91
116.03	33.89	7,106,817	48.42	17.21	20,193,906	23.72	48.90	1,933,338	16.03
98.87	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 243,400	△ 1.13
97.03	97.83	956,959	6.52	0.26	6,957,808	8.17	1.91	△ 10,923,634	△ 2.97
99.80	97.67	956,959	6.52	0.28	6,957,808	8.17	2.04	△ 656,234	△ 0.20
99.81	98.99	18,900	0.13	0.01	3,350,371	3.93	1.00	△ 623,871	△ 0.19
98.11	27.03	938,059	6.39	15.06	3,607,437	4.24	57.91	△ 32,363	△ 1.89
70.06	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 10,267,400	△ 29.94
98.88	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 6,505,925	△ 1.12
106.05	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	2,836,000	6.05
106.05	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	2,836,000	6.05
0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
99.09	98.50	953,659	6.49	0.28	4,208,278	4.94	1.23	△ 3,095,302	△ 0.91
99.03	99.28	248,428	1.69	0.07	2,207,124	2.59	0.65	△ 3,292,052	△ 0.97
116.46	33.96	705,231	4.80	17.21	2,001,154	2.35	48.83	196,750	16.46
100.80	98.77	14,677,529	100.00	0.18	85,147,182	100.00	1.05	63,614,801	0.80
100.77	99.39	3,097,536	21.10	0.04	46,085,826	54.12	0.57	60,833,260	0.77
110.36	36.92	11,579,993	78.90	14.42	39,061,356	45.88	48.66	2,781,541	10.36

第6 各会計別款別歳出一覧表

会計別	区 分	予算現額		支出済額			継続費 繰越費	繰越明許費
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	予算現額 に対する 比 率		
一 般 会 計	議 会 費	226,468,000	0.47	219,135,100	0.48	96.76	0	0
	総 務 費	7,768,014,000	16.10	7,210,511,973	15.91	92.82	0	337,264,000
	民 生 費	12,660,243,279	26.25	12,207,609,700	26.93	96.42	0	75,103,103
	衛 生 費	4,034,938,820	8.37	3,840,431,060	8.47	95.18	0	26,600,000
	労 働 費	5,170,000	0.01	4,830,000	0.01	93.42	0	0
	農 林 水 産 業 費	2,047,628,600	4.25	1,846,249,737	4.07	90.17	0	58,555,172
	商 工 費	1,346,175,000	2.79	921,671,803	2.03	68.47	0	295,300,000
	土 木 費	2,502,355,273	5.19	2,249,670,420	4.96	89.90	0	202,952,068
	消 防 費	1,951,572,540	4.05	1,922,921,958	4.24	98.53	0	1,700,000
	教 育 費	5,061,606,000	10.49	4,503,101,291	9.94	88.97	0	326,296,000
	災 害 復 旧 費	433,701,000	0.90	338,828,898	0.75	78.12	0	62,703,465
	公 債 費	5,640,979,000	11.69	5,628,829,043	12.42	99.78	0	0
	諸 支 出 金	4,528,345,000	9.39	4,431,521,480	9.78	97.86	0	0
	予 備 費	27,525,000	0.06	0	0.00	0.00	0	0
歳 出 合 計	48,234,721,512	100.00	45,325,312,463	100.00	93.97	0	1,386,473,808	

単位：円・%

翌年度繰越額				不用額			予算現額と支出済額との比較（予算現額－支出済額）	
事故繰越	計	構成比率	予算現額に対する比率	金額	構成比率	予算現額に対する比率	金額	予算現額に対する比率
0	0	0.00	0.00	7,332,900	0.48	3.24	7,332,900	3.24
0	337,264,000	24.33	4.34	220,238,027	14.46	2.84	557,502,027	7.18
0	75,103,103	5.42	0.59	377,530,476	24.79	2.98	452,633,579	3.58
0	26,600,000	1.92	0.66	167,907,760	11.03	4.16	194,507,760	4.82
0	0	0.00	0.00	340,000	0.02	6.58	340,000	6.58
0	58,555,172	4.22	2.86	142,823,691	9.38	6.98	201,378,863	9.83
0	295,300,000	21.30	21.94	129,203,197	8.48	9.60	424,503,197	31.53
0	202,952,068	14.64	8.11	49,732,785	3.27	1.99	252,684,853	10.10
0	1,700,000	0.12	0.09	26,950,582	1.77	1.38	28,650,582	1.47
0	326,296,000	23.53	6.45	232,208,709	15.25	4.59	558,504,709	11.03
0	62,703,465	4.52	14.46	32,168,637	2.11	7.42	94,872,102	21.88
0	0	0.00	0.00	12,149,957	0.80	0.22	12,149,957	0.22
0	0	0.00	0.00	96,823,520	6.36	2.14	96,823,520	2.14
0	0	0.00	0.00	27,525,000	1.81	100.00	27,525,000	100.00
0	1,386,473,808	100.00	2.87	1,522,935,241	100.00	3.16	2,909,409,049	6.03

会計別	区分	予算現額		支出済額			継続費 繰越費	繰越明許費
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額 に対する 比率		
	国民健康保険（事業）	9,009,036,000	100.00	8,823,671,265	100.00	97.94	0	0
	総務費	216,254,000	2.40	197,912,929	2.24	91.52	0	0
	保険給付費	5,944,608,000	65.98	5,826,871,467	66.04	98.02	0	0
	国民健康保険 事業費納付金	2,644,934,000	29.36	2,644,932,223	29.98	100.00	0	0
	保健事業費	136,973,000	1.52	122,979,028	1.39	89.78	0	0
	基金積立金	240,000	0.00	239,161	0.00	99.65	0	0
	公債費	270,000	0.00	234,163	0.00	86.73	0	0
	諸支出金	35,757,000	0.40	30,502,294	0.35	85.30	0	0
	予備費	30,000,000	0.33	0	0.00	0.00	0	0
	国民健康保険（診療）	25,523,000	100.00	22,393,097	100.00	87.74	0	0
	総務費	19,408,000	76.04	18,589,208	83.01	95.78	0	0
	医業費	5,090,000	19.94	3,510,825	15.68	68.97	0	0
	施設整備費	525,000	2.06	293,064	1.31	55.82	0	0
	予備費	500,000	1.96	0	0.00	0.00	0	0
	後期高齢者医療	2,275,094,000	100.00	2,251,726,266	100.00	98.97	0	0
	総務費	41,110,000	1.81	37,796,473	1.68	91.94	0	0
	後期高齢者医療 広域連合納付金	2,213,718,000	97.30	2,196,554,559	97.55	99.22	0	0
	保健事業費	18,686,000	0.82	16,612,314	0.74	88.90	0	0
	諸支出金	1,080,000	0.05	762,920	0.03	70.64	0	0
	予備費	500,000	0.02	0	0.00	0.00	0	0
	介護保険（保険事業）	10,208,141,000	100.00	10,002,435,267	100.00	97.98	0	30,000,000
	総務費	378,532,000	3.71	326,679,997	3.27	86.30	0	30,000,000
	保険給付費	8,730,400,000	85.52	8,618,828,157	86.17	98.72	0	0
	地域支援事業費	682,126,000	6.68	641,425,877	6.41	94.03	0	0
	基金積立金	279,434,000	2.74	279,434,000	2.79	100.00	0	0
	諸支出金	136,649,000	1.34	136,067,236	1.36	99.57	0	0
	予備費	1,000,000	0.01	0	0.00	0.00	0	0

単位：円・%

翌年度繰越額				不用額			予算現額と支出済額との比較（予算現額－支出済額）	
事故繰越	計	構成比率	予算現額に対する比率	金額	構成比率	予算現額に対する比率	金額	予算現額に対する比率
0	0	0.00	0.00	185,364,735	100.00	2.06	185,364,735	2.06
0	0	0.00	0.00	18,341,071	9.89	8.48	18,341,071	8.48
0	0	0.00	0.00	117,736,533	63.52	1.98	117,736,533	1.98
0	0	0.00	0.00	1,777	0.00	0.00	1,777	0.00
0	0	0.00	0.00	13,993,972	7.55	10.22	13,993,972	10.22
0	0	0.00	0.00	839	0.00	0.35	839	0.35
0	0	0.00	0.00	35,837	0.02	13.27	35,837	13.27
0	0	0.00	0.00	5,254,706	2.83	14.70	5,254,706	14.70
0	0	0.00	0.00	30,000,000	16.18	100.00	30,000,000	100.00
0	0	0.00	0.00	3,129,903	99.99	12.26	3,129,903	12.26
0	0	0.00	0.00	818,792	26.16	4.22	818,792	4.22
0	0	0.00	0.00	1,579,175	50.45	31.03	1,579,175	31.03
0	0	0.00	0.00	231,936	7.41	44.18	231,936	44.18
0	0	0.00	0.00	500,000	15.97	100.00	500,000	100.00
0	0	0.00	0.00	23,367,734	100.00	1.03	23,367,734	1.03
0	0	0.00	0.00	3,313,527	14.18	8.06	3,313,527	8.06
0	0	0.00	0.00	17,163,441	73.45	0.78	17,163,441	0.78
0	0	0.00	0.00	2,073,686	8.87	11.10	2,073,686	11.10
0	0	0.00	0.00	317,080	1.36	29.36	317,080	29.36
0	0	0.00	0.00	500,000	2.14	100.00	500,000	100.00
0	30,000,000	0.00	0.29	175,705,733	100.00	1.72	205,705,733	2.02
0	30,000,000	0.00	7.93	21,852,003	12.44	5.77	51,852,003	13.70
0	0	0.00	0.00	111,571,843	63.50	1.28	111,571,843	1.28
0	0	0.00	0.00	40,700,123	23.16	5.97	40,700,123	5.97
0	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
0	0	0.00	0.00	581,764	0.33	0.43	581,764	0.43
0	0	0.00	0.00	1,000,000	0.57	100.00	1,000,000	100.00

会計別	区 分	予算現額		支出済額			継続費 繰越	繰越明許費
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	予算現額 に対する 比 率		
	分譲宅地造成事業	700,000	100.00	48,738	100.00	6.96	0	0
	分譲宅地造成費	700,000	100.00	48,738	100.00	6.96	0	0
	診療所事業	316,648,000	100.00	289,693,070	100.00	91.49	0	0
	総務費	215,224,000	67.97	200,499,019	69.21	93.16	0	0
	医療費	91,734,000	28.97	82,505,593	28.48	89.94	0	0
	公債費	6,690,000	2.11	6,688,458	2.31	99.98	0	0
	予備費	3,000,000	0.95	0	0.00	0.00	0	0
	駐車場事業	293,353,000	100.00	289,304,727	100.00	98.62	0	0
	駐車場事業費	11,693,000	3.99	7,646,061	2.64	65.39	0	0
	公債費	3,133,000	1.07	3,131,766	1.08	99.96	0	0
	前年度繰上充用金	278,527,000	94.95	278,526,900	96.27	100.00	0	0
	木材加工事業	340,220,000	100.00	327,757,727	100.00	96.34	0	0
	木材加工事業費	337,026,000	99.06	325,723,091	99.38	96.65	0	0
	公債費	370,000	0.11	211,372	0.06	57.13	0	0
	前年度繰上充用金	1,824,000	0.54	1,823,264	0.56	99.96	0	0
	予備費	1,000,000	0.29	0	0.00	0.00	0	0
	四村川財産区	47,119,000	100.00	41,963,801	100.00	89.06	0	0
	総務管理費	46,919,000	99.58	41,963,801	100.00	89.44	0	0
	予備費	200,000	0.42	0	0.00	0.00	0	0
	特別会計歳出合計	22,515,834,000	—	22,048,993,958	—	97.93	0	30,000,000

単位：円・%

翌年度繰越額				不用額			予算現額と支出済額との比較（予算現額－支出済額）	
事故繰越	計	構成比率	予算現額に対する比率	金額	構成比率	予算現額に対する比率	金額	予算現額に対する比率
0	0	0.00	0.00	651,262	100.00	93.04	651,262	93.04
0	0	0.00	0.00	651,262	100.00	93.04	651,262	93.04
0	0	0.00	0.00	26,954,930	100.01	8.51	26,954,930	8.51
0	0	0.00	0.00	14,724,981	54.63	6.84	14,724,981	6.84
0	0	0.00	0.00	9,228,407	34.24	10.06	9,228,407	10.06
0	0	0.00	0.00	1,542	0.01	0.02	1,542	0.02
0	0	0.00	0.00	3,000,000	11.13	100.00	3,000,000	100.00
0	0	0.00	0.00	4,048,273	100.00	1.38	4,048,273	1.38
0	0	0.00	0.00	4,046,939	99.97	34.61	4,046,939	34.61
0	0	0.00	0.00	1,234	0.03	0.04	1,234	0.04
0	0	0.00	0.00	100	0.00	0.00	100	0.00
0	0	0.00	0.00	12,462,273	100.00	3.66	12,462,273	3.66
0	0	0.00	0.00	11,302,909	90.70	3.35	11,302,909	3.35
0	0	0.00	0.00	158,628	1.27	42.87	158,628	42.87
0	0	0.00	0.00	736	0.01	0.04	736	0.04
0	0	0.00	0.00	1,000,000	8.02	100.00	1,000,000	100.00
0	0	0.00	0.00	5,155,199	100.00	10.94	5,155,199	10.94
0	0	0.00	0.00	4,955,199	96.12	10.56	4,955,199	10.56
0	0	0.00	0.00	200,000	3.88	100.00	200,000	100.00
0	30,000,000	—	0.13	436,840,042	—	1.94	466,840,042	2.07

第7 一般会計歳出決算款項別一覧表

単位：円・%

款 項	区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
						令和6年度	令和5年度
1	議 会 費	226,468,000	219,135,100	0	7,332,900	96.76	95.92
	議 会 費	226,468,000	219,135,100	0	7,332,900	96.76	95.92
2	総 務 費	7,768,014,000	7,210,511,973	337,264,000	220,238,027	92.82	96.19
	総務管理費	6,819,553,000	6,398,611,835	226,142,000	194,799,165	93.83	96.41
	徴 税 費	487,268,000	366,914,771	111,122,000	9,231,229	75.30	96.56
	戸籍住民基 本台帳費	327,244,000	316,819,125	0	10,424,875	96.81	85.13
	選 挙 費	79,243,000	77,417,194	0	1,825,806	97.70	97.33
	統計調査費	29,064,000	25,588,655	0	3,475,345	88.04	89.70
	監査委員費	25,642,000	25,160,393	0	481,607	98.12	98.07
	3	民 生 費	12,660,243,279	12,207,609,700	75,103,103	377,530,476	96.42
	社会福祉費	6,011,811,279	5,770,914,921	72,080,103	168,816,255	95.99	93.74
	児童福祉費	4,579,876,000	4,435,157,654	3,023,000	141,695,346	96.84	96.75
	老人福祉費	462,628,000	444,628,083	0	17,999,917	96.11	96.42
	生活保護費	1,599,598,000	1,556,681,282	0	42,916,718	97.32	97.35
	災害救助費	6,330,000	227,760	0	6,102,240	3.60	7.07
	4	衛 生 費	4,034,938,820	3,840,431,060	26,600,000	167,907,760	95.18
	保健衛生費	2,239,807,820	2,102,455,030	0	137,352,790	93.87	91.50
	清 掃 費	1,795,131,000	1,737,976,030	26,600,000	30,554,970	96.82	98.66
5	労 働 費	5,170,000	4,830,000	0	340,000	93.42	91.96
	労働諸費	5,170,000	4,830,000	0	340,000	93.42	91.96
6	農林水産業費	2,047,628,600	1,846,249,737	58,555,172	142,823,691	90.17	89.05
	農 業 費	650,316,000	571,210,589	16,000,000	63,105,411	87.84	91.64
	農業土木費	280,597,600	228,729,473	37,122,172	14,745,955	81.52	65.52
	林 業 費	556,421,000	504,715,020	3,433,000	48,272,980	90.71	83.56
	林業土木費	452,364,000	449,077,076	0	3,286,924	99.27	99.15
	水産業費	107,930,000	92,517,579	2,000,000	13,412,421	85.72	80.82
7	商 工 費	1,346,175,000	921,671,803	295,300,000	129,203,197	68.47	71.30
	商 工 費	1,346,175,000	921,671,803	295,300,000	129,203,197	68.47	71.30

単位：円・%

款 項	区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
						令和6年度	令和5年度
8	土 木 費	2,502,355,273	2,249,670,420	202,952,068	49,732,785	89.90	87.11
	土木管理費	194,595,000	187,779,546	0	6,815,454	96.50	93.54
	道路橋梁費	1,074,207,273	1,014,076,978	40,349,960	19,780,335	94.40	85.17
	交通対策費	34,663,000	26,976,650	6,878,508	807,842	77.83	94.49
	河 川 費	324,434,000	193,289,828	129,488,600	1,655,572	59.58	94.01
	都市計画費	705,893,000	689,118,107	0	16,774,893	97.62	87.82
	住 宅 費	168,563,000	138,429,311	26,235,000	3,898,689	82.12	81.96
9	消 防 費	1,951,572,540	1,922,921,958	1,700,000	26,950,582	98.53	97.47
	消 防 費	1,951,572,540	1,922,921,958	1,700,000	26,950,582	98.53	97.47
10	教 育 費	5,061,606,000	4,503,101,291	326,296,000	232,208,709	88.97	85.68
	教育総務費	651,769,000	550,501,015	74,800,000	26,467,985	84.46	96.60
	小学校費	1,165,998,000	981,106,462	106,000,000	78,891,538	84.14	63.59
	中学校費	694,800,000	580,920,000	85,500,000	28,380,000	83.61	78.80
	幼稚園費	234,117,000	213,856,731	600,000	19,660,269	91.35	91.37
	社会教育費	1,032,891,000	975,553,101	22,396,000	34,941,899	94.45	94.46
	保健体育費	1,282,031,000	1,201,163,982	37,000,000	43,867,018	93.69	94.26
11	災 害 復 旧 費	433,701,000	338,828,898	62,703,465	32,168,637	78.12	88.17
	農林施設災害復旧費	228,763,000	138,821,588	62,703,465	27,237,947	60.68	91.71
	公共土木施設災害復旧費	204,938,000	200,007,310	0	4,930,690	97.59	86.03
12	公 債 費	5,640,979,000	5,628,829,043	0	12,149,957	99.78	99.16
	公 債 費	5,640,979,000	5,628,829,043	0	12,149,957	99.78	99.16
13	諸 支 出 金	4,528,345,000	4,431,521,480	0	96,823,520	97.86	97.31
	特別会計繰出金	4,528,345,000	4,431,521,480	0	96,823,520	97.86	97.31
款 項	区 分	当初予算額+ 補正額合計	充用額	予算現額	不用額	執行率	
						令和6年度	令和5年度
14	予 備 費	30,000,000	2,475,000	27,525,000	27,525,000	8.25	23.06
	予 備 費	30,000,000	2,475,000	27,525,000	27,525,000	8.25	23.06

第8 一般会計歳入決算年度別一覧表

単位：円・%

区分 款別	決算額		前年度対比		構成比率	
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
1 市 税	8,001,259,801	8,141,329,700	98.28	96.96	16.88	15.15
2 地 方 譲 与 税	752,492,000	643,078,000	117.01	100.38	1.59	1.20
3 利 子 割 交 付 金	4,745,000	3,717,000	127.66	86.46	0.01	0.01
4 配 当 割 交 付 金	110,962,000	74,213,000	149.52	120.71	0.23	0.14
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	130,144,000	74,380,000	174.97	169.39	0.27	0.14
6 法 人 事 業 税 交 付 金	134,557,000	119,198,000	112.89	94.68	0.28	0.22
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,830,925,000	1,732,266,000	105.70	98.24	3.86	3.22
(自動車取得税交付金)	0	4,364,100	皆減	326.66	—	0.01
8 環 境 性 能 割 交 付 金	48,177,000	47,256,000	101.95	122.75	0.10	0.09
9 地 方 特 例 交 付 金	327,823,000	61,671,000	531.57	98.76	0.69	0.11
10 地 方 交 付 税	16,229,467,000	15,605,193,000	104.00	99.71	34.25	29.04
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,178,000	6,664,000	92.71	86.24	0.01	0.01
12 分 担 金 及 び 負 担 金	146,412,030	143,258,402	102.20	97.13	0.31	0.27
13 使 用 料 及 び 手 数 料	638,385,983	643,284,829	99.24	100.25	1.35	1.20
14 国 庫 支 出 金	7,122,494,589	7,564,323,218	94.16	108.03	15.03	14.07
15 県 支 出 金	3,618,002,440	3,328,787,880	108.69	97.91	7.64	6.19
16 財 産 収 入	92,130,106	139,455,332	66.06	110.71	0.19	0.26
17 寄 付 金	322,890,655	307,144,057	105.13	301.93	0.68	0.57
18 繰 入 金	935,309,399	1,970,988,543	47.45	1,425.11	1.97	3.67
19 繰 越 金	2,120,064,731	2,773,509,073	76.44	102.07	4.47	5.16
20 諸 収 入	1,923,552,541	2,141,396,779	89.83	91.37	4.06	3.98
21 市 債	2,891,000,000	8,218,300,000	35.18	274.93	6.10	15.29
合 計	47,386,972,275	53,743,777,913	88.17	115.82	100.00	100.00

第9 一般会計歳出決算年度別一覧表

単位：円・%

区分 款別	決算額		前年度対比		構成比率	
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
1 議会費	219,135,100	216,075,505	101.42	94.85	0.48	0.42
2 総務費	7,210,511,973	14,473,454,977	49.82	184.95	15.91	28.04
3 民生費	12,207,609,700	12,116,328,604	100.75	110.90	26.93	23.47
4 衛生費	3,840,431,060	3,717,323,789	103.31	99.29	8.47	7.20
5 労働費	4,830,000	5,490,308	87.97	46.72	0.01	0.01
6 農林水産業費	1,846,249,737	1,700,743,766	108.56	102.48	4.07	3.29
7 商工費	921,671,803	1,034,041,322	89.13	62.53	2.03	2.00
8 土木費	2,249,670,420	2,103,012,293	106.97	105.35	4.96	4.07
9 消防費	1,922,921,958	1,805,946,855	106.48	98.76	4.24	3.50
10 教育費	4,503,101,291	3,791,194,359	118.78	101.03	9.94	7.34
11 災害復旧費	338,828,898	519,985,919	65.16	282.89	0.75	1.01
12 公債費	5,628,829,043	5,766,015,344	97.62	104.72	12.42	11.17
13 諸支出金	4,431,521,480	4,374,100,141	101.31	101.39	9.78	8.47
合計	45,325,312,463	51,623,713,182	87.80	118.32	100.00	100.00

第 10 特別会計歳出決算年度別一覧表

単位：円・%

会計別 款別		区分	決算額		前年度対比		構成比率	
			令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
国民健康保険	事業	総務費	197,912,929	189,027,025	104.70	63.85	2.24	2.03
		保険給付費	5,826,871,467	6,069,614,975	96.00	98.19	66.04	65.04
		国民健康保険 事業費納付金	2,644,932,223	2,890,195,028	91.51	93.88	29.98	30.97
		保健事業費	122,979,028	121,178,651	101.49	100.41	1.39	1.30
		基金積立金	239,161	358,694	66.68	70.65	0.00	0.00
		公債費	234,163	4,493	5211.73	218.53	0.00	0.00
		諸支出金	30,502,294	62,023,274	49.18	198.57	0.35	0.66
		予備費	0	0	—	—	0.00	0.00
		計	8,823,671,265	9,332,402,140	94.55	96.13	100.00	100.00
事業	施設 勘定	総務費	18,589,208	17,956,415	103.52	89.41	83.01	82.73
		医療費	3,510,825	3,242,381	108.28	99.48	15.68	14.94
		施設整備費	293,064	505,834	57.94	62.44	1.31	2.33
		予備費	0	0	—	—	0.00	0.00
		計	22,393,097	21,704,630	103.17	89.86	100.00	100.00

単位：円・%

区分 会計別	決算額		前年度対比	
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
後期高齢者医療	2,251,726,266	2,085,392,662	107.98	100.83
介護保険 (保険事業)	10,002,435,267	9,453,652,434	105.80	101.90
分譲宅地造成事業	48,738	48,724	100.03	99.45
(農業集落排水事業)	0	352,770,073	皆減	96.52
(林業集落排水事業)	0	15,841,884	皆減	123.11
(漁業集落排水事業)	0	68,990,350	皆減	96.72
(戸別排水処理事業)	0	7,293,540	皆減	119.75
診療所事業	289,693,070	273,524,252	105.91	100.79
駐車場事業	289,304,727	309,377,210	93.51	92.39
木材加工事業	327,757,727	369,538,788	88.69	123.78
四村川財産区	41,963,801	42,228,747	99.37	85.55
合計	22,048,993,958	22,332,765,434	98.73	98.97

第11 一般会計歳出決算款別節別一覽表

節 別	款 別	1 議 会 費			2 総 務 費		
		決算額	構成比率	前年度対比	決算額	構成比率	前年度対比
1 報	酬	89,520,000	40.85	100.00	198,797,129	2.76	112.44
2 給	料	25,817,400	11.78	105.37	1,003,105,610	13.91	101.41
3 職 員 手 当 等		54,891,785	25.05	104.04	934,538,362	12.96	106.26
4 共 済 費		34,852,850	15.90	97.02	584,140,531	8.10	108.99
5 災 害 補 償 費							
6 恩 給 及 び 退 職 年 金							
小 計		205,082,035	93.58	101.17	2,720,581,632	37.73	105.40
7 報 償 費		200,000	0.09	皆増	6,928,005	0.10	89.08
8 旅 費		3,458,711	1.58	137.57	13,833,711	0.19	71.63
9 交 際 費		338,974	0.15	100.53	1,452,713	0.02	132.48
10 需 用 費		1,485,234	0.68	69.24	204,507,141	2.84	139.41
11 役 務 費		1,057,695	0.48	130.68	126,812,483	1.76	110.99
12 委 託 料		2,787,334	1.27	107.57	1,774,937,558	24.62	96.55
13 使 用 料 及 び 賃 借 料		2,612,726	1.19	273.29	446,836,950	6.20	120.29
14 工 事 請 負 費					3,581,400	0.05	0.05
15 原 材 料 費							
16 公 有 財 産 購 入 費					0	0.00	皆減
17 備 品 購 入 費		8,030	0.00	0.48	349,631,878	4.85	93.86
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		2,104,361	0.96	90.83	663,659,018	9.20	197.79
19 扶 助 費							
20 貸 付 金					850,000,000	11.79	77.98
21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金					1,813,504	0.03	73.74
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料					29,016,666	0.40	55.36
23 投 資 及 び 出 資 金							
24 積 立 金					16,332,514	0.23	14.07
25 寄 付 金							
26 公 課 費		0	0.00	皆減	586,800	0.01	135.49
27 繰 出 金							
合 計		219,135,100	100.00	101.42	7,210,511,973	100.00	49.82

単位:円・%

3 民 生 費			4 衛 生 費			5 勞 働 費		
決算額	構成比率	前年度対比	決算額	構成比率	前年度対比	決算額	構成比率	前年度対比
390,672,994	3.20	119.64	43,409,057	1.13	111.92			
610,209,145	5.00	105.87	198,393,024	5.17	103.05			
507,767,794	4.16	120.07	147,677,075	3.85	113.80			
187,905,861	1.54	102.29	63,597,895	1.66	99.18			
1,696,555,794	13.90	112.39	453,077,051	11.81	106.55			
59,873,698	0.49	104.79	15,453,800	0.40	74.82			
11,003,369	0.09	100.12	1,663,547	0.04	123.83			
141,735,146	1.16	95.76	421,011,946	10.96	80.91			
43,247,801	0.35	83.59	40,575,647	1.06	80.96			
652,754,154	5.35	120.98	984,049,702	25.62	101.36			
29,671,031	0.24	104.43	6,525,880	0.17	93.05			
6,967,400	0.06	10.52	136,329,930	3.55	1793.32			
			141,450	0.00	61.35			
			20,722,185	0.54	皆増			
12,614,178	0.10	118.19	20,117,712	0.52	60.59			
2,713,372,013	22.23	85.15	1,605,757,725	41.81	100.24	1,830,000	37.89	73.48
6,789,412,472	55.62	106.28	1,670,446	0.04	143.64			
1,580,000	0.01	117.04				3,000,000	62.11	100.00
			44,785,831	1.17	100.65			
43,545,422	0.36	38.92	87,979,208	2.29	270.59			
5,035,622	0.04	99.23						
220,000	0.00	50.00						
21,600	0.00	17.88	569,000	0.01	84.40			
12,207,609,700	100.00	100.75	3,840,431,060	100.00	103.31	4,830,000	100.00	87.97

節 別	款 別	6 農 林 水 産 業 費			7 商 工 費		
		決算額	構成比率	前年度対比	決算額	構成比率	前年度対比
1 報	酬	54,128,138	2.93	116.91	18,330,527	1.99	96.98
2 給	料	149,746,724	8.11	110.67	90,527,288	9.82	111.13
3 職 員 手 当 等		111,088,916	6.02	118.89	73,748,461	8.00	109.37
4 共 済 費		47,963,444	2.60	109.90	27,550,562	2.99	104.82
5 災 害 補 償 費							
6 恩 給 及 び 退 職 年 金							
小 計		362,927,222	19.66	113.88	210,156,838	22.80	108.28
7 報 償 費		1,744,520	0.09	94.30	12,602,411	1.37	89.52
8 旅 費		2,269,776	0.12	82.03	4,083,464	0.44	86.04
9 交 際 費							
10 需 用 費		17,439,510	0.94	132.38	121,707,810	13.21	67.77
11 役 務 費		4,729,551	0.26	134.30	14,171,462	1.54	59.31
12 委 託 料		315,690,733	17.10	125.09	352,908,454	38.29	79.92
13 使 用 料 及 び 賃 借 料		48,552,829	2.63	97.41	18,054,305	1.96	89.80
14 工 事 請 負 費		352,673,200	19.10	75.13	10,884,500	1.18	95.26
15 原 材 料 費		22,983,924	1.24	93.72	967,107	0.10	234.70
16 公 有 財 産 購 入 費		12,972,016	0.70	皆増	0	0.00	皆減
17 備 品 購 入 費		7,672,784	0.42	211.34	5,879,203	0.64	1329.20
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		552,086,133	29.90	98.75	164,631,637	17.86	122.39
19 扶 助 費							
20 貸 付 金							
21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金		14,201,720	0.77	1987.09			
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		0	0.00	皆減			
23 投 資 及 び 出 資 金							
24 積 立 金		130,190,419	7.05	15347.23	5,624,612	0.61	82.43
25 寄 付 金							
26 公 課 費		115,400	0.01	1748.48			
27 繰 出 金							
合 計		1,846,249,737	100.00	108.56	921,671,803	100.00	89.13

単位:円・%

8 土 木 費			9 消 防 費			10 教 育 費		
決算額	構成比率	前年度対比	決算額	構成比率	前年度対比	決算額	構成比率	前年度対比
40,002,764	1.78	112.87	55,635,658	2.89	105.47	396,180,433	8.80	117.15
170,688,273	7.59	102.47	620,549,215	32.27	103.87	412,675,686	9.16	103.37
133,582,690	5.94	109.52	532,615,158	27.70	104.83	400,211,846	8.89	126.90
56,235,359	2.50	99.74	225,223,041	11.71	100.34	131,592,523	2.92	102.89
			3,671,356	0.19	159.45			
400,509,086	17.81	105.29	1,437,694,428	74.76	103.80	1,340,660,488	29.77	113.55
5,059,089	0.22	102.82	20,904,169	1.09	154.21	25,601,917	0.57	95.35
2,281,916	0.10	101.92	2,528,347	0.13	46.25	15,998,288	0.36	114.88
			63,600	0.00	80.76	36,500	0.00	89.46
105,934,250	4.71	92.60	79,752,240	4.15	100.49	840,144,206	18.66	109.18
21,249,727	0.94	139.12	23,100,659	1.20	103.79	73,669,634	1.64	105.93
447,197,195	19.88	124.92	78,391,133	4.08	106.53	633,065,058	14.06	108.11
143,618,225	6.38	96.21	11,058,507	0.58	119.61	173,633,509	3.86	102.51
899,157,300	39.97	112.27	68,461,514	3.56	83.56	813,508,300	18.07	146.56
73,999,541	3.29	94.76	0	0.00	皆減	3,699,335	0.08	121.16
5,921,492	0.26	66.78	0	0.00	皆減			
1,392,410	0.06	383.79	142,933,422	7.43	240.16	301,626,746	6.70	229.26
131,279,676	5.84	104.51	56,282,239	2.93	92.91	190,952,317	4.24	99.37
						77,803,860	1.73	102.44
						9,710,000	0.22	98.18
2,460,948	0.11	114.67	0	0.00	皆減	346,549	0.01	88.18
0	0.00	皆減				26,680	0.00	818.40
5,463,065	0.24	80.34				2,389,604	0.05	32.40
114,000	0.01	982.76	1,751,700	0.09	73.43	228,300	0.01	87.17
4,032,500	0.18	8.15						
2,249,670,420	100.00	106.97	1,922,921,958	100.00	106.48	4,503,101,291	100.00	118.78

節 別	款 別	11 災 害 復 旧 費			12 公 債 費		
		決算額	構成比率	前年度対比	決算額	構成比率	前年度対比
1	報 酬						
2	給 料						
3	職 員 手 当 等						
4	共 済 費						
5	災 害 補 償 費						
6	恩 給 及 び 退 職 年 金						
	小 計						
7	報 償 費						
8	旅 費						
9	交 際 費						
10	需 用 費	628,350	0.19	42.22	4,620	0.00	100.00
11	役 務 費						
12	委 託 料	55,130,900	16.27	165.90			
13	使 用 料 及 び 賃 借 料	50,274,950	14.84	67.59			
14	工 事 請 負 費	224,066,608	66.13	57.19			
15	原 材 料 費	8,525,503	2.52	46.81			
16	公 有 財 産 購 入 費						
17	備 品 購 入 費						
18	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	202,587	0.06	1065.80			
19	扶 助 費						
20	貸 付 金						
21	補 償 補 填 及 び 賠 償 金	0	0.00	皆減	0	0.00	皆減
22	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料				5,628,824,423	100.00	97.76
23	投 資 及 び 出 資 金						
24	積 立 金						
25	寄 付 金						
26	公 課 費						
27	繰 出 金						
	合 計	338,828,898	100.00	65.16	5,628,829,043	100.00	97.62

単位:円・%

13 諸 支 出 金			合 計		
決算額	構成比率	前年度対比	決算額	構成比率	前年度対比
			1,286,676,700	2.84	114.55
			3,281,712,365	7.24	103.77
			2,896,122,087	6.39	111.77
			1,359,062,066	3.00	104.67
			3,671,356	0.01	159.45
			0	0.00	—
			8,827,244,574	19.48	107.94
			148,367,609	0.33	101.05
			57,121,129	0.13	90.23
			1,891,787	0.00	121.79
			1,934,350,453	4.27	97.96
			348,614,659	0.77	99.20
			5,296,912,221	11.69	103.95
			930,838,912	2.05	105.77
			2,515,630,152	5.55	25.65
			110,316,860	0.24	88.56
			39,615,693	0.09	160.05
			841,876,363	1.86	137.21
			6,082,157,706	13.42	98.08
			6,868,886,778	15.15	106.24
			864,290,000	1.91	78.27
			63,608,552	0.14	107.70
			5,789,392,399	12.77	97.11
			0	0.00	—
			165,035,836	0.36	115.39
			220,000	0.00	50.00
			3,386,800	0.01	86.54
4,431,521,480	100.00	101.31	4,435,553,980	9.79	100.27
4,431,521,480	100.00	101.31	45,325,312,463	100.00	87.80

第12 一般会計歳出決算節別年度別一覧表

節 別	区 分	決算額		
		令和6年度	令和5年度	令和4年度
1	報 酬	1,286,676,700	1,123,224,058	1,127,681,905
2	給 料	3,281,712,365	3,162,571,815	3,097,228,121
3	職 員 手 当 等	2,896,122,087	2,591,156,412	2,843,882,099
4	共 濟 費	1,359,062,066	1,298,370,965	1,250,197,810
5	災 害 補 償 費	3,671,356	2,302,500	2,578,800
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0
	小 計	8,827,244,574	8,177,625,750	8,321,568,735
7	報 償 費	148,367,609	146,824,794	200,424,885
8	旅 費	57,121,129	63,306,153	50,667,012
9	交 際 費	1,891,787	1,553,290	1,488,238
10	需 用 費	1,934,350,453	1,974,696,483	1,736,875,532
11	役 務 費	348,614,659	351,414,426	378,564,602
12	委 託 料	5,296,912,221	5,095,738,176	4,811,859,923
13	使用料及び賃借料	930,838,912	880,087,660	844,193,689
14	工 事 請 負 費	2,515,630,152	9,807,343,898	3,136,917,126
15	原 材 料 費	110,316,860	124,573,821	108,831,027
16	公 有 財 産 購 入 費	39,615,693	24,752,048	89,781,030
17	備 品 購 入 費	841,876,363	613,556,136	382,648,767
18	負担金補助及び交付金	6,082,157,706	6,200,964,486	5,752,458,298
19	扶 助 費	6,868,886,778	6,465,609,728	6,207,741,910
20	貸 付 金	864,290,000	1,104,240,000	1,216,900,000
21	補償補填及び賠償金	63,608,552	59,061,272	10,723,430
22	償還金利子及び割引料	5,789,392,399	5,961,397,950	5,769,127,786
23	投資及び出資金	0	0	0
24	積 立 金	165,035,836	143,018,744	285,870,764
25	寄 付 金	220,000	440,000	620,000
26	公 課 費	3,386,800	3,913,600	3,543,970
27	繰 出 金	4,435,553,980	4,423,594,767	4,319,018,231
	合 計	45,325,312,463	51,623,713,182	43,629,824,955

単位:円・%

前年度対比			構成比率			指数		
令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
114.55	99.60	101.79	2.84	2.18	2.58	114	100	100
103.77	102.11	101.89	7.24	6.13	7.10	106	102	100
111.77	91.11	104.54	6.39	5.02	6.52	102	91	100
104.67	103.85	101.63	3.00	2.52	2.87	109	104	100
159.45	89.29	77.59	0.01	0.00	0.01	142	89	100
—	—	—	0.00	0.00	0.00	—	—	—
107.94	98.27	102.72	19.48	15.85	19.08	106	98	100
101.05	73.26	89.97	0.33	0.28	0.46	74	73	100
90.23	124.95	131.98	0.13	0.12	0.12	113	125	100
121.79	104.37	134.93	0.00	0.00	0.00	127	104	100
97.96	113.69	105.40	4.27	3.83	3.98	111	114	100
99.20	92.83	102.88	0.77	0.68	0.87	92	93	100
103.95	105.90	106.72	11.69	9.87	11.03	110	106	100
105.77	104.25	101.70	2.05	1.70	1.93	110	104	100
25.65	312.64	78.78	5.55	19.00	7.19	80	313	100
88.56	114.47	97.26	0.24	0.24	0.25	101	114	100
160.05	27.57	10.36	0.09	0.05	0.21	44	28	100
137.21	160.34	135.71	1.86	1.19	0.88	220	160	100
98.08	107.80	84.25	13.42	12.01	13.18	106	108	100
106.24	104.15	99.20	15.15	12.52	14.23	111	104	100
78.27	90.74	91.16	1.91	2.14	2.79	71	91	100
107.70	550.77	30.92	0.14	0.11	0.02	593	551	100
97.11	103.33	103.75	12.77	11.55	13.22	100	103	100
—	—	—	0.00	0.00	0.00	—	—	—
115.39	50.03	14.98	0.36	0.28	0.66	58	50	100
50.00	70.97	200.00	0.00	0.00	0.00	35	71	100
86.54	110.43	93.28	0.01	0.01	0.01	96	110	100
100.27	102.42	91.49	9.79	8.57	9.90	103	102	100
87.80	118.32	91.64	100.00	100.00	100.00	104	118	100

第13 特別会計歳出決算節別一覽表

会計別 節別		国民健康保険事業					
		事業勘定			診療施設勘定		
		決算額	構成比率	前年度対比	決算額	構成比率	前年度対比
1	報酬	21,615,052	0.24	126.72	4,647,532	20.75	118.15
2	給料	52,299,219	0.59	105.47			
3	職員手当等	36,266,845	0.41	113.73	613,144	2.74	226.07
4	共済費	15,243,338	0.17	101.53			
5	災害補償費						
6	恩給及び退職年金						
	小計	125,424,454	1.41	110.46	5,260,676	23.49	125.11
7	報償費	305,400	0.00	100.00	13,248	0.06	22.84
8	旅費	159,700	0.00	54.02	133,726	0.60	105.79
9	交際費						
10	需用費	9,027,124	0.10	106.18	4,047,639	18.08	103.29
11	役務費	18,733,708	0.21	107.23	768,488	3.43	118.82
12	委託料	89,198,039	1.01	99.55	9,816,840	43.84	92.98
13	使用料及び賃借料	19,299,909	0.22	101.14	2,129,300	9.51	103.23
14	工事請負費						
15	原材料費						
16	公有財産購入費						
17	備品購入費	211,200	0.00	26.98	103,180	0.46	191.43
18	負担金補助及び交付金	8,530,336,113	96.68	94.57	75,000	0.33	100.00
19	扶助費						
20	貸付金						
21	補償補填及び賠償金						
22	償還金利子及び割引料	26,752,457	0.30	46.02			
23	投資及び出資金						
24	積立金	239,161	0.00	66.68			
25	寄付金						
26	公課費				45,000	0.20	皆増
27	繰出金	3,984,000	0.05	102.28			
	合計	8,823,671,265	100.00	94.55	22,393,097	100.00	103.17

単位:円・%

後期高齢者医療			介護保険			分譲宅地造成事業		
決算額	構成比率	前年度対比	決算額	構成比率	前年度対比	決算額	構成比率	前年度対比
2,018,321	0.09	121.56	105,252,460	1.05	111.53			
7,563,000	0.34	106.25	75,473,100	0.75	103.12			
4,553,407	0.20	105.46	82,570,408	0.83	123.95			
2,219,255	0.10	104.67	24,860,598	0.25	98.31			
16,353,983	0.73	107.48	288,156,566	2.88	111.06			
			573,660	0.01	72.13			
24,500	0.00	79.80	2,127,520	0.02	100.21			
878,967	0.04	88.32	4,944,422	0.05	96.15	4,738	9.72	100.30
8,616,568	0.38	110.02	40,170,409	0.40	113.28	44,000	90.28	100.00
7,771,764	0.35	94.01	179,217,797	1.79	86.54			
4,150,691	0.18	98.06	14,005,706	0.14	90.51			
			4,006,889	0.04	2734.41			
2,213,166,873	98.29	108.05	9,038,198,296	90.36	103.27			
			15,496,266	0.15	108.32			
762,920	0.03	127.16	136,067,236	1.36	128.88			
			279,434,000	2.79	501.34			
			36,500	0.00	314.66			
2,251,726,266	100.00	107.98	10,002,435,267	100.00	105.80	48,738	100.00	100.03

単位:円・%

節 別	会 計 別	診療所事業			駐車場事業		
		決算額	構成比率	前年度対比	決算額	構成比率	前年度対比
1 報	酬	22,990,749	7.94	109.89			
2 給	料	51,010,484	17.61	96.89			
3 職 員 手 当 等		49,354,442	17.04	107.90			
4 共 済 費		13,722,425	4.74	99.63			
5 災 害 補 償 費							
6 恩 給 及 び 退 職 年 金							
小 計		137,078,100	47.33	103.00			
7 報 償 費		730,348	0.25	259.05	627,200	0.22	106.81
8 旅 費		1,400,040	0.48	95.91			
9 交 際 費							
10 需 用 費		72,030,031	24.86	103.91	3,188,207	1.10	52.92
11 役 務 費		10,203,635	3.52	96.26	370,098	0.13	104.02
12 委 託 料		41,853,916	14.45	127.57	868,646	0.30	121.73
13 使用料及び賃借料		5,190,263	1.79	92.60	106,810	0.04	100.00
14 工 事 請 負 費		1,353,000	0.47	皆増			
15 原 材 料 費					195,800	0.07	112.66
16 公 有 財 産 購 入 費							
17 備 品 購 入 費		5,109,979	1.76	38.53			
18 負担金補助及び交付金		419,000	0.14	107.44			
19 扶 助 費							
20 貸 付 金							
21 補償補填及び賠償金		4,000	0.00	皆増	278,526,900	96.27	94.00
22 償還金利子及び割引料		6,688,458	2.31	100.82	3,131,766	1.08	100.00
23 投 資 及 び 出 資 金							
24 積 立 金							
25 寄 付 金							
26 公 課 費		7,632,300	2.63	9,912.08	2,289,300	0.79	116.49
27 繰 出 金							
合 計		289,693,070	100.00	105.91	289,304,727	100.00	93.51

単位:円・%

木材加工事業			四村川財産区			合 計		
決算額	構成比率	前年度対比	決算額	構成比率	前年度対比	決算額	構成比率	前年度対比
38,973,390	11.89	133.78	12,192,386	29.05	132.03	207,689,890	0.94	115.76
						186,345,803	0.85	93.18
13,629,169	4.16	190.37	4,018,636	9.58	186.04	191,006,051	0.87	113.36
8,868,272	2.71	115.86	2,186,678	5.21	127.33	67,100,566	0.30	94.20
						0	0.00	—
						0	0.00	—
61,470,831	18.76	139.88	18,397,700	43.84	140.31	652,142,310	2.96	105.33
54,560	0.02	114.29	287,760	0.69	189.32	2,592,176	0.01	116.37
3,138,770	0.96	114.66	198,858	0.47	47.70	7,183,114	0.03	96.50
170,062	0.05	104.14				170,062	0.00	104.14
23,339,941	7.12	107.29	9,870,612	23.52	101.30	127,331,681	0.58	72.89
99,244,570	30.28	94.82	1,758,595	4.19	252.38	179,910,071	0.82	85.63
2,384,800	0.73	88.04	3,796,122	9.05	183.50	334,907,924	1.52	83.34
3,341,187	1.02	96.27	432,090	1.03	71.05	48,655,956	0.22	95.01
						1,353,000	0.01	27.75
124,101,238	37.86	108.07				124,297,038	0.56	99.35
						0	0.00	—
3,288,450	1.00	9.44	1,651,716	3.94	1402.85	14,371,414	0.07	23.93
36,000	0.01	56.60	40,000	0.10	100.00	19,782,271,282	89.72	99.80
						15,496,266	0.07	108.32
						0	0.00	—
1,823,264	0.56	4.53				280,354,164	1.27	83.31
211,372	0.06	皆増				173,614,209	0.79	41.23
						0	0.00	—
21,682	0.01	92.59	11,988	0.03	0.18	279,706,831	1.27	445.96
						0	0.00	—
5,131,000	1.57	7,845.57	2,207,400	5.26	77.29	17,341,500	0.08	175.94
			3,310,960	7.89	56.93	7,294,960	0.03	75.12
327,757,727	100.00	88.69	41,963,801	100.00	99.37	22,048,993,958	100.00	98.73

第 14 一般会計・特別会計歳出決算合計節別一覧表

節 別	区 別	一 般 会 計			特 別
		決算額	構成比率	前年度対比	決算額
1	報 酬	1,286,676,700	2.84	114.55	207,689,890
2	給 料	3,281,712,365	7.24	103.77	186,345,803
3	職 員 手 当 等	2,896,122,087	6.39	111.77	191,006,051
4	共 済 費	1,359,062,066	3.00	104.67	67,100,566
5	災 害 補 償 費	3,671,356	0.01	159.45	0
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0.00	—	0
	小 計	8,827,244,574	19.48	107.94	652,142,310
7	報 償 費	148,367,609	0.33	101.05	2,592,176
8	旅 費	57,121,129	0.13	90.23	7,183,114
9	交 際 費	1,891,787	0.00	121.79	170,062
10	需 用 費	1,934,350,453	4.27	97.96	127,331,681
11	役 務 費	348,614,659	0.77	99.20	179,910,071
12	委 託 料	5,296,912,221	11.69	103.95	334,907,924
13	使用料及び賃借料	930,838,912	2.05	105.77	48,655,956
14	工 事 請 負 費	2,515,630,152	5.55	25.65	1,353,000
15	原 材 料 費	110,316,860	0.24	88.56	124,297,038
16	公 有 財 産 購 入 費	39,615,693	0.09	160.05	0
17	備 品 購 入 費	841,876,363	1.86	137.21	14,371,414
18	負担金補助及び交付金	6,082,157,706	13.42	98.08	19,782,271,282
19	扶 助 費	6,868,886,778	15.15	106.24	15,496,266
20	貸 付 金	864,290,000	1.91	78.27	0
21	補償補填及び賠償金	63,608,552	0.14	107.70	280,354,164
22	償還金利子及び割引料	5,789,392,399	12.77	97.11	173,614,209
23	投資及び出資金	0	0.00	—	0
24	積 立 金	165,035,836	0.36	115.39	279,706,831
25	寄 付 金	220,000	0.00	50.00	0
26	公 課 費	3,386,800	0.01	86.54	17,341,500
27	繰 出 金	4,435,553,980	9.79	100.27	7,294,960
	合 計	45,325,312,463	100.00	87.80	22,048,993,958

単位：円・%

会 計		総 合 計		
構成比率	前年度対比	決算額	構成比率	前年度対比
0.94	115.76	1,494,366,590	2.22	114.72
0.85	93.18	3,468,058,168	5.15	103.14
0.87	113.36	3,087,128,138	4.58	111.87
0.30	94.20	1,426,162,632	2.12	104.13
0.00	—	3,671,356	0.01	159.45
0.00	—	0	0.00	—
2.96	105.33	9,479,386,884	14.07	107.76
0.01	116.37	150,959,785	0.22	101.28
0.03	96.50	64,304,243	0.10	90.89
0.00	104.14	2,061,849	0.00	120.11
0.58	72.89	2,061,682,134	3.06	95.92
0.82	85.63	528,524,730	0.78	94.12
1.52	83.34	5,631,820,145	8.36	102.44
0.22	95.01	979,494,868	1.45	105.17
0.01	27.75	2,516,983,152	3.74	25.65
0.56	99.35	234,613,898	0.35	93.96
0.00	—	39,615,693	0.06	160.05
0.07	23.93	856,247,777	1.27	127.11
89.72	99.80	25,864,428,988	38.39	99.39
0.07	108.32	6,884,383,044	10.22	106.24
0.00	—	864,290,000	1.28	78.27
1.27	83.31	343,962,716	0.51	86.95
0.79	41.23	5,963,006,608	8.85	93.43
0.00	—	0	0.00	—
1.27	445.96	444,742,667	0.66	216.17
0.00	—	220,000	0.00	50.00
0.08	175.94	20,728,300	0.03	150.53
0.03	75.12	4,442,848,940	6.59	100.22
100.00	98.73	67,374,306,421	100.00	91.10

第15 土地開発基金運用状況表

単位：m²・円

所在地	令和6年度中支出		令和6年度中戻入		令和6年度末現在	
	面積	金額	面積	金額	面積	金額
	0.00	0	0.00	0	0.00	0
合計	0.00	0	0.00	0	0.00	0

